

2018年9月21~23日

改憲策動、沖縄県知事選、自衛隊・軍備、野党、日米首脳会談、自民党総裁選、南北・米朝関係

自民改憲案提出に反対 51% 「安倍 1 強」 57% が問題視
共同通信 2018/9/21 17:37



自民党総裁選で連続 3 選を決め、記者会見する安倍首相＝
20 日午後、東京・永田町の党本部

共同通信社が 20、21 両日、自民党総裁選で安倍晋三首相が連続 3 選を果たしたのを踏まえて実施した全国緊急電話世論調査によると、首相が秋の臨時国会に党改憲案の提出を目指していることに「反対」との回答は 51.0% に上り、「賛成」の 35.7% を上回った。首相が政治や行政の意思決定で大きな力を持つ「安倍 1 強」を「問題だ」と答えた人が 57.4%、「問題ない」は 33.6% だった。

首相の連続 3 選を「評価する」は 29.7% にとどまり、「評価しない」は 24.9%、「どちらとも言えない」は 44.7% だった。

安倍内閣の支持率は 47.4%。前回調査から 3.2 ポイント上昇した。

改憲で与党協議せず＝山口公明党代表

公明党の山口那津男代表は 21 日の BS フジの番組で、安倍晋三首相が自民党の憲法改正案提出に向け、事前で与党調整を行う意向を示したことに関し、「公明党と調整して合意をつくってから、(自民党が) 国会に出すということではない」と述べ、他党に先行しての事前協議は行わない考えを示した。

山口氏は、首相が自民党総裁 3 選を果たしたことを踏まえ、「いよいよ自民党が国民や国会、野党と対面し、どう合意をつくっていくかという場面に転換した」と指摘。「憲法審査会でどう合意をつくり出す道筋を描くかは、出そうとする自民党がちゃんと考えるべきだ」と語った。
(2018/09/21-22:55)

改憲世論熟さず＝公明・山口代表 「自民は信頼向上を」
共同通信 2018/9/21 18:55

公明党の山口那津男代表は 21 日、共同通信社の世論調査で、秋の臨時国会への自民党憲法改正案提出に反対が 51.0% に上ったことに関し「改憲に向けて世論が熟していない。自民党がこの現実をどう受け止めて対応するか見守りたい」と述べた。取材に対し答えた。

安倍晋三首相「1 強」は問題だとする回答が 57.4% だったことには「自民党が受け止めて、信頼感や安心感を高める必要がある」と強調した。

首相官邸幹部は内閣支持率の上昇について「党総裁選で首相が連続 3 選を果たし、安定政権が続くことへの期待が表れた」との見方を示した。

改憲へ与党調整「考えていない」 公明・山口代表

朝日新聞デジタル 2018 年 9 月 22 日 00 時 19 分

山口那津男・公明党代表 (発言録)

(安倍晋三首相が憲法改正について「公明党とも調整したい」と話しているが) 公明党と調整して合意を作ってから国会に出すということではないと思う。与党で調整して合意を先に作るというのは法律や予算、つまり政府が何をどうするかと言うときの枠組みだ。しかし、憲法改正は国会自身が発議するものだ。公明党とだけ調整を先行して、それから(改憲案を) 出すというのは我々としては考えていない。憲法審査会でどう合意を作り出す道筋を描くかは、出そうとする自民党が考えるべきことだ。(BS フジの番組で)

公明党 山口代表、改憲案の自公協議に否定的

毎日新聞 2018 年 9 月 21 日 23 時 15 分(最終更新 9 月 21 日 23 時 18 分)

公明党の山口那津男代表は 21 日の BS フジ番組で、安倍晋三首相が自民党の憲法改正案を臨時国会に提出する前に公明党と協議する意向を示したことについて「公明党とだけ調整を先行して、出すことは考えていない」と述べ、否定的な考えを示した。

山口氏は改憲案の自公協議について「与党で調整して合意を先に作るのは法律や予算などの(協議の) 枠組みだ」と指摘し、衆参両院の憲法審査会で野党も含めて合意することが必要との考えを示した。

首相は 20 日の総裁選後の記者会見で「(憲法) 改正案の国会提出に向けて、友党の公明党との調整を行いたい」と述べていた。【木下訓明】

公明代表、事前の与党協議否定 自民の改憲案提出巡り

日経新聞 2018/9/21 22:30

公明党の山口那津男代表は 21 日の BS フジ番組で、自民党による同党改憲案の国会提出を巡り、事前の与党での協議を否定した。「公明党と調整して合意をつくってから国会へ出すということではない」と述べた。自民党総裁選で 3 選した安倍晋三首相(総裁)は 20 日の記者会見で、改憲案を国会に提出する前に「友党の公明党とも調整したい」と語っていた。

2019 年春の統一地方選や同年夏の参院選を控え、拙速な改憲発議をけん制した。「来年は重要な選挙がある。国民が

今、どう憲法改正の課題を見ているかもちゃんと受け止めなければならぬ」と話した。「国民の関心がそれほど高くないのに、永田町だけで数のゲームをやっている国民にはあまり伝わらない」とも指摘した。

産経新聞 2018.9.21 23:01 更新

公明・山口代表、自民党と改憲の事前協議は「考えていない」

公明党の山口那津男代表は21日のBSフジ番組で、安倍晋三首相が憲法改正案の臨時国会提出に向けて求めている自民党との事前協議に応じない考えを示した。「改憲は国会が発議する。与党の調整を先行し、改憲案を国会に出すことはわれわれは考えていない」と述べた。

同時に、早期の国会提出に否定的な見方を強調した。来年の統一地方選や参院選を挙げて「本当に改憲案提出ができるのか。無理に進めてどうなるか、自民党自身が展望を持つべきだ。国民がどう見ているか、受け止めなければならない」と語った。

首相は自民党総裁選に勝利した後の20日の記者会見で改憲案の国会提出に関し「友党の公明党と調整を行いたい」と述べた。

公明 山口代表 憲法改正めぐる自民事前協議に否定的な考え

NHK2018年9月21日 22時55分



憲法改正をめぐり、安倍総理大臣が公明党と事前に協議したいとしていることについて、公明党の山口代表は、憲法改正は国会の判断で発議するものだと、否定的な考えを示しました。

憲法改正をめぐり、安倍総理大臣は20日、記者会見で、自民党の改正案の国会提出に向け議論を加速させるとしたうえで、事前に公明党と協議したいという考えを示しました。

これについて、公明党の山口代表はBSフジの番組で、「与党で調整して合意を先に作るのは、法律や予算など政府が何をどうするかという時の枠組みだ。しかし、憲法改正は国会自身が発議するものだ。与党である公明党とだけ調整を先行してから出すことは考えてない」と述べ、与党の事前協議に否定的な考えを示しました。

そのうえで山口氏は「国会の憲法審査会でどう合意を作り出す道筋を描くのかは、あくまで改正案を出そうとする自民党が考えるべきことだ」と指摘しました。

石破氏、憲法巡り首相を牽制 「黨員票の45%が私に」 朝日新聞デジタル岩尾真宏 2018年9月21日 12時51分



渡海紀三朗・元文部科学相（右）と

笑顔で握手する自民党の石破茂・元幹事長＝2018年9月21日午前、国会内、岩尾真宏撮影



自民党総裁選で安倍晋三首相に敗れた石破茂元幹事長は21日、首相が前日の勝利後の記者会見で、憲法9条改正について、自衛隊を明記する自身の改憲案が信任を得たとの認識を示したことに対し、「憲法の考えが違うことが明らかになった上で、黨員票の45%が私に入っていることをどう考えるか」と、首相側を牽制（けんせい）した。

石破氏は、首相が自らの考えをきちんと説明するよう改めて求め、「ちゃんとしたステップを踏まないまま、勝ったからスケジュール通りやるでは、黨員のみならず、国民にしてみればもっと乖離（かいり）が起きるのではないかと指摘した。

石破氏はこの日、総裁選の支援などへのお礼参りをした。名刺を配りながら国会内の衆参の議員事務所を訪問。石破氏の推薦人となった渡海紀三朗・元文部科学相の事務所では、「大勢の人にお世話になったので、改善点を忘れないうちにちゃんと整理する」。記者団には「選挙が終わった瞬間から次の選挙ということを実践する」と述べ、「ポスト安倍」に意欲を示した。

総裁選は、1人1票の投票権を持つ国会議員票405票と、同数の地方票の計810票で争われ、安倍首相は553票を獲得。石破氏は254票にとどまったが、事前の予想を大きく上回り、党内では善戦と見られている。（岩尾真宏）

自民 石破氏 “勝ったから改憲は国民との間にかい離”

NHK2018年9月21日 12時19分

自民党総裁選挙で敗れた石破元幹事長は、3選を果たした安倍総理大臣が憲法改正の実現に意欲を示したことについて、「『勝ったから、スケジュールどおりにやる』というのでは、国民との間にかい離が起きる」と指摘し、議論を尽

くす必要があると強調しました。

石破元幹事長は、21日、国会内で記者団に対し、安倍総理大臣が、3選を果たしたあとの記者会見で、憲法改正の実現に改めて意欲を示したことについて「憲法についての考え方が違うことが明らかになったうえで、議員票の45%が私に入ったことをどう考えるかだ。安倍総理大臣みずから説明するなどのステップを踏まないまま、『勝ったから、スケジュールどおりにやる』というのでは、議員のみならず国民との間に、もっとかい離が起きるのではないかと指摘しました。

そのうえで、「私だって、憲法改正はやりたいが、やるのであれば、きちんとした改正を行いたい。1回改正してしまっただけで、次また改正するということになる」と述べ、議論を尽くす必要があると強調しました。

また石破氏は、「選挙が終わり、いろんな反省点がある。改善点みたいなものは、忘れないうちに、きちんと整理しないといけない」と述べ、「ポスト安倍」に重ねて意欲を示しました。

改憲案、秋の臨時国会提示へ...首相「対応加速」

読売新聞 2018年09月21日 09時06分

自民党総裁選に勝利した安倍首相は20日、憲法改正の実現に向けて与党内の調整を急ぐ方針を打ち出した。自衛隊の根拠規定の明記を軸とする条文案を、秋に予定する臨時国会に提示することを目指している。

首相は20日の記者会見で、「党として改正案の国会提出に向けて、幅広い合意が得られるように対応を加速していく。その際には友党の公明党との調整を行いたい」と明言した。

首相は総裁選で、自ら提唱した自衛隊の明記案に異を唱える石破茂・元幹事長を破ることで党内議論を決着させ、憲法改正への推進力を高めることを狙っていた。首相は陣営の当選報告会で、「党内では憲法論争が色々あった。事実上、一つの方向が出たと思っている」と自信を見せた。

小池都知事 首相発言に異論「憲法改正の時期か」

毎日新聞 2018年9月22日 08時44分(最終更新 9月22日 08時55分)

東京都の小池百合子都知事は21日の定例記者会見で、自民党総裁に3選された安倍晋三首相が憲法改正の早期実現に改めて意欲を示したことについて「憲法改正というワンイシュー（一つの課題）に集約させていくことがふさわしい時期なのかどうかをよく吟味していただきたい」と述べ、疑問を呈した。

小池知事は改憲論者として知られているが、会見では「私も憲法改正については、かねていろいろ発言してきたが、内外に山積している課題はとても大きい」と指摘。「経済や

社会保障の確立、財政といった部分こそ、国民にとって重要な課題なのではないか」と語り、憲法改正は最優先課題ではないとの認識を示した。【芳賀竜也】

小池知事「今、改憲ふさわしい時期か」 首相意向に異論 朝日新聞デジタル 2018年9月22日 00時46分



記者会見で質問に答える小池百合子・東京都知事＝2018年9月21日、都庁、西村奈緒美撮影

自民党総裁選で連続3選した安倍晋三首相が憲法改正に意欲を示していることについて、東京都の小池百合子知事は21日の記者会見で、「内外に山積する課題はとても大きい。今、日本のエネルギーを憲法改正に集約させていくことにふさわしい時期なのか。よく吟味していただきたい」と述べた。

小池氏は改憲肯定派だが、首相の拙速な動きに異論を唱えた格好だ。

首相の地方票の得票率が55%にとどまったことについては、「(国会)議員はいろいろと人間関係があるが、(地方票は)客観的な投票だと思う。選挙は最大の世論調査。地方の声が反映されている」との見方を示した。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

9条改憲 野望むき出し 3選うけ 安倍首相 NHK番組 消費税10%「予定通り引き上げ」

安倍晋三首相（自民党総裁）は20日、自民党総裁3選をうけて出演した夜のNHK番組で、司会者から改憲について「公明党の理解が得られるのか」と質問され、「不可能に挑戦していく政治の、それでもなお進んでいくかどうか意志の問題だ」と発言し、9条改憲に突き進む野望をむき出しにしました。

安倍首相は、総裁選の対抗候補となった石破茂元幹事長が「9条2項削除」を主張する中で、「私は2項を残して自衛隊を明記すべきだと申し上げて、今度の総裁選を勝つことができた」と述べ、総裁選の勝利をもって、9条改憲案をめぐる党内議論は終わったとの見方を表明しました。

ただ、自民党改憲案の秋の臨時国会への提出について「基本的にはそういう考え方」だとする一方で、「国会のことで、いろんな事情に左右されることはありうる」「国会に提出しても、(改憲の発議が)一国会でそう簡単にできるような問題ではない」との認識を示しました。

また安倍首相は来年10月の消費税率10%への引き上げに関しては「予定通り引き上げていく考えだ」と明言しました。

首相 自動車関税引き上げ回避へ 日米首脳会談で協議

NHK2018年9月20日 23時34分



自民党総裁選挙で3選を果たした安倍総理大臣は、20日夜、NHKの「ニュースウオッチ9」で、アメリカのトランプ政権が検討している自動車などへの関税の引き上げ措置について、発動が回避されるよう、来週の日米首脳会談でも協議する考えを示しました。

この中で、安倍総理大臣は、アメリカのトランプ政権が検討している自動車などへの関税の引き上げ措置について、日米の閣僚級の新たな通商協議＝FFRの中で交渉を行い、万が一にも発動されないような形で合意につなげたいという考えを示しました。

そのうえで、安倍総理大臣は「双方の利益になるよう日米間の貿易や投資を拡大させ、公正なルールに基づく自由で開かれたインド太平洋地域の経済発展を実現していくという方向で、トランプ大統領と大きな方向性を議論したい」と述べ、来週の日米首脳会談でも協議する考えを示しました。

また、安倍総理大臣は来年10月に予定されている消費税率の引き上げについて、「世界経済のリスクは高まっているが、前回、消費税の引き上げを延期したときと比べれば、今の状況は違うと考えている」と述べ、消費の冷え込みを抑えるための対策を講じたうえで、予定どおり引き上げる考えを示しました。

さらに、安倍総理大臣は憲法改正をめぐり、「1回の国会でそう簡単にできるような問題ではない。少なくとも友党・公明党が賛成しないと発議できないと思っているし、それ以上の方々に同意をしていただきたい」と述べました。

憲法改正の国民投票 テレビ広告の量的規制せず 民放連

NHK2018年9月20日 19時33分



憲法改正の是非を問う国民投票が行われることになった際の、政党などのテレビ広告について、民放連＝日本民間放送連盟は、政党などの表現の自由を制約することは避けるべきだとして、テレビ広告の量的な自主規制を行わない方針を決めました。

これは20日、民放連の大久保好男会長が記者会見で明らかにしました。

憲法改正の是非を問う国民投票をめぐることは、一部の野党が、資金力のある政党や団体に有利にならないよう、民放連に対し、政党などによるテレビ広告の自主規制を求めています。

これについて民放連は20日開いた理事会で、政党などの表現の自由を制約することは避ける必要があるほか、放送事業者が個別の広告内容を分類し量的な公平をはかることは実務上困難だなどとして、国民投票運動に関する政党などのテレビ広告について量的な自主規制を行わない方針を決めました。

質的な自主規制などについては、さらに検討するということです。

会見で大久保会長は、「先日も国会のほうから民放連に説明を求める動きがあったが、民放連としては量的な自主規制はしないという考え方のもとで今後さらに検討していく」と述べました。

産経新聞 2018.9.23 08:30 更新

【日曜に書く】「芦田修正」本人が訴えた改憲 論説委員・河村直哉

「独立国」への思い

戦後の占領から独立に至るころの産経新聞を見ていて、へえと思わせる発言に出合った。口調がとても激しい。

「いったい独立国とは自力で民族の独立と自由を守る国のことで、他力で生存するのは保護国か属国だ、私はあくまで独立国の国民でありたいと願っているんだ」

独立後の日本の進路を主題にした座談会でのもの。昭和27年4月4～6日に掲載された（以下も年は昭和）。

サンフランシスコ講和条約の発効を控え、日本をどう守るかが広く議論されていた。自由主義国と共産主義国の対立が激しくなっていた時代でもある。

発言者がいつている独立国とは、独善的なものや反米的なものではない。日米安保条約の必要性を認めつつ、ただ乗りはいけない、日本も努力すべきだと注意を促している。

語ったのは芦田均、肩書は改進黨顧問。この党は日本民主党に合流し、30年の保守合同で自民党となる。

芦田は23年に短命ながら首相を務めたが、今記憶されるのは憲法9条に加えたいいわゆる「芦田修正」によってだろう。

特に2項に「前項の目的を達するため」と加えたことにより、1項が放棄したのは侵略戦争であり自衛のための戦力の保持まで禁じていない、と解釈する余地ができた。憲法論上、自衛隊の根拠ともされてきた。

調べてみると、芦田は早い時期から再軍備と憲法改正を訴えている。

GHQへの抵抗？

座談会では、憲法改正より再軍備に力点を置いている。現在の憲法でも軍備はできる、「憲法を改正すれば、すべてハッキリするが、それに要する時間的余裕もない」と述べている。

30年5月3日、憲法記念日に毎日新聞に寄せた文章では、明確に改憲を訴えている。

「憲法の定めのごとく、国の生存を他国の公正と信義とに信頼して果して安泰なのであろうか。世界の平和と秩序を維持するために我々もまた他の諸国とともに応分の犠牲を払う決心を必要とするのではないか」

座談会の発言と合わせると、まず自分で自分を守る体制を作り、他国と協力して世界の平和に尽くす、と芦田が考えていたとわかる。

『芦田均日記』のある箇所を読んで、独立国たることへの芦田の思いがどこに由来するか、少し見えた気がした。日記は憲政史の一級の資料だが、ところどころもれる芦田の肉声も興味深い。

戦局が悪化し、「身を殺しても何とかしなければならぬ」(20年6月27日)と思ひ詰めた。終戦後、連合軍総司令部(GHQ)が天皇を守る唯一の方法、などとして憲法草案を押しつけたいきさつも、日記は記す。折衝の末に翻訳案が成り、幣原喜重郎(しではら・きじゅうろう)首相が「大局の上からこの外に行くべき途(みち)はない」と話すのを聞いて、芦田は涙している。

「此(この)言葉を聞いて私は涙ぐんだ。胸一杯(いっぱい)の気持で急いで外套(がいとう)を引被(ひっかぶ)って官邸を出た」(21年3月5日)

屈辱も悲しみもあっただろう。その後なされた芦田修正についての記述は日記にはない。GHQ案へのせめてもの抵抗だったのではないかと推測する。

大いに議論を

生存者、物故者を問わず、政治家を過大に美化すべきではあるまい。功なり罪なりが冷静に評価されるべきだろう。

確かなのは、芦田は修正でよしとせず、憲法改正への思いを持ち続けたことである。

日記によると改進黨時代の保守合同に向けた動きのなかでも、「憲法改正、自衛軍編成の準備」にこだわった(29年5月3日など)。自主憲法期成議員同盟発会式の声明書も書いている(30年7月11日)。

その思いとは裏腹に、34年の芦田の没後も、憲法が改正されることはなかった。護憲勢力の騒ぎ立てはあまりに強くなり、改憲議論はタブー視されるようになった。

しかし、芦田修正による解釈はやはり不自然である。占領という制約された状況での修正だった。この国にふさわしい自然な憲法を考えたい。

安倍晋三首相が自民党総裁選を制した。当面は首相が訴えてきたように、9条に自衛隊を明記する方向で改正議論が進むことになるだろう。けれども2項削除論や、9条そ

のものについての議論もあっていい。大いに論じたい。(かわむら なおや)

沖縄県知事選：辺野古新基地「絶対造らせない」 玉城デニー氏が総決起大会

沖縄タイムス 2018年9月23日 10:05

30日の沖縄県知事選に立候補した「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏(58)は22日、那覇市の新都心公園で総決起大会を開いた。玉城氏は「みんなで一つになれば大きな力を発揮することができる。翁長雄志知事の理念を全うし、貫いていく」と決意を述べた。



総決起大会で支持者とガンバロー三唱で氣勢を上げる玉城デニー氏(上段中央) = 22日、那覇市天久・新都心公園
名護市辺野古の新基地建設について、平和を希求する理念と相反するとし「絶対に造らせない」と強調。米軍普天間飛行場周辺では米軍のヘリが小学校上空を飛び交い、子どもの学習環境が脅かされている現状に触れ「普天間は閉鎖返還。戦争で奪われた土地は県民に返すべきだ」と訴えた。

「だれ一人取り残さない」をキーワードに掲げる玉城氏は、子どもの貧困問題を課題に挙げ、「アジアのダイナミズムを取り入れ、沖縄の可能性を伸ばしていく。そこで得られた原資、利益を沖縄の社会に還元し、優しい社会をつくる」と述べた。子どもの居場所づくりや中高生のバス通学無料化などにも取り組む考えを示した。

ひやみかちうまんちゅの会の呉屋守将会長は「ウチナーンチュー一人一人は弱い、集まれば万人の矢となって、さらに大きな力となる」と訴えた。富川盛武副知事は「玉城氏は沖縄を誇りある豊かさに間違いなく導く」と主張。翁長氏の妻樹子さんも登壇し「翁長が心の底から愛して、140万人県民を本当に命掛けで守ろうとした沖縄。ぬちかじり(命の限り)頑張りましょう」と呼び掛けた。

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

「デニー勝利」なんとしても 「オール沖縄」大集会に8000人 翁長氏遺志継ぎ 辺野古新基地必ず止める



(写真) 手をつないで、デニー候補勝利のためがんばろうと唱和する人たち＝22日、那覇市

最終盤を迎える沖縄県知事選（30日投票）で、名護市辺野古での米軍新基地を絶対に造らせないという翁長雄志知事の遺志を継ぐ「オール沖縄」の玉城デニー候補の必勝に向けて22日、「うまんちゅ大集会」が那覇市・新都心公園で開かれました。断続的に雨が降る中、8000人の参加者は、国家権力総動員の相手候補に打ち勝ち、何としてもデニー候補を勝利させようと誓い合いました。（玉城デニー候補の訴え要旨）

デニー候補は「翁長知事は平和と経済を両立させるとおっしゃっていた。私たちは平和を希求する行動、理念を決してやめてはいけません。辺野古新基地建設はその理念と真向相反するものです。辺野古に新しい基地は絶対に造らせないと揺るぎない決意をみなぎらせました。さらに、「普天間（基地）は閉鎖・返還です。戦争で奪われた土地は沖縄県民に返すべきです」とし、「日本政府から、アメリカから、沖縄をウチナーンチュ（沖縄県民）の手に取り戻す」と訴えました。

「ヌチカジリチバラナヤーサイ（命の限り頑張りましょう）」との翁長知事の肉声音声が流され、デニー候補が「ウチナーグスーヨー（県民の皆さん）、マキテューナイビランドー（負けてはいけません）」と声を響かせると、瞬間に「デニー」コールと拍手に包まれました。

集会には、翁長知事の妻・翁長樹子（みきこ）さんが参加。何度も言葉を詰まらせながら、懸命に声を絞り出してデニー候補の勝利を訴えました。（翁長樹子さんの訴え）

「うまんちゅ大集会」では、日本共産党の赤嶺政賢衆院議員ら沖縄選出議員が紹介されたほか、共産党の小池晃書記局長、立憲民主党の福山哲郎幹事長、社民党の福島瑞穂副代表、自由党の森ゆうこ幹事長代理ら野党国会議員も参加し、一緒にがんばろうを三唱しました。



(写真) 訴える玉城デニー候補

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

辺野古新基地 絶対阻む デニー候補の訴え（要旨）

私たちは、沖縄のためなら、沖縄の将来のためなら、沖縄の子どもたちのためなら、思想信条を乗り越えて、右も左も関係ない。みんなで一つになって大きな力を発揮することができる。これが、翁長知事が残してくれた未来への確かな遺言だと思います。私は、「イデオロギーよりアイデンティティー」という翁長知事の理念を全うして貫いてまいります。

今日お集まりのみなさんと改めて約束をしたいと思います。私たちが安らかに生活をするためには、平和でなければならないということです。翁長雄志知事は、平和と経済を両立させる。そのことをしっかりおっしゃっていました。辺野古の新基地建設はその理念と真向から相反するものです。辺野古に新しい基地は絶対に造らせない。そのことを改めて約束しましょう。

普天間第二小学校の子どもたち。昨日、誘導員がいなくなり、これからは学校の先生が、飛んでくるヘリの真上なのか、それとも飛んでこないのか、シェルターに逃げるか逃げないかを判断しなさいと言っています。

こんな小学校が世界のどこにあるのですか。普天間基地は閉鎖・返還です。戦争で奪われた土地は、沖縄県民に返すべきです。

私たちはこの県知事選で改めて誓いましょう。この選挙で玉城デニーとともに日本政府から、アメリカから、沖縄を取り戻す。ウチナーンチュの手に取り戻す。青空を子どもたちのために取り戻す。そのことをしっかり誓いましょう。

今日は県外からも大勢の方々が来ていただいています。皆さんが私の手を握って「頑張りましょう」と言ってくださいました。それはなぜか。沖縄の県知事選の勝利が自分たちの明日の勝利につながると信じているからです。私たちでこの県知事選、勝利しましょう。

ウチナーグスーヨー、マキテューナイビランドー！（沖縄県民の皆さん、負けてはならないぞ）。

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

県民を愚弄する日本政府 負ける訳にいかない 「オール沖縄」大集会 故・翁長知事の妻 樹子さんが訴え

泣かずにしゃべれる自信がありません。本当にたくさんの方に支えていただいて必死に頑張りましたが、（翁長雄志は）8月8日に急逝いたしました。ひと月半になります。正直、翁長が亡くなって、頭の中では理解しているつもりなのに、心がなかなか追いつきません。洗濯物を畳んでいるだとか、ご飯を出したときに突然、「あっそうだパンパ」って顔を上げちゃうんですね。

そしたら遺影の翁長がいつも笑っているの。「ばかだなあ

君は」って言って。翁長が恋しいです。あの笑顔がもう一度見たい。あの笑い声がもう一度聞きたい。でも、かなわない。

この選挙は正直言って翁長がいつも言っていたように、みんな同じウチナーンチュ（沖縄の人）だから、みんな一生懸命考えてみんなが出した結論はもうそういうことなんだということ、私は今回、本当は静かに皆さん県民の一人ひとりの方が出す結論を待とうと思っていました。

ところが、日本政府の方のなさることがあまりにもひどいから、たった140万人の（日本の）1%しかない沖縄県民に、「オールジャパン」と称して、政府の権力を全て行使して、私たち沖縄県民をまるで愚弄（ぐろう）するように押しつぶそうとする。民意を押しつぶそうとする。何なんですかこれは。

こんなふうに出てくるというのは正直、とても躊躇（ちゆうちょ）しました。でももう、何だか翁長が「もう仕方がないな、みんなで頑張らないといけないから君も一緒になって頑張っておいで」と言ってくれたような気がして、今日はこの場に立っております。

この沖縄は翁長が心の底から愛して、140万県民を本当に命がけで守ろうとした沖縄です。（日本政府は）県民の心に1ミリも寄り添おうとしない。申し訳ないけど、私は譲りたくはありません。いまデニーさんの話を聞いて、よかった、うちの人の心をデニーさんが継いでくれるんだと思ったら涙が止まりません。

残り1週間です。簡単には勝てない。それでも簡単には負けない。翁長がずっと言っていた、私たちウチナーンチュの心の中をすべてさらけ出してでも、マグマを噴き出させてでも、必ず勝利を勝ち取りましょう、みなさん。頑張らしましょうね。ぬちかじり（命の限り）。ぬちかじりですよ。よろしくお願ひします。

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

沖縄の未来 私たちが決める うまんちゅ大集会 各界から連帯発言
県民の声聞く知事をひやみかち うまんちゅの会 呉屋守将（ごや もりまさ）さん

翁長知事は保守系の方ですけれども、これ以上ウチナーンチュが差別に苦しむことに我慢ならないと、本当の意味での保守の道を全うしていただきました。



（写真）うまんちゅ大集会で訴える翁長樹子さん＝22日、那覇市

われわれは日本国民です。その日本国民の権利をないがしろにして、辺野古基地を押し付けるやり方に我慢なりません。

今回の選挙の争点は明確です。安倍自公政権言いなりの県知事を選ぶのか、われわれ沖縄県民の声に耳を傾けるウチナーンチュの代表を選ぶのか。この二つに一つです。それが玉城デニーです。われわれが集まれば万人の矢になってさらに大きな力となります。みなさん、折れずに頑張らしましょう。

平和でこそ繁栄ある 沖縄県政策参与 照屋義実（てるや よしみ）さん

今回の知事選は、沖縄の未来と日本の民主主義をかけた歴史的、重要な選挙だと位置付けています。

辺野古新基地建設にノーカイエスカが問われています。新基地建設の問題は平和と民主主義の問題であり、沖縄県民にとっては生命、生活、財産にかかわる重要な問題です。

前回の知事選でも、新基地は造らせないと公約に掲げて翁長雄志知事が大差で当選しました。翁長知事の遺志を継ぐことこそが、地域に生きる私たち中小業者の使命であり、誇りです。

平和な社会でこそ中小企業と地域の繁栄があり、私たちは決して基地建設に手を貸しません。政府の圧力で声を上げられない中小業者もいます。しかし、サイレントマジョリティー（静かなる多数派）は、デニーさんにあると確信しています。

基地頼みで発展なし 沖縄県副知事 富川盛武（とみかわ もりたけ）さん

翁長知事はアジア経済戦略構想を推進してきました。沖縄の発展度は非常に高い。観光客は翁長知事が就任して以降、717万人から958万人、外国人は98万人から269万人と2・73倍に増えています。

沖縄の発展力ができあがったのは、沖縄がアジアの中心にあるからです。アジアでは多くの国が友好的に発展を遂げ、ダイナミズムが起こっています。

翁長知事は誇りある豊かさを示してきました。デニー候補もこれを継承していきます。

自然に畏敬の念を払い、沖縄の自然を守っていく中での豊かさを追求するのが、誇りある豊かさです。経済では基地に依存しては発展できません。



（写真）照屋義実さん



（写真）富川盛武さん

翁長氏のバトン継ぐ 那覇市長 城人

翁長知事のご家族に聞きましたら翁長さんは雨男だったそうです。この雨は翁長さんがここまで来ているということです。私たちを見守ってくれている。「頑張れよ」と言ってくれた翁長知事の言葉と手のぬくもりが、まだまだ生きています。

翁長知事の重責のバトンを引き継ぎ、新たな沖縄の未来をリードしてくれる人、それは玉城デニーさんです。火をかざし先頭に立って歩き、走ってくれるのがデニーさんです。

私は那覇市政を、デニーさんは県政をあくまで立場として、翁長知事からのバトンをしっかり握って落とさないよう頑張ります。

沖縄を、誇りある豊かさを持つ私たちが共に前へ、そして高みへ進めていきましょう。

きれいな海を残して 若者代表 照屋美波 (てるや みなみ) さん

デニーさんを応援するひやみかち・うまんちゅの会青年局の照屋美波です。糸満生まれ、那覇育ち、18歳、初めての選挙です。

私たちの未来にきれいな海を残してもらいたいです。私たちの未来に安全な空をつくってほしいです。私たちの未来は平和な沖縄で過ごしたいです。そして私たちの未来は私たちが決められるように、玉城デニーさんを一生懸命応援していきます。

ちょっと早いけど私たち青年局の今年の流行語大賞を発表します。デニーさんを見かけたとき、応援しているとき、デニーさんのことを考えたとき、こういう言葉を使います。「デニってるー」。明日からもデニりましょう。

安全な教育環境を守る 宜野湾市長候補 ナカニシ春雅 (はるまさ) さん

3人の子どもの父親で、宜野湾市に住んで25年になりますが、昨年12月に小学校や保育園に空から米軍ヘリの窓枠や部品が落下しました。本当にこれは異常なことです。

私は沖縄県高等学校PTA連合会の会長として、保育園のお母さんたちと一緒に、(保育園・学校上空の米軍機の飛行停止を求める)十数万の署名集めに協力しました。

日本政府や米軍と一緒に抗議しましょうと市長(県知事選の相手候補)に申し入れたところ、対応は非常に冷たいものでした。

子どもの命を第一に、安全な教育環境を守るため私は市



城人さん



(写真) 照屋美波さん

民の先頭に立って頑張りたい。翁長知事の遺志をしっかりと継いでいきます。

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

海外からの応援メッセージ 原水協 デニー候補に手渡す

原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の高草木博代表理事と沖縄原水協の佐事安夫事務局長は22日、那覇市にある玉城デニー沖縄県知事候補の事務所を訪れ、デニー候補に海外の反核・平和団体などからのメッセージを手渡ししました。(メッセージの内容は22日付で報道)

高草木氏は、寄せられたメッセージについて、「沖縄に連帯し、デニーさんと“ひやみかち うまんちゅの会”の挑戦を支援するものであり、この挑戦は、沖縄を沖縄県民の手に取り戻す挑戦であると同時に、沖縄が日本とアジアの平和の懸け橋になるためのものだ」と語りました。さらに、憲法9条を守り、日本政府に核兵器禁止条約への調印・批准を求めているデニー候補に、アジアと世界が共感していると述べました。

デニー候補は、「世界からのメッセージに励まされます」と述べ、核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の態度を批判し、「私は沖縄の思いを発信していく」と語りました。



(写真) デニー候補(右端)に海外から寄せられた激励メッセージを手渡す高草木氏(左から2人目)、佐事氏(左端) = 22日、那覇市(日本原水協提供)

沖縄県知事選:市町村長の支持は佐喜真氏17人、玉城氏7人 新基地反対11人賛成2人

沖縄タイムス 2018年9月23日 08:10

30日投開票の知事選まで1週間となり、沖縄タイムスは22日までに、支持する候補者や重視する政策について、市長選を控える宜野湾市を除く県内40市町村長にアンケートを実施した。30市町村から回答を得た。前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54) = 自民、公明、維新、希望推薦 = 支持が17人で、前衆院議員で「オール沖縄」勢力が推す玉城デニー氏(58) 支持は7人だった。3人は「答えられない」、3人は「決めていない」を選んだ。名護市辺野古の新基地建設については、11人が反対し、2人が賛成と回答した。



立候補者のポスター

保守系首長の「チーム沖縄」のうち、佐喜真氏を支持すると答えたのは、石垣市と沖縄市、うるま市の3人だった。浦添市、名護市、豊見城市、宮古島市はアンケートに答えていない。糸満市は「答えられない」とした。北部地区や離島の市町村長を中心に支持を集め、半数を超えた。

翁長雄志前知事を支えていた那覇市と南城市は、後継の玉城氏を支持。中頭郡の5町村長が支持を表明した。

重視する政策（複数回答）で最も多かったのは経済政策で17人と過半数を占めた。次いで子育て・教育が15人、医療・福祉が10人、基地問題が9人、政府との関係性と、人物や経歴はそれぞれ3人だった。名護市辺野古の新基地建設については、11人が反対し、2人が賛成、13人が「どちらともいえない」を選択した。4人は無回答だった。

玉城氏を支持する7人はいずれも辺野古新基地建設に反対し、佐喜真氏を支持する17人のうち、東村と竹富町の2人は賛成、渡名喜村と粟国村の2人は反対、10人は「どちらともいえない」を選択し、3人は無回答と対応が割れた。

アンケートは11日に送付し、21日までに回答を得た。

普天間返還巡り応酬 候補者紙上討論 沖縄県知事選

琉球新報 2018年9月23日 12:29

琉球新報社は30日投開票の知事選に立候補した無所属新人で前宜野湾市長の佐喜真淳氏（54）と無所属新人で前衆院議員の玉城デニー氏（58）の2氏にインタビューし、重視する政策などを聞いた。

（18知事選取材班）

<佐喜真氏インタビュー>国と対立 県民望まず



13日の出陣式で支持を訴える佐喜真淳氏＝那覇市牧志のいとみね会館前

—翁長県政の評価は。

「翁長雄志知事が沖縄の過重な基地負担を全国に知らしめたことは高く評価する。一方、この4年間で国との関係

で争いが絶えなかったが、これは県民が望むものだったのか。振興予算は500億円も減り、大型MICE施設や那覇軍港の移設などは止まったままだ」

—出馬を決めた理由と最も重視する政策は。

「宜野湾市長として、市民の悲願だった普天間飛行場の早期返還を何としても実現したいと考えていたが、それができず忸怩（じくじ）たる思いがある。これを何としても実現したい。そのために知事となり、政府に強く求めていくしかないと考え出馬を決意した」

—普天間飛行場の辺野古移設の是非と県による埋め立て承認撤回の評価は。

「先日の県による撤回が法令に照らして、そうするだけの根拠があつてなされたのであれば、撤回は当然だと考える。現在、国が精査の上、必要な法的措置を取ることを表明しているの、今後の国の対応や司法の判断を見守る」

—普天間飛行場の危険性除去の具体的な手法は。

「返還合意から20年以上がたつが、この間も宜野湾市内では事件事故が絶えない。返還は一日も早く実現すべきだ。私は政府と対等の立場に立ち、必ず実現する。返還に先立ちオスプレイの飛行停止を強く求め、返還に向けた準備に早期に着手する」

—辺野古新基地建設工事への対応は。

「県が撤回に踏み切ったことで、現地での工事は現在、中断している。小野寺五典防衛相は、撤回の理由を精査の上、必要な法的措置を取ることを表明している。今後の国の対応や司法の判断を見守るべきだ」

—2021年度に期限が切れる沖縄振興特別措置法と沖縄振興計画について。

「5次にわたる振興計画によって一定の社会資本整備が進められ、沖縄の経済成長の基盤が整えられた。今後も振興計画は必要であり、政府に強く働き掛けていく。ただ、これまでと同様のものでもいいのか県民の間で議論を重ねるべきだ」

—自立型経済の構築に向けた経済振興の在り方は。

「大胆な産業経済発展戦略により、企業の経営体質の強靱（きょうじん）化を図る。賃金の大幅アップや正規雇用率の改善を実現させる。若者の離職率が高いことから、きめ細かなマッチングや起業支援、職業教育などの総合的な雇用政策も推進する」

玉城氏から質問—辺野古容認なのか 日米政府が移設推進

玉城氏 先日の公開討論会で私が、衆議院予算委員会の公聴会で「日米両政府は辺野古が唯一としている。それを否定できない」と述べていることを指摘したら、あなたは「われわれの努力には限界がある」と述べた。辺野古を容認しているとはしか考えられない。

佐喜真氏 私は一貫して地域住民の我慢は限界であり、普天間飛行場の返還は待たなしと主張している。ご指摘の発言は、日米両政府が現行の移設計画を推進していると

いう事実を指摘したにすぎない。私は政府と対立するのではなく、交渉によって問題を解決する。

玉城氏 宜野湾市長選では、5年以内の運用停止を明確に選挙公約に掲げていたが、今回の選挙公約には明記していない。米軍機の墜落と部品落下事故が頻発し、一刻も早い運用停止が必要なときに、期限を守らせると言わないのか。

佐喜真氏 5年以内の運用停止は、私と仲井真弘多前知事が求め、政府から「できることは全てやる」との回答を得たものの、翁長県政下では負担軽減協議会が長期に開催されず、進んでいない。私は政府と厳しく交渉し、運用停止を実現させる。

<玉城氏インタビュー>名護に背負わせない



琉球新報社のインタビューに答える玉城デニー氏＝22日、那覇市古島の選挙事務所

—翁長県政の評価は。

「高く評価する。翁長雄志知事は国の圧力に屈せず辺野古新基地建設阻止に全力を尽くした。過重な基地負担を全国知事会に訴え、新基地建設反対の世論は全国に浸透した。完全失業率も改善、有効求人倍率も復帰後初の1倍超を達成。子どもの貧困対策も全国に先駆けて調査し官民挙げての取り組みが格段に広がった」

—出馬を決めた理由と最も重視する政策は。

「翁長知事は生前、わたしに期待を寄せていたとうかがった。翁長知事に協力した方々から後押しがあり出馬を決めた。最大の争点は普天間飛行場の閉鎖・撤去、危険性の除去、辺野古新基地建設の断念だ。アジアのダイナミズムを取り入れた経済振興に取り組み、子どもの貧困対策、産業創出や人材育成を図る」

—普天間飛行場の辺野古移設の是非と、県による埋め立て承認撤回の評価は。

「宜野湾市民が受ける基地被害の苦しみを名護市民に背負わせることはできない。翁長知事の遺志を継ぎ、新基地建設を阻止するために全力を尽くす。承認撤回を全面的に支持する。撤回は公有水面埋立法に基づき適正に判断したものだ」

—普天間飛行場の危険性除去の具体的な手法は。

「SACO合意が結ばれた当時と計画の中身が変更され、新たに活断層や軟弱地盤が発覚した。地盤の調査が進めら

れると20年近く費やすことも考えられる。普天間の訓練を県外、国外に移すことが必要で、閉鎖・返還に向けた協議をすべきだ。政府は一日も早い危険性除去が原点と言うなら約束を守るべきだ」

—辺野古新基地建設工事への対応は。

「法律に基づく県の適正な判断に従うのは当然のことだ。国が法的措置を取ったとしても県の立場を堂々と主張していく。司法は誤った判断をしてはいけない。知事権限を行使して新基地を阻止していく」

—2021年度に期限が切れる沖縄振興特別措置法と沖縄振興計画について。

「市場が認める高い発展可能性を顕在化させる新たな沖縄振興計画を策定する。補助金頼みではない、アジアのダイナミズムを取り入れ、それらを原資に自立型経済を構築する」

—自立型経済の構築に向けた経済振興の在り方は。

「観光リゾート産業や情報通信関連産業のさらなる発展を図る。沖縄のソフトパワーや優位性を発揮し、世界から投資を呼び込む」

佐喜真氏から質問—辺野古の阻止法は あらゆる権限を行使

佐喜真氏 玉城候補は県民を深く失望させた民主党政権の一員だった。どうやって「(普天間飛行場の)最低でも県外」を実現させるつもりだったのか。知事を目指す玉城候補は今、辺野古移設をどうやって阻止するのか。同じことを繰り返すだけではないのか。

玉城氏 民主党政権が約束を果たせなかったのは大変残念。ただ私自身はぶれたことはない。県内移設断念、オスプレイ配備撤回の建白書実現に全力を尽くしてきた。翁長知事の遺志を継ぎ、あらゆる権限を行使し辺野古新基地建設を阻止するため全力を尽くす。

佐喜真氏 自衛隊の先島配備についての考えは。8月31日まで県防衛協会の顧問を務めていたが、玉城氏を支援する「オール沖縄」には、先島配備に反対する政党もある。安全保障について定見を持たないようでは、沖縄の将来を託すことはできないのでは。

玉城氏 オール沖縄は立場の違いを超えて建白書実現の一点で結集した。意見の違いがあるのは当然。自衛隊配備には安保や地域振興、住民生活への影響でさまざまな意見がある。十分説明を尽くし、住民生活の安全・安心に配慮するのは国の最低限の責務だ。

琉球新報社は30日投開票の知事選に立候補した佐喜真淳氏にもインタビューを申し入れましたが、自民党県連から、多忙により日程調整が困難で取材は受けられないとの返答があったため書面での回答を掲載しています。

沖縄県知事選2候補 遊説奔走 投開票まで1週間



(左)演説会の来場者と握手を交わす佐喜真淳氏＝22日、石垣市のアートホテル石垣島。(右)街頭演説の聴衆と握手を交わす玉城デニー氏＝22日、那覇市おもろまち

翁長雄志知事の死去に伴う県知事選は23日、30日の投開票まで1週間となった。無所属新人で前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54)＝自民、公明、維新、希望推薦＝と、県政与党が支援する無所属新人で前衆院議員の玉城デニー氏(58)が事実上の一騎打ちを繰り広げている。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設問題を最大の争点に、両候補は経済振興や子育て支援などで論戦を展開してきた。22日は両陣営とも県内各地で決起大会や遊説を重ね、支持固めと無党派層への浸透を図った。

佐喜真氏は22日に石垣市入り。自民党元女性局長の三原じゅん子参院議員と街頭演説し、離島振興などを訴えた。同日夜には同市内で決起大会を開いた。この日は元沖縄担当相の小池百合子東京都知事が応援のため来県し、佐喜真氏の妻こず恵さんと共に那覇市や宜野湾市で街頭演説した。総裁選を終えた自民は幹部や議員らの投入を再度強化している。23日には小泉進次郎自民党筆頭副幹事長が先週に続き来県し、佐喜真氏と共にパレットくもじ前で若者向けイベントを行い、若年層の支持拡大を狙う。

玉城氏は22日午前、那覇市を中心に城間幹子那覇市長と街頭演説を展開した。午後からは新都心地区で女性の集いや若者のスピーチイベント、大規模な総決起集会「うまんちゅ大集会」を立て続けに開催。翁長氏の遺志を継ぎ辺野古新基地建設阻止を改めて誓った。立憲民主党など国政野党の幹部らが応援のため陣営に入り、22日は同党の福山哲郎幹事長が北谷町で街頭演説した。陣営は23日に那覇市のさいおんスクエアで参加型のイベントを開き、市民に身近な暮らしや経済の課題を直接聞く。

(18 知事選取材班)

沖縄知事選、自民がてこ入れ再開＝票掘り起こし全力

30日投開票の沖縄県知事選が後半戦に入り、自民党は幹部らによる支援候補のてこ入れを再開した。選挙結果は、先の党総裁選で連続3選を果たし再スタートを切った安倍晋三首相の求心力に影響するとみられ、同党は票の掘り起こしに全力を挙げる考えだ。

知事選は翁長雄志知事の死去に伴う。米軍普天間飛行場(同県宜野湾市)の名護市辺野古移設の是非が最大の争点で、国政選挙のない今年、自民党は「最大の政治決戦」(幹

部)と位置付ける。翁長氏の後継候補となった玉城デニー前衆院議員と、自民、公明両党などが推す佐喜真淳前宜野湾市長による事実上の一騎打ちの構図だ。

「しっかり勝たなきゃいけない」。首相は20日の総裁3選後の党役員会でこうハッパを掛けた。

早速、竹下亘総務会長と塩谷立選対委員長は21日に沖縄入りし、企業・団体を回り支援を要請。二階俊博幹事長と岸田文雄政調会長も現地入りを予定している。23日は知名度の高い小泉進次郎筆頭副幹事長が票田の那覇市などでマイクを握る。

首相は総裁選で石破茂元幹事長の予想外の善戦を許し、政権に対する根強い批判が党内にくすぶっている状況が浮き彫りになった。知事選は総裁選直後となるだけに、首相周辺は「沖縄を落とせばダブルショックになる」(細田派幹部)と神経をとがらせる。

一方、玉城氏を支援する立憲民主党なども対抗して幹部らが沖縄入りを続けている。同党の福山哲郎幹事長は23日に米軍基地が集中する北谷町で遊説。終盤には枝野幸男代表も現地入りを計画中だ。(時事通信 2018/09/22-14:26)

誰に投票したか、証拠撮影させた? 過熱する沖縄知事選 朝日新聞デジタル角詠之、吉田啓 2018年9月22日 19時00分



沖縄県知事選の期日前投票所で、一票を投じる有権者＝2018年9月21日、那覇市、日吉健吾撮影

30日投開票の沖縄県知事選で、期日前投票が前回より大幅に増えている。各陣営は呼びかけを強化。ネット上では「投票用紙の証拠写真を撮らせている」といった情報も飛び交う。県選挙管理委員会は写真撮影のトラブルを警戒し、市町村選管に注意喚起している。

21日午後、期日前投票所となっている那覇市役所に、有権者が次々と訪れた。受け付けのために数人が並ぶこともあった。

県選管によると、期日前投票を済ませた人は告示日翌日の14日からの3日間で2万889人と、2014年の前回知事選の同期間の約2倍。那覇市は約3・5倍、沖縄市は約4倍と、都市部で特に増えている。

自民、公明両党などが推薦する無所属新顔の佐喜真(さきま)淳氏(54)の陣営は、街頭演説やツイッターなどで繰り返し期日前投票を呼びかける。投票総数の6割を期日前が占め、両党の支援候補が当選した2月の名護市長選の再現を狙いだ。公明の県議は「投票日は気が変わって投票に行かない人も出てくる。期日前が一番確実」と話す。

無所属新顔の玉城デニー氏（58）の陣営も期日前に力を入れる。20日早朝、関係者たちを事務所に集め、「とにかく期日前をやれ」と号令をかけた。自公側の動きで、投票先を迷っている中間層を取り込まれると危惧するためだ。幹部は「名護市長選の二の舞いは避ける。一票も取りこぼせない」。

こうした中、ネット上では「候補者名を書いた投票用紙をスマートフォンなどで撮影させている」との情報が流れ、投票用紙とみられる写真も出回る。企業や団体などが社員らに「指示通りに投票したかを確認するために撮らせている」との疑念がSNSなどで飛び交い、県内の弁護士たちは20日、県選管に「投票の自由や投票の秘密を侵害する由々しき事態」として、投票所での写真撮影を禁じるよう求めた。

総務省によると、公職選挙法には、投票所での自分の投票用紙の撮影に関する明確な規定はない。ただ県選管は20日、市町村選管に「トラブルが起きる可能性がある時は、撮影を制限することも可能」と伝えた。公選法に詳しい神戸学院大の上脇博之教授（憲法学）は「憲法が保障する投票の秘密を侵害するおそれがある。企業や団体に報告させるようなことがあれば、結果として社員らに投票を強いて選挙の自由を妨げることにもつながる」と指摘している。（角詠之、吉田啓）

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

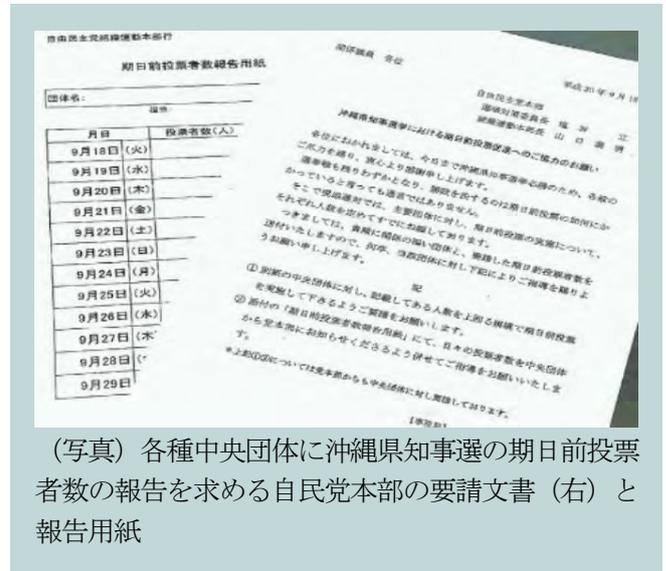
期日前投票 自民党本部が主導 沖縄知事選 中央団体に日報要求

大激戦・大接戦となっている沖縄県知事選（30日投票）で自民党本部が各種中央団体に対し、日々の期日前投票者数を党本部に報告するよう求めていることが同党の内部文書で判明しました。「名護市辺野古の米軍新基地推進」という本音を隠したまま、期日前投票で逃げ切ろうとする佐喜真淳陣営＝自民、公明、維新、希望推薦＝の戦術は、自民党本部の主導である実態が浮き彫りになりました。

同党本部は、塩谷立選対委員長、山口泰明組織運動本部長の連名文書（18日付）を「関係議員」に送付。「勝敗を決するのは期日前投票の如何（いかん）にかかっている」と強調し、「貴殿に関係の深い団体と、要請した期日前投票者数を送付」したので「当該団体」に以下のことを「指導」するよう求めています。

(1)すでに課されたノルマを「上回る規模で期日前投票を実施」すること(2)日々の投票者数を各団体から自民党本部へ報告すること。

文書はさらに、(1)(2)については党本部からも直接「中央団体に対し要請している」と記し、党組織運動本部のファクス番号を記載しています。



(写真) 各種中央団体に沖縄県知事選の期日前投票者数の報告を求める自民党本部の要請文書(右)と報告用紙

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

大激戦・大接戦の沖縄知事選 新基地阻止 デニー候補に大義 安倍政権 異様なテコ入れ

名護市辺野古の米軍新基地建設阻止が最大争点の沖縄県知事選（30日投票）。史上かつてない大激戦・大接戦となり、勝敗を大きく左右する2回目の3連休を迎えます。

翁長雄志知事の遺志を継ぎ、「どのようなことがあっても辺野古の新基地は阻止する」。「オール沖縄」の玉城デニー候補の訴えは有権者の心をつかみ、支持を広げて急速に追いつけています。地元紙の世論調査でも、辺野古新基地反対、辺野古埋め立て承認撤回の支持はいずれも約7割。デニー候補に大義があるのは明らかです。

一方、安倍政権にとっては総裁選直後の政権運営の試金石となります。新基地推進派の佐喜真淳候補＝自民、公明、維新、希望推薦＝の勝利に政権の命運をかけ、力を総動員しています。

その象徴が、菅義偉官房長官の3度におよぶ沖縄入りです。一地方選のために政権首脳がこれだけテコ入れするのは異例中の異例です。20日夜、那覇市内で開かれた日本維新の会沖縄県総支部の会合で、菅氏はこうあいさつしました。

「(維新の) 下地幹郎代議士から2、3日前に電話がかかってきた。維新の本気度、迫力のある誘いだったので、二つ返事で『出席する』と。明日(21日)は、9時から閣議があるが、30分間はこの場にいられると思ひ、喜んで



(写真) 訴えるデニー候補＝20日、沖縄県名護市

やってきた」。維新票を固めるため、ここまでやるのです。

さらに、22日には小池百合子東京都知事、23日には自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長が沖縄入り。小泉氏は2度目で、最終盤に3度目の投入の可能性も指摘されています。浮動票狙いであることは明らかです。

自民党関係者は言います。「安倍政権にとって、総裁選に勝ってもここで負ければ大変なことになる。(10月)1日の内閣改造も腰折れとなり、政権へのダメージは計り知れない。国政選挙並みか、それ以上の位置づけで総力を投入する」

政治学者の五十嵐仁氏はこう指摘します。「総裁選で3選された直後、日米安保という国政の根幹にかかわる選挙で負ければ、安倍政権にとって大打撃となります。総裁選の票の出方からして、党内でも暗雲が出始めており、沖縄県知事選の結果次第では『終わりの始まり』になる可能性もあります」

デニー陣営は22日午後、勝利の流れをつかむ一大決起の場として、那覇市内で「うまんちゅ1万人大会」を開催します。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

翁長雄志の遺志継げるデニーさん 法定2号ビラに樹子さん

沖縄県知事選(30日投票)の玉城デニー候補の選挙母体「ひやみかち うまんちゅの会」が発行した法定2号ビラに故・翁長雄志知事の妻・樹子(みきこ)さんが登場しています。(写真)

同ビラでは、樹子さんのメッセージを顔写真つきで紹介。樹子さんは「翁長雄志は最期まで県民の力を信じていました。翁長雄志の遺志を引き継げるのはオール沖縄 新時代の候補者だけです」と述べ、デニー候補への支援を呼びかけています。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

海外から沖縄に連帯 反核・平和団体メッセージ 原水協届ける

原水爆禁止日本協議会(日本原水協)の高草木博代表理事と沖縄原水協の佐事安夫事務局長は21日、那覇市にある玉城デニー沖縄県知事候補の事務所を訪れ、海外の反核・

平和団体などからの応援メッセージを届けました。メッセージを寄せたのは21の団体・個人です。

「ひやみかち うまんちゅの会」の松田寛事務局次長と調整会議の渡久地修副議長(共産党県議)が応対。高草木氏が、連帯メッセージについて説明しました。

メッセージで、元米陸軍中佐・元国務省職員のアン・ライト氏は、「沖縄の勇氣ある市民の皆さんと連帯し、沖縄にある米軍基地の閉鎖を要求します」と述べています。

国際平和ビューロー(IPB=ノーベル平和賞受賞団体)のライナー・ブラウン共同会長は「辺野古への米軍基地建設に反対し、普天間基地の撤去を求める沖縄県民のたたかいを支持します」と組織として連帯のこたばを寄せました。

このほかに、ピーター・ノウルトン全米電気無線機械労働組合会長や平和・軍縮・共通安全保障キャンペーンのジェラルド・ロス氏などもメッセージを寄せています。

普天間機の監視員を解除 第二小、来月から 毎回の避難中止 運動場、事故前状況に

琉球新報 2018年9月22日 06:00



普天間第二小学校の上空を飛行する米軍機=21日、宜野湾市喜友名

昨年12月に米軍ヘリ墜落事故が発生した宜野湾市立普天間第二小学校(桃原修校長)と同校PTA、市教育委員会、沖縄防衛局は21日までに、防衛局が校内に配置している監視員と誘導員を10月1日から解除することを決めた。20日の4者会合で決定し、同日付文書で保護者に伝えた。文書は解除後について「教師の指示のもと避難行動をとる」と説明。米軍機が接近する度にしてきた避難をやめ、運動場は実質的に事故前の利用状況に戻る。

普天間第二小では、8月末に運動場の2カ所に避難所が完成したことを受け、監視や避難態勢の解除を検討していた。今月12日には避難所を使った訓練を初めて実施した。それまでは米軍機の接近時に誘導員が「逃げてください」などと指示をしていたが、同日からは「安全確認をしてください」と教師と児童の判断に委ねるようになり、避難指示は無くなっていた。

桃原校長は取材に対し「子どもたちはこの地域に住む限り、家でも公園でも米軍機が上空を飛ぶ。今後は自分の身を自分で守る気持ちを養いたい。先生たちも不安を抱える中での判断だが、子どもの授業を保障していきたい」と語

った。市教委の担当は「基地が隣にあり、教育環境として100%とはいかないが、今後も安心安全な教育環境に向け、学校を支援したい」と説明した。

保護者向けの文書では、10月からプールへの避難所設置に向けた調査を始めることも報告した。調査内容次第で形状や場所、設置数を決める。位置表示灯を校舎の南門側と幼稚園の駐車場側の2カ所に新たに設置することや、幼稚園屋根にある監視カメラを駐車場側に移設することも決めた。

宜野湾市長選・有権者の声 基地や福祉に要望

琉球新報 2018年9月23日 13:34



宜野湾市長選の大きな争点となる米軍普天間飛行場＝22日、宜野湾市

宜野湾市長選が23日、告示される。告示日前日の22日、記者が市内を歩くと、有権者からは次期市長に対し、米軍普天間飛行場の早期撤去を望む声のほか、経済活性化や子育て環境の整備に期待を寄せる声が多く聞かれた。

市立図書館を訪れた女性(74)は「普天間飛行場を早期に撤去してほしい。なくなるまで選挙の争点になる」と語る。自宅付近を米軍機が低空飛行すると、テレビ画面が乱れる。空を見上げれば、搭乗している米兵の顔が見えることもある。だが「辺野古に移ったら、辺野古の人たちが大変だ」と県内移設に反対する。

高良謙二さん(64)＝宇地泊＝は「最近、MV22オスプレイの騒音がひどい。米軍による事故や事件の危険性もある。一日も早く普天間飛行場を閉鎖してほしい」と強く訴える。民生委員として活動する。「障がいがある人たちの雇用拡充など、福祉の充実を目指してほしい」と要望した。

市宜野湾で自営業を営む池原利枝子さん(46)は「宜野湾は観光にもっと力を入れるべきだ」と強調する。「市中心部にも観光客が足を運ぶような魅力を引き出し、市全体で経済を活性化してほしい」と注文した。

公園で子どもと遊んでいた島袋盛人さん(36)は「子どもが朝夕に渋滞が激しい長田交差点を通るので心配だ。我如古交差点のように渋滞緩和の政策を実施し、通学路の安全を確保してほしい」と切望した。

(宜野湾市長選取材班)

宜野湾市長選が告示 仲西氏、松川氏が一騎打ち 普天間移設問題が最大争点

琉球新報 2018年9月23日 10:33



出発式で第一声を発する仲西春雅氏＝23日午前、宜野湾市上原

佐喜真淳前宜野湾市長が県知事選に立候補するため、辞職したことに伴う宜野湾市長選が23日告示され、新人で県高校PTA連合会前会長の仲西春雅氏(57)＝社民、共産、社大、自由、国民民主、立民推薦＝と新人で前宜野湾市副市長の松川正則氏(65)＝自民、公明、維新推薦＝の2氏が立候補を届け出た。

米軍普天間飛行場の移設問題を最大の争点に、1週間の選挙戦がスタートする。30日に投票、即日開票される。

仲西氏は市上原の沖縄海邦銀行普天間支店前で出発式を開き「翁長知事の遺志を継ぎ、玉城デニー県知事候補と共に市民のために頑張る。立場を越えて普天間の即時閉鎖撤去を強く求めよう」と呼び掛けた。



出陣式で第一声を発する松川正則氏＝23日午前、宜野湾市普天間

松川氏は市普天間の普天間りうぼう前で出陣式を開き「佐喜真淳市政の6年半で市民生活は大きく変わった。この流れを止めてはいけない。『宜野湾が1番』を継承発展できるのは私しかない」と力を込めた。

普天間飛行場の移設工事に伴い、2017年4月に名護市辺野古の大浦湾で護岸工事が着手されてから初めての市長選。さらに辺野古移設の是非が最大争点の県知事選と同日選となるため、今後の沖縄の基地問題を占う上で大きな注目を集める。基地の跡地利用や子育て、教育、市街地活性化策なども主な争点となる。

宜野湾市長選が告示 仲西氏、松川氏の一騎打ちへ

沖縄タイムス 2018年9月23日 08:48

米軍普天間飛行場を抱える30日投開票の宜野湾市長選が23日告示された。午前11時半時点で、「オール沖縄」勢力が支える県高校PTA連合会前会長の仲西春雅氏(57)＝社民、共産、社大、立憲民主、自由、国民民主推薦＝と、政府与党が支援する無所属で前副市長の松川正則氏(65)＝自民、公明、維新推薦＝が立候補を届け出ている。共に新人同士の一騎打ちとなる公算が大きい。選挙結果は、政府が普天間の移設先に位置付ける名護市辺野古の新基地建設に影響を与える可能性があり、注目が集まっている。



出発式で支持を訴える仲西春雅氏＝23日、宜野湾市上原(左) 出発式で支持を訴える松川正則氏＝23日、宜野湾市普天間(右)

前宜野湾市長の佐喜真淳氏(54)＝自民、公明、維新、希望推薦＝と、前衆院議員の玉城デニー氏(58)が事実上の一騎打ちとなった県知事選と同日投開票の「ダブル選挙」。市長選も知事選同様、政府与党が推す候補と、名護市辺野古の新基地建設に反対する「オール沖縄」勢力が支える候補がたたかう構図となる。

仲西氏は23日、市上原での出発式で「オール沖縄で垣根を乗り越え、米軍普天間飛行場の即時閉鎖を求め、辺野古の新基地に反対する。子どもたちの命を一番に考え、国目線ではなく、市民目線の市政を実現したい」と強調。玉城氏も応援に駆けつけ「子どもたちの命がないがしろにされている市政を変えよう。新時代沖縄、新時代宜野湾をつくらう」と訴えた。

松川氏は同日、市普天間での出発式で「市民生活を守るため一生懸命、6年半の佐喜真氏と行政を担ってきた。この流れを止めてはいけない。佐喜真氏とのコンビで普天間飛行場の課題を解決する」と訴え。共にマイクを握った佐喜真氏は「松川氏は私と二人三脚ですべてをみてきた。私以上に実力があり、『宜野湾が一番』が継承発展できる」と訴えた。

市長選は佐喜真氏の知事選立候補に伴う実施。宜野湾市の23日時点の有権者数は7万6610人(男性3万6727人、女性3万9883人)。

22日現在の選挙人名簿登録者数は7万6610人(男性3万6727人、女性3万9883人)。(宜野湾市長選

政治の道に進むつもりなかった... 宜野湾市長選挙、2候補こんな人

沖縄タイムス 2018年9月23日 05:47

初めての選挙戦に臨む松川正則氏と仲西春雅氏に政治を志した理由や半生を聞いた。



(左から) 松川氏と仲西氏

<松川正則氏> 市政継続の思い 継ぎ決意

◆39年間、市役所に勤務

政治の道に進むなど予想もなかった。松川正則氏は宜野湾市役所職員を39年間務め、佐喜真淳前市長の誕生から6年半、副市長として市政運営を支えたバリバリの“行政マン”だ。

佐喜真氏が県知事選に立候補する中で、市長後継候補に浮上し、選考委員会から推薦を受けた。家族は猛反対だったが「副市長としての責任と、佐喜真の足を引っ張りたくなかった」と引き受けた。

大学浪人中に市役所採用試験に合格。役所勤務の傍ら大学は夜間に通った。39年間の役所勤めのうち、17年間は議会事務局に在籍。「この時の経験が、副市長を務める上で生きていた」と振り返る。

普天間高校時代にバスケットボールで全国大会に出たスポーツマンだ。今もスポーツ観戦が好き。選挙活動が本格化すると、副市長を辞すまでは公務・政務と目の回る日々が続く「やっぱりしんどかったね」と苦笑する。行く先々で同行する妻・秀子さん(65)の紹介を忘れない愛妻家だ。

立候補の可否は「考える時間もなかった」というのが本音だそう。それでも「市政を停滞させられない。市民のリーダーとして頑張りたい」と意思は強い。

<仲西春雅氏> 米軍部品落下で政治志す

◆PTA活動に11年間

自他共に認める「ロベたの、どこにでもいる普通の父ちゃん」の仲西春雅氏は、政治家を志すつもりはなかったという。ハンドボールに汗を流した興南高校卒業後、上京して料理人の道へ。沖縄に戻ってもイタリアン料理の腕を磨いた。事業を興し、幾度ももの失敗も経験。苦難を乗り越え、会社役員としてサービス業を展開する今は「社会の厳しさを身をもって学んできた。頑張れたのは子どもがいたから」

と笑う。

子育て熱心で1男2女の進学先でPTA活動に注力し、PTA会長も宜野湾中や西原高、那覇国際高などで計11年務めた。末っ子の小町さん(19)も就職が決まり、家族の応援に支えられて立候補を決意。「今の政治にずっとモヤモヤした思いがあった。米軍ヘリの部品落下事故で児童の命が危険にさらされても何も変わらない社会を、政治から変えたい」と話す。

教科書の「集団自決(強制集団死)」を巡る記述が社会問題となって以降、月1度の勉強会で学んできた沖縄戦体験者の証言が「平和への思いの原点」だ。

妻作子さん(57)と挑む初の選挙戦。「ごく普通の僕だからこそできる市民目線で身近な市政」の実現を訴える。

米グローバルホーク、相次ぎ墜落=1年で2回、21年度空自配備



三沢基地(青森県三沢市)に飛来した米空軍の大型無人偵察機「グローバルホーク」=6月(米空軍ホームページより)

昨年6月からの約1年間に、米空軍の大型無人偵察機「グローバルホーク」が米本土とスペインで相次ぎ墜落していたことが22日、米軍への取材で分かった。いずれも人的被害はなかったが、1年間に2回重大事故を起こしたことになる。同機は米本土の基地から衛星通信経由で遠隔操縦されており、制御できなくなった可能性もある。

日本ではグローバルホークが三沢基地(青森県)に米領グアムから一時的に展開。防衛省は日本周辺で活動する中国軍の動向監視などのためグローバルホーク3機を2021年度以降、航空自衛隊に配備する。相次ぐ事故で、国土が狭く、民間機の運航が過密な日本での運用の安全対策が問われそうだ。

米軍によると、グローバルホークは昨年6月下旬に米カリフォルニア州のシエラネバダ山脈に1機が墜落。今年6月26日(米国時間)にはスペイン南部沖に墜落した。スペインの墜落機は米中西部ノースダコタ州の空軍基地から遠隔操縦されていた。米欧州軍は取材に対して「事故原因を調査中」としている。

グローバルホークは全長約15メートル、全幅約4.0メートル。高度1万5000メートル以上で運用され、撮影した画像などを地上に送信する。(時事通信

2018/09/22-14:40)

北朝鮮の脅威変わらず=防衛大綱有識者懇

防衛大綱の見直しに向けた政府の有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」(座長・三村明夫新日鉄住金名誉会長)は21日、第2回会合を首相官邸で開き、日本の安全保障環境について意見を交わした。出席者は、北朝鮮の核・ミサイル廃棄に進展はなく、脅威の認識は変わらないことを確認。座長代理の北岡伸一東大名誉教授は終了後、記者団に「日本はもう少し自助努力をしておかないといけない」と述べた。

会合ではサイバー安全保障の課題も議論した。出席者からは「日本は重要な通信インフラが民間部門にあるが、それを守る任務は自衛隊に付与されていない」として、脆弱(ぜいじゃく)性を問題視する意見が出た。(時事通信2018/09/21-15:44)

サイバー防衛、対応力強化を 大綱見直しで有識者懇

日経新聞 2018/9/21 12:00

政府は21日午前、年末の防衛大綱見直しに向けて有識者の意見を聞く「安全保障と防衛力に関する懇談会」を首相官邸で開いた。北朝鮮や中国など周辺の安全保障環境の変化や宇宙・サイバー分野の対応を巡り協議した。有識者から政府のサイバー防衛の体制が「脆弱だ」として能力向上を求める声が相次いだ。

「サイバー防衛の人材育成をどうするのか」との問題提起のほか「自衛隊に民間の通信インフラを守る任務が付与されていない」との指摘があった。北朝鮮情勢を巡っては出席者が「現実的な脅威は高まっている」と主張した。防衛力整備について「日本がもっと自助努力しなければいけない」との意見も出た。

政府は議論を防衛大綱に反映させる方針で、12月上旬に懇談会に概要を示す。

新たな「防衛計画の大綱」策定へ 有識者懇談会開催

NHK2018年9月21日 13時38分

新たな「防衛計画の大綱」の策定に向けた政府の有識者懇談会が開かれ、サイバー空間の防衛力整備について、重要なインフラを担う民間企業のネットワークが攻撃を受けた場合に自衛隊がどう防護するのかなど、関与の在り方について議論を深めることを確認しました。

政府は、防衛力整備の指針となる新たな「防衛計画の大綱」を5年ぶりに見直し、新たに策定する方針で、専門家から意見を聞く有識者懇談会の2回目の会合が総理大臣官邸で開かれました。

この中では政府が、日本の防衛に死活的に重要としている、サイバー空間の防衛力整備について意見が交わされました。出席者からは、通信や電力など重要なインフラを担う民間

企業のネットワークがサイバー攻撃を受けた場合や、民間企業が所有している、国際通信の海底ケーブルが標的にされた場合などに、自衛隊がどう防護するのかなど、関与の在り方について、具体的に検討すべきだといった指摘が出され、今後、議論を深めることを確認しました。

陸上イージス、懸念払拭に努力＝小野寺防衛相

小野寺五典防衛相は21日の閣議後の記者会見で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田、山口両県への配備計画をめぐり、候補地に隣接する山口県阿武町の花田憲彦町長が配備反対を表明したことについて、「住民に影響が出ないよう設計し、運用することが大前提だ。地元からのさまざまな指摘に一つ一つ丁寧に説明していく」と述べ、住民の懸念払拭（ふっしょく）に努める考えを示した。（時事通信 2018/09/21-11:49）

防衛相 地元町長イージス・アショア反対「丁寧に説明」

NHK2018年9月21日 13時09分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備を巡って、候補地に隣接する山口県阿武町の町長が反対を表明したことについて、小野寺防衛大臣は、電波の影響など地元の懸念を払拭（ふっしょく）できるよう丁寧に説明し、配備への理解を得たいという考えを示しました。

政府は新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を、秋田市と山口県萩市にある自衛隊の演習場に1基ずつ配備する方針ですが、住民からはレーダーの電波による健康への影響など、懸念が出ています。

こうした中、20日、配備候補地に隣接する山口県阿武町の花田憲彦町長が「萩市の演習場への配備は、町民の安全・安心を著しく損なう」として、反対する考えを表明しました。

これについて小野寺防衛大臣は21日、閣議のあとの記者会見で「弾道ミサイルの脅威からわが国全域を24時間365日切れ目なく防護するために必要だと考えているが、配備にあたっては住民に影響が出ないよう設計し、運用することが大前提だ」と述べました。

そのうえで小野寺大臣は「地元の懸念を払拭できるよう、これから実施する各種調査の結果も踏まえ、一つ一つ丁寧に説明していく」と述べ、地元で丁寧に説明し、配備への理解を得たいという考えを示しました。

「地元町長が配備に反対するのは当然」

国民民主党の外交・安全保障調査会が開かれ、新型迎撃ミ

サイルシステム「イージス・アショア」の配備をめぐって、出席した議員からは、「なぜ山口県と秋田県が候補地なのか、政府から合理的な説明がない」、「山口県の地元の町長が配備に反対するのは当然で、北朝鮮が対話路線に転じている中、配備は時期尚早ではないか」といった指摘が相次ぎました。

これに対し、防衛省の担当者は、「地元の住民から、懸念や心配の声をいただいているので、丁寧に説明していきたい」と述べ、理解を求めました。

産経新聞 2018.9.23 07:00 更新

陸自オスプレイ、今秋の納入を延期 佐賀、木更津の受け入れ環境整わず 配備計画に影響も



離陸した後、回転翼の角度を変え、脚

を収納して加速する米空軍CV22オスプレイ＝15日午後、米軍横田基地（酒巻俊介撮影）

防衛省は、南西諸島防衛強化の一環で陸上自衛隊が導入する垂直離着陸輸送機オスプレイについて、今秋に予定していた米国からの納入を延期する方針を固めた。現行計画の配備先である佐賀空港（佐賀市）や、暫定配備地として検討している陸自木更津駐屯地（千葉県木更津市）の受け入れ環境が整わないため、納入は年末以降にずれ込む。地元との調整がさらに難航すれば、政府が目指す平成33年度の配備に影響が生じる可能性もある。

政府関係者が22日、明らかにした。防衛省は30～33年度の4年間でオスプレイ17機を導入し、佐賀空港に配備する計画を進めている。今年3月に陸自相浦（あいのうら）駐屯地（長崎県佐世保市）で新設した離島奪還部隊「水陸機動団」の主力輸送機として、南西諸島防衛の即応力を強化する狙いだ。

17機のうち、今秋にも最初の5機が米国から納入される予定だった。しかし、2月に陸自のAH64D戦闘ヘリコプターが佐賀県内で墜落したことなどで配備に向けた交渉は難航。8月には国が県に着陸料として20年間で計100億円を支払うことで合意し、佐賀県知事は受け入れを表明した。

しかし、地権者である県有明海漁協の了解は得られておらず、ノリ漁期が終わる来春までは本格的な協議に入れないのが実情だ。

佐賀空港の施設整備が間に合わないことから、防衛省は暫定的な配備先として、米海兵隊オスプレイの整備拠点がある木更津駐屯地を選定。水面下で地元自治体などと協議を始めている。ただ、自治体や住民の理解を得るには一定の時間を要することから、今秋のオスプレイ納入は現実的

ではないと判断し、受け入れの環境が整うまで米国に駐機させておく方針だ。

自衛隊幹部は「オスプレイを戦力化するには水陸機動団や海上自衛隊との合同訓練などが欠かせない。納入延期は訓練着手の遅れにも直結する」と指摘する。その一方で、拙速に事を運んで住民感情を逆なですれば、配備計画自体が暗礁に乗り上げる懸念もある。防衛省幹部は「オスプレイは国民や地元の理解が最優先だ」と語る。

◇

垂直離着陸輸送機オスプレイ 主翼両端のプロペラの角度を変えることで、ヘリコプターのような垂直離着陸と、固定翼機並みの速度で長距離を飛行できる。米海兵隊の主力輸送機だったCH46輸送ヘリコプターと比べ、行動半径で約4倍、貨物の積載量が約3倍、速度で約2倍という高い性能を有する。米海兵隊や米空軍が導入している。名称は猛禽（もうきん）類の「ミサゴ（O s p r e y）」に由来する。

米、対ロ制裁網 軍事産業も標的に 中ロ協力にくさび

日経新聞 2018/9/21 15:48

【ワシントン＝永沢毅、北京＝永井央紀】トランプ米政権は20日、対ロシア制裁強化法に違反してロシアから軍事装備品を購入したとして、中国共産党の高官らへの制裁に踏み切った。ロシアが最重要視している軍事産業も標的とし、対ロ制裁網の締め付けをめざす。ロシアと中国による軍事協力の強化にくさびを打つねらいも透けるが、両国からの反発は確実だ。



ロシア製の最新鋭戦闘機「スホイ35」＝ロイター

今回、制裁対象となったのは中国の中央軍事委員会で装備の調達を担う装備発展部と、その責任者である李尚福部長。ロシアの最新鋭戦闘機「スホイ35」10機と地对空ミサイルシステム「S400」を購入したのが理由だ。「ロシアの悪行に適切な圧力を加える」。米政権高官は制裁はロシアへの資金流入を防ぐためだと強調した。

2016年の米大統領選に介入したことなどを理由に17年8月に成立した対ロ制裁強化法には、米国があらかじめ指定したロシアの軍事・情報機関の関連部門の関係者と「重大な取引」にかかわった第三者に制裁を科すという条項がある。今回はこれに基づく初の制裁だ。中国の中央軍事委はロシアの国営軍事企業から一連の装備品を購入していた。



5月の軍事パレードで公開されたロシアの地对空ミサイルシステム「S400」（モスクワ）＝ロイター

これまでの対ロ制裁はプーチン大統領側近のエネルギー部門の関係者などが多かった。今回の制裁は、ロシアにとって重要な軍事産業も含めて締め付けを強めるメッセージといえる。トランプ政権は今年8月、米国の安全保障にかかわるモノや技術の取引を停止する新たな制裁も公表した。

S400はインドやトルコも購入に向けた協議をロシアと進めている。米政権高官は「今回の措置で、ロシアの軍事部門との取引を再考するようシグナルを送った」とインドなどをけん制した。

米政権高官は今回の措置について「ある特定の国の防衛能力に打撃を与えるためではない」と説明している。とはいえ、ロシアと中国は今月、東シベリアで冷戦期以降では最大規模となる合同軍事演習を実施したばかり。防衛協力を深める両国にクギを刺す効果もありそうだ。

中国外務省の耿爽副報道局長は21日の記者会見で「強烈な憤慨を表明する。彼らの言うところの制裁とやらを直ちに撤廃するよう強く求める」と述べ、米国に厳重な申し入れをしたことを明らかにした。最先端兵器の調達など、ロシアとの今後の軍事協力が支障が出る可能性があるだけに反発の度合いは強い。

中国軍は潤沢な国防予算で兵器の近代化を進めているが、出遅れている航空機エンジンなどではロシアの技術に依存する部分がある。米政権が制裁の理由として指摘したスホイ35の取引は、中国の強い要請によるものだった。

中国軍は軍事拠点化をめぐる米国と対立する南シナ海での訓練に同機を投入している。装備発展部は米国の金融システムから遮断されたため、ロシア以外の国との兵器の輸出入にも影響が出てきそうだ。

自衛隊が中国人民解放軍と交流へ 北京で歓迎式典

NHK9月22日 4時28分



自衛隊が中国の人民解放軍の各地の基地などを視察して幹部どうしが意見交換を行う交流事業が開かれ、21日夜、北京で歓迎式典が行われました。

この交流事業は、自衛隊と中国の人民解放軍の中堅幹部が、

基地の訪問や意見交換を行って理解や信頼関係を深めるもので、沖縄県の尖閣諸島の国有化を巡りいったん廃止されましたが、日中関係の改善などを背景にことし6年ぶりに再開しました。

今回は13人の自衛隊の訪問団が、今月19日から27日まで訪中し、21日夜、北京で歓迎式典が行われました。

この中で訪問団の団長を務める真殿知彦海将補は「今回の訪問をきっかけに、さまざまなチャンネルで交流が深まることを心より願います」とあいさつしました。

訪問団は、すでに中国陸軍の基地を訪問し、訓練を視察して意見交換を行ったほか、滞在中、海軍や空軍の施設なども訪れて交流する予定です。

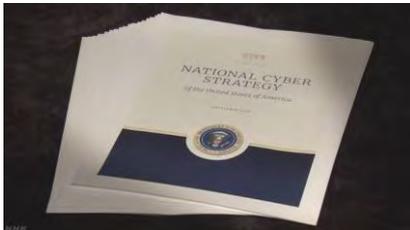
中国側の主催者で、中国国際戦略学会の※キョウ頭福副会長は「両国間の意見の相違は対話や交流を通じて落としどころを探る必要があるが、今回の交流自体にそうした役割がある」と話していました。

また、真殿海将補は「中国軍から直接考えを聞いたり、訓練を見たりすることによってプロ意識を感じることができ、お互い直接話すことには意義があると思う」と話していました。

※キョウは「龍」の下に「共」

サイバー攻撃に報復も辞さず トランプ政権が防御方針転換へ

NHK2018年9月21日 11時40分



アメリカのトランプ政権はサイバー攻撃に対する新たな国家戦略を発表し、オバマ政権時代の防御的な対処方針を転換し、海外からのサイバー攻撃には報復も辞さない、攻撃的な措置をとる方針を明らかにしました。

アメリカのトランプ大統領は20日、サイバー攻撃への対処方針を定めた「国家サイバー戦略」と題した新たな戦略に署名しました。

ホワイトハウスで安全保障政策を担当するボルトン大統領補佐官によりますと、新たな戦略では、オバマ政権時代に定められた防御的な対処方針を転換し、アメリカの重要なインフラ施設などへの海外からのサイバー攻撃に対しては、反撃することを含む攻撃的な措置をとるということです。ボルトン補佐官は、中国とロシア、イラン、北朝鮮の合わせて4か国からのサイバー攻撃に強い警戒感を示したうえで、「われわれは多くの攻撃的な措置をとることを敵は知る必要がある」と述べ、サイバー攻撃を受ければ報復も辞さない方針を強調しました。

アメリカでは、おとしの大統領選挙にロシアがサイバー攻撃で干渉したとされる、いわゆる「ロシア疑惑」を受け、ことし11月の議会の中間選挙でも同じような攻撃が行われるという懸念が強まっています。

トランプ政権としては、サイバー攻撃に厳しく対処する姿勢を打ち出すことで、ロシア疑惑への対応をめぐるトランプ大統領への批判をかわそうという狙いもあるとみられます。

共産 志位委員長 来月訪ロへ アジア政党国際会議に出席 NHK9月23日 5時15分



アジアを中心に各国の政党が参加するアジア政党国際会議の総会に出席するため、共産党の志位委員長は来月、ロシアを訪問することになりました。

平成12年に始まった「アジア政党国際会議」はアジアを中心とした各国の政党が与野党問わず参加していて、10回目となる今回の総会は国際テロへの対応などをテーマに、来月下旬、ロシアの首都モスクワで開かれます。

共産党は、アジアや世界の平和と発展に役割を果たすものとして2回目から参加していて、今回も志位委員長を団長とする代表団を派遣することになりました。

志位委員長は総会で、北朝鮮の非核化や北東アジアの平和をめぐる問題に対する党の考え方を説明することになっています。

またロシアで開催されることから領土問題への党の立場も説明したい考えです。

立憲民主の日吉雄太氏が離党届 自由へ入党の意向 共同通 2018/9/21 19:27 信

立憲民主党の日吉雄太衆院議員(50)＝比例東海＝は21日、静岡県庁で記者会見し、離党届を党本部に提出したと明らかにした。自由党の小沢一郎共同代表と近く、同党へ入党申請する意向という。立民は今後、離党届の扱いを検討する。離党が決まれば、昨年10月の結党以来、立民からは初めてとなる。

会見で日吉氏は、小沢氏とともに衆院会派「自由党」を構成していた玉城デニー氏が沖縄県知事選に立候補し、会派を解消したことに触れ「野党が一本化していく上で自由党が旗を降ろせば、野党再編は後退する。小沢氏の力はまだ必要だ」と指摘した。

日吉雄太氏が立民離党へ 結成以来初、小沢氏と行動

日経新聞 2018/9/21 16:47

立憲民主党の日吉雄太衆議院議員（50）＝比例東海＝は21日、静岡県庁で記者会見し、離党する意向を表明した。離党が決まれば、昨年10月の結党以来、立民からは初めてとなる。日吉氏は自由党の小沢一郎共同代表と近く、行動を共にする考えも明らかにした。

20日に立民党本部に離党届を提出した。

日吉氏は昨年の衆院選で初当選。2012年衆院選は小沢氏が設立に参画した日本未来の党から、16年参院選は同氏が共同代表を務めた生活の党から立候補したがいずれも落選した。〔共同〕

立民 日吉衆議院議員が離党届を提出 自由入党へ

NHK2018年9月21日 18時54分

立憲民主党の日吉雄太衆議院議員が離党届を提出しました。日吉氏は、離党届が受理されれば、自由党への入党手続きを進めたいということです。

立憲民主党の日吉雄太衆議院議員は、静岡県庁で記者会見し20日、離党届を提出したことを明らかにしました。

その理由について日吉氏は、かつて所属していた自由党には現在、衆議院議員が小沢代表1人しかおらず、会派を作ることができないため、みずからが自由党に入って政権交代に向けた地盤づくりを進めたいとしています。

また日吉氏は今後、立憲民主党に離党届が受理されれば、自由党への入党手続きを進めたいということです。

日吉氏は、衆議院比例代表東海ブロック選出の当選1回で50歳。

公認会計士で、去年の衆議院選挙に立憲民主党から立候補して初当選しました。

日米首脳、26日会談＝23日から安倍首相訪米

安倍晋三首相は米ニューヨークでの国連総会に出席するため、23日から訪米する。27日まで滞在し、23日にトランプ大統領との夕食会、26日に日米首脳会談に臨む。菅義偉官房長官が21日午前の記者会見で発表した。

日米首脳の直接会談は、今年6月にカナダで開かれた先進7カ国（G7）首脳会議（サミット）に先立ち、首相がワシントンを訪れた際に行って以来。会談では、北朝鮮の完全な非核化に向けた連携を確認するとともに、貿易問題についても意見を交わす見通しだ。

首相は25日に国連総会で一般討論演説を行う。韓国の文在寅大統領ら国連総会に出席する各国首脳との会談も調整する。帰国は28日となる。（時事通信 2018/09/21-11:58）

安倍首相、米朝首脳再会談へ協力 トランプ氏に伝達する方針固める

共同通信 2018/9/22 20:12



安倍晋三首相

安倍晋三首相は米ニューヨークで26日（日本時間27日）に行うトランプ米大統領との会談で、北朝鮮の非核化に向け、米朝首脳再会談の実現に協力する意向を伝える方針を固めた。日米関係筋が22日明らかにした。再会談の成果として、北朝鮮が具体的取り組みに踏み出すよう、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議を完全履行する重要性を改めて確認する。

25日（同26日）の国連総会一般討論演説でもこうした考えを示す。

非核化を巡っては、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が南北首脳会談で寧辺の核施設廃棄の用意があると表明。ポンペオ米務長官は2021年1月の非核化実現を打ち出した。

日米首脳会談、26日開催 北朝鮮問題などの連携を確認

朝日新聞デジタル 2018年9月21日 13時26分

安倍晋三首相は23～28日、国連総会に出席するため、米ニューヨークを訪問する。25日に国連総会で一般討論演説をし、26日にトランプ米大統領と会談する。菅義偉官房長官が21日午前の記者会見で発表した。

菅氏は「北朝鮮問題への対応をはじめ、地域及び国際社会の共通課題について関係国との緊密な連携を確認する有意義な機会になる」と話した。政府関係者によると、日韓首脳会談も行う方向で調整している。

また、茂木敏充経済再生相は同日の会見で、茂木氏とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表による通商協議「FFR」の2回目の会合が24日にニューヨークで開催されると発表した。

日米、26日に首脳会談 貿易協議は24日

日経新聞 2018/9/21 11:04

菅義偉官房長官は21日の閣議後の記者会見で、安倍晋三首相が国連総会に出席するため23日から米ニューヨークを訪問すると発表した。28日に帰国する。トランプ氏と23日に夕食会を開くほか、26日に首脳会談に臨む。25日には国連総会で一般討論演説をする。



首相官邸に入る安倍首相（21日午前）

菅氏は「北朝鮮問題への対応をはじめ、地域や国際社会

の共通課題について米国をはじめとする関係国との緊密な連携を確認する有意義な機会となる」と語った。

日米首脳会談では北朝鮮情勢や貿易問題が議題になる。貿易問題では、茂木敏充経済財政・再生相が21日、閣僚級の日米貿易協議（FFR）を24日夕にニューヨークで開催すると発表した。茂木氏とライトハイザー米通商代表部（USTR）代表をトップにし、日米の貿易・投資の促進のための方策について協議する。

FFRの開催は8月上旬に続いて2回目。日米両政府は21日に開く方向で調整していたが、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉などでライトハイザー氏の日程の都合がつかなかった。茂木氏は21日の記者会見で「日米双方が利益となるウィンウィンの関係をどう築いていくかを基本に考えていきたい」と述べた。

北朝鮮情勢を巡っては、河野太郎外相が21日、ポンペオ米国務長官と電話で協議した。18～19日の南北首脳会談を踏まえ、日米と日米韓3カ国の連携を確認した。国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議の完全な履行を確保する方針でも一致した。

外務省は21日、河野氏が同日から30日までカナダと米国を訪問すると発表した。ニューヨークではポンペオ氏との会談も調整している。このほか、国連総会にあわせて開く国際会議に出席する。北朝鮮問題や国連安全保障理事会改革に関する日本の立場を訴える。

首相、難題への訪米 貿易、北対応探る

東京新聞 2018年9月23日 朝刊

貿易・外交を巡る主な動き	
外	貿易
23日	日米首脳による夕食会
24日	米中の報復関税がスタート
	米韓首脳会談
	閣僚級の日米貿易協議（FFR）
25日	トランプ米大統領が国連総会で演説
	日米欧貿易相会合
	安倍首相が国連総会で演説
26日	国連安保理 大量破壊兵器の不拡散に関する会合 （議長はトランプ大統領）
	日米首脳会談 （北朝鮮問題、貿易について協議）
27日	国連安保理 北朝鮮問題に関する閣僚級会合 （議長はポンペオ米国務長官）

時間は米東部時間

安倍晋三首相は二十三日、国連総会出席のため米ニューヨークを訪れ、二十八日に帰国する。滞在中、貿易や外交を巡る会談や交渉が相次いで行われる。各国の思惑が複雑に絡み合う中、交渉結果は日米の貿易問題や北朝鮮対応に影響する可能性がある。

首相は現地時間二十三日午後（日本時間二十四日午前）にニューヨークに到着後、トランプ大統領と夕食を共にし、

北朝鮮問題で連携を再確認したい考えだ。

南北首脳が署名した「九月平壤（ピョンヤン）共同宣言」では、米国が求める非核化対象のリストや行程表が示されなかった。それでもトランプ氏は「素晴らしい進展」と評価し、二回目の米朝首脳会談に意欲的だ。

首相は具体的な非核化の進展なしに北朝鮮に大幅譲歩しないよう働きかけるとみられる。日米首脳による夕食会翌日には米韓首脳会談が行われる。首相は、文在寅（ムンジェイン）韓国大統領が北朝鮮への歩み寄りを促す前に、トランプ氏に日本の考えを伝える。

貿易問題では、米国の中国への強硬姿勢が、日米協議に影響を与えかねない。米国は二十四日、中国に対して二千億ドル相当の制裁関税を発動し、中国も報復関税で応じる見通しだ。トランプ氏は発動に合わせ「強い米国」をアピールするとみられる。

日米は同日、閣僚級の貿易協議（FFR）を開く。トランプ氏が問題視する貿易赤字の相手国である日本は「トランプ氏の納得が得られる合意案」（交渉筋）を示し、米国側の出方を探る。

二十五日には、日米と欧州連合（EU）の貿易担当相が会合を開き、中国の不正な市場慣行への対応で連携を強める。米国の中国に対する不満を逆手に取り、米国との良好な関係を保つ戦略を描く。

二十六日の日米首脳会談は、米中の貿易摩擦が過熱する中で行われる。トランプ氏が貿易赤字の解消に向けて日本からも成果を得ようと、高圧的な姿勢を示す恐れがある。日本政府関係者は「一番の懸念材料はトランプ氏の不規則発言だ」と警戒する。

米ホワイトハウス高官は二十一日、日米首脳会談で、日本側にさらなる市場開放を要求するとの考えを明らかにした。ロイター通信が報じた。米国は牛肉などの農畜産物の対日輸出を増やしたい考えだ。

（村上一樹、矢野修平）

総裁選 連合会長「党員票は国民世論に近い」

NHK2018年9月21日 20時33分



自民党総裁選挙で石破元幹事長が党員票でおおよそ45%を獲得し、善戦したことについて、連合の神津会長は記者会見で、「党員票の出方は国民世論に近い感じがした。『一強政治が良くない』というのは与党を応援している人も同じでそれが結果に出たのではないかと述べました。

自民岸田氏、「ポスト安倍」の面目保つ＝石破氏善戦に危

機感も

内閣改造・自民党役員人事をめぐり、岸田文雄政調会長の続投が22日、固まった。党総裁選への出馬を見送り、安倍晋三首相の3選を支持した岸田氏は、「ポスト安倍」に向けて面目を保った形となった。しかし、総裁選で石破茂元幹事長が善戦する中、首相からの「禅譲」を期待する岸田氏が今後、存在感を発揮できるかが課題だ。

岸田氏は21日、首相と官邸で約20分会話。この日、64歳の誕生日を迎えた首相に高級シャンパン「ドンペリ」をプレゼントした。関係者によると、この時、続投を伝えられたという。

総裁選の対応をめぐっては、細田派など主要派閥が早々に首相支持を表明する中、岸田氏は態度表明が遅れた。このため、挽回を図るかのようになり、各地の党員集会に足を運び、首相の実績をアピール。地元広島での首相の得票率は山口、和歌山に続き「地方票7割超え」を達成した。お膝元の岸田派は「政調会長留任が最低ライン」（若手）と見ていたため、安堵（あんど）の声上がる。

首相側も岸田氏をポスト安倍の有力候補の1人とみており、首相周辺は「岸田氏の次のポストは幹事長か財務相だが、今回は空かないので留任だ」と説明する。

しかし、今回の総裁選では、石破茂元幹事長が党内の注目を集めた。さらに次期総裁選は、小泉進次郎党筆頭副幹事長や河野太郎外相といった世代への若返りを求める声が強まる可能性がある。岸田派内からは「岸田氏はこれから死ぬ気でやらないと終わってしまう」（若手）との声漏れている。（時事通信 2018/09/22-17:23）

岸田政調会長留任へ＝茂木・河野・世耕氏も続投＝改造・自民人事

安倍晋三首相は10月初旬に予定する内閣改造・自民党役員人事で、岸田文雄政調会長を引き続き要職に就ける方針を固め、留任を軸に最終調整に入った。茂木敏充経済再生担当相と河野太郎外相、世耕弘成経済産業相も続投させる意向。一方、上川陽子法相は党のポストで処遇する方向となった。複数の政権幹部が22日、明らかにした。

首相は23～28日の日程で訪米。30日投票の沖縄県知事選が終わるのを待ち、来月1日に党役員人事を行う考えで、内閣改造は2日になる見通しだ。

岸田氏は先の総裁選で首相の連続3選を支持した。第4派閥の岸田派を率いており、首相は安定した政権運営の観点から、引き続き重要ポストで処遇するのが望ましいと判断した。総裁選で善戦した石破茂元幹事長が「ポスト安倍」を狙っていることから、岸田氏を重用することでけん制する狙いもあるとみられる。

総裁選の安倍選対で事務総長を務めた甘利明・元経済再生担当相についても、党の要職に起用する方向だ。総務会長などが取り沙汰されている。（時事通信 2018/09/22-17:04）

石破派の処遇焦点＝改造、2日にずれ込みも一安倍首相、人事検討に着手

安倍晋三首相は21日、自民党総裁選での連続3選を受けて内閣改造・党役員人事の検討に着手した。善戦した石破茂元幹事長と石破氏に投票した議員の処遇が焦点だ。首相は訪米から帰国後の10月1日に人事を行う方向だが、同日は幹事長など党幹部人事にとどめ、改造は2日にずれ込む可能性もある。複数の関係者が明らかにした。

総裁選で石破氏は、戦前の予想を上回る254票と健闘。首相支持派にも「人事で石破氏や同氏を支持した議員に配慮する必要がある」との意見が出ている。

石破氏は21日、東京都内で記者団に「自分と違う側を支持したから使わないというのは国家国民に誠実な姿勢ではない」と陣営からの起用を求めた。自身の処遇については「頼まれても受けない」と周囲に伝えている。

注目されるのは、安倍陣営から辞任圧力を受けたと発言した石破派の斎藤健農林水産相の扱いだ。閣外へ出せば、行き過ぎた懲罰人事と受け取られかねない。

ただ、首相支持派からは「続投させて針のむしろに座らせればいい。どうせ断ってくるだろう」と斎藤氏続投にはこだわらない声もある。首相を支持した細田、麻生、岸田、二階など5派は入閣待機組が滞留しており、敗れた石破氏支持議員に回すポストには限りがあるためだ。

首相は21日、首相官邸で岸田派会長の岸田文雄政調会長と会談。この後、岸田氏は記者団に、人事が話題になったことを認めたが、「決まったことはない。意見交換のみだ」と述べるにとどめた。

人事をめぐり、首相は政権の骨格をなす麻生太郎副総理兼財務相と菅義偉官房長官、二階氏は留任させる方針。河野太郎外相も続投させる意向だ。このほか、茂木敏充経済再生担当相と加藤勝信厚生労働相、世耕弘成経済産業相も留任との見方が出ている。（時事通信 2018/09/21-20:19）

内閣改造 茂木氏、加藤氏留任へ 要職に石破氏起用せず 毎日新聞 2018年9月22日 06時30分(最終更新 9月22日 07時18分)



閣議に臨む（左から）茂木敏充経済再生担当相、安倍晋三首相、麻生太郎財務相＝首相官邸で2018年9月21日午前9時33分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は10月1日にも行う内閣改造・自民党役員人事で、茂木敏充経済再生担当相（62）、加藤勝信厚生労働相（62）、河野太郎外相（55）を留任させる検討に入った。また、総裁選出馬を見送り首相を支援した岸田文

雄政調会長（61）は続投を軸に調整する。一方、党総裁選で善戦した石破茂元幹事長（61）は、憲法改正や経済政策などで激しく対立した経緯から要職に登用しない方針だ。【田中裕之、青木純】

首相は21日、岸田氏を首相官邸に招き、人事構想を巡って意見交換した。首相は23日から訪米し、28日に帰国後、人選を本格化させるとみられる。既に麻生太郎副総理兼財務相（78）、菅義偉官房長官（69）、二階俊博幹事長（79）を留任させる方針を固めており、政権の骨格を変えない方針だ。

自民、公明両党は首相の総裁3選後初の国会論戦の舞台となる臨時国会を10月26日に召集する調整に入った。首相はこれに先立つ10月23日に中国を訪問する見通しで、河野氏を続投させて地ならしを進めたい考え。日米通商協議を担う茂木氏の留任も調整中だ。

首相は20日の総裁選後、臨時国会で西日本豪雨や北海道の地震の災害復旧費などを盛り込んだ2018年度補正予算案を提出すると表明。自民党の憲法改正案の提出を目指す考えも示した。一方、野党は中央省庁の障害者雇用増し問題で追及を強める構え。首相は問題の真相究明を進める加藤氏を留任させ、論戦に備えることを検討している。東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を担う世耕弘成経済産業相（55）の続投も視野に入れる。

一方、石破氏は総裁選で憲法改正案の国会提出や経済政策「アベノミクス」について首相を厳しく批判した。閣僚など要職に起用すれば野党から「閣内不一致」との批判を浴びかねず、要職起用は見送る。政府内では、総裁選で安倍陣営の議員から辞表を書くよう圧力をかけられたと明かした石破派の斎藤健農相（59）については反発も広がっており、首相は交代を視野に入れる。

首相、石破派の閣僚起用見送りへ 内閣改造、改憲の考えに同調重視



閣議に臨む安倍首相＝21日午前、首相官邸

安倍晋三首相は10月初旬に予定する内閣改造で、自民党総裁選を戦った石破茂元幹事長が率いる石破派からの閣僚起用を見送る意向を固めた。首相の憲法改正の考え方に同調することを人選で重視する。石破派の斎藤健農相は交代させる方針だ。岸田文雄政調会長は続投させる案が有力となった。河野太郎外相、世耕弘成経済産業相、茂木敏充経済再生担当相は留任の方向だ。政権幹部が21日、明らかにした。

首相は石破派からの党役員登用も避ける見通し。石破氏は「同じ党の同志だ。『誰を支持した』を（人事の）判断基準にするのは明らかに間違っている。国家国民に誠実な姿勢ではない」と批判した。

麻生氏留任に反対＝小泉氏対応は「残念」一橋下氏

橋下徹前大阪市長は22日の読売テレビ番組で、来月の内閣改造に関し、麻生太郎副総理兼財務相は留任させるべきでないと主張した。橋下氏は「麻生氏は（閣内に）入れちゃいけない。財務省のとんでもない不祥事の責任を取らせないのかということになる」と指摘した。

また、自民党総裁選の投票直前に石破茂氏支持を表明した小泉進次郎筆頭副幹事長について、「残念だ。石破氏を応援するならとことんやる。安倍晋三首相に変わるならきちんと説明し、（政権中枢で）それなりのポジションを取っていくぐらいの気迫を見たかった」と述べた。（時事通信 2018/09/22-09:51）

日本維新の会は嫌い＝橋下氏

橋下徹前大阪市長は22日の読売テレビ番組で、自身が創設した日本維新の会について「（地域政党の）大阪維新の会は好きだけど、国政政党の方は、くそ生意気な国会議員が多いので嫌いだ。もうなくなればいい。野党が一つになるために」と述べた。（時事通信 2018/09/22-09:50）

安倍首相、自民総裁3期目を始動＝菅官房長官「一つ一つ堅実に」



閣議に臨む安倍晋三首相（中央左）、麻生太郎財務相（同右）ら＝21日午前、首相官邸

自民党総裁選から一夜明けた21日午前、安倍晋三首相は首相官邸で閣議などに出席し、総裁3期目を始動させた。菅義偉官房長官は記者会見で、「さまざまな政策課題の一つ一つ堅実に取り組むことが大事だ」と述べ、引き続き政権運営に全力を挙げる考えを強調した。

この日は首相の64歳の誕生日。観光戦略実行推進会議では、「2020年の外国人旅行者数を4000万人とする目標の達成に向け、総力を挙げて対策を講じる」と語った。午前はこのほか、相次ぐ大規模災害で被害を受けた各地の重要インフラ緊急点検に関する関係閣僚会議にも出席した。（時事通信 2018/09/21-12:09）

野田氏「権力批判が顕在化」＝麻生氏「石破氏善戦と思わぬ」－自民総裁選で閣僚発言

安倍晋三首相の自民党総裁3選について、21日の閣議

後の閣僚記者会見で発言が相次いだ。出馬を断念して首相支持に回った野田聖子総務相は、党員票を中心とした石破茂元幹事長の善戦について「自民党は安倍1強ではなく、権力に対する健全な批判勢力があることが顕在化した」と指摘した。

野田氏は「何でも（首相の意向で）一方的に進んでしまうという（国民の）不安を払拭（ふっしょく）できた。政党として良かった」とも語った。

鈴木俊一五輪担当相は、石破氏の健闘について「本当に必死に地方票を集めたのでないか。それに比べると安倍陣営は必死になる度合いが少なかったのではないかと分析。首相に近い世耕弘成経済産業相は、首相の得票に関し「外交や災害対応で圧倒的に運動量が制限されている中で、非常にいい数字が取れたのではないかと指摘した。

麻生太郎財務相は「議員の方が（党員より）本人をよく見ている」と述べ、党員票を重視し過ぎるべきではないとの主張を展開。2012年の総裁選の決選投票で89票だった石破氏の議員票が今回は73票に減ったと指摘し、「この現実には政治の世界にいる者にとっては極めて大きい。（石破氏の）善戦とも思わない」と述べた。

一方、石破氏を支持した斎藤健農林水産相は「私は敗れた側の人間で、コメントはない。全て負け惜しみになってしまう」と論評を避けた。安倍陣営から辞任圧力を受けたとの自身の発言が与えた影響について問われ、「済んだ話だ。特に申し上げることはない」と述べた。（時事通信 2018/09/21-13:03）

「麻生氏ずれてる」＝石破氏

自民党の石破茂元幹事長は21日、麻生太郎副総理兼財務相が総裁選の結果を「（石破氏の）善戦とも思わない」と述べたことに対し、「党員の気持ちとずれが起きている」と反発した。その上で「結果を冷静に、謙虚に見る姿勢は常に問われる」と強調した。東京都内で記者団に語った。（時事通信 2018/09/21-19:25）

石破氏「善戦」に、麻生氏「どこが？」 総裁選巡り舌戦

朝日新聞デジタル岩尾真宏 2018年9月22日09時16分



自民党総裁選での支援のお礼参り

で渡海紀三朗・元文部科学相（手前）を訪ねた石破茂・元幹事長＝2018年9月21日午前、国会内、岩尾真宏撮影

20日に投開票された自民党総裁選で、安倍晋三首相に敗れた石破茂元幹事長の戦いぶりをめぐって、舌戦が起き

ている。「善戦」との評価が広がる石破氏は21日、「党員の45%が私に入れている」と述べ、憲法改正を急ぐ構えの首相を牽制（けんせい）した。一方、安倍首相を支持した麻生太郎財務相は首相の「圧勝」を強調した。

石破氏はこの日、総裁選のお礼参りで、衆参の国会議員の事務所を訪問。首相が自衛隊を明記する自身の9条改憲案が信任を得たとの認識を示したことを記者団に問われ、「憲法の考えが（首相と）違うことが明らかになったうえで、党員票の45%が私に入ったことをどう考えるかだ」と反発。地方票での「善戦」を自ら強調した。

一方、麻生氏は同日午後に関した麻生派の会合のあいさつで、2012年の総裁選での決選投票と比べ、国会議員の数が増えたにもかかわらず石破氏の国会議員票が減ったことに触れ、「どこが善戦なんだ」と指摘。閣議後の記者会見でも「国会議員の方が本人をよく見ている」と話した。

石破氏は同日夜、収録のため訪れたテレビ局で、記者団から麻生氏の発言の受け止めに問われ、「半数近くの支持の評価を善戦ではないとおっしゃるのは、党員の気持ちとズレが起きているのではないかと答えた。

総裁選は、1人1票の投票権を持つ国会議員票405票と同数の地方票の計810票で争われ、安倍首相は553票を獲得。石破氏は254票にとどまったが、事前の予想を大きく上回り、党内では善戦と受け止められている。（岩尾真宏）

石破氏の議員票、麻生氏「えらい少ない」 前回は下回る

朝日新聞デジタル 2018年9月21日13時58分

「善戦なんて思ったことない」「国会議員の方が本人をよく見ている」――。自民党総裁選で石破茂・元幹事長が計254票（国会議員票73票、地方票181票）を獲得したことについて、麻生太郎副総理兼財務相は21日の閣議後会見でこう述べ、石破氏の国会議員票が前回の獲得票数を下回ったことを重視する考えを示した。

麻生氏は、前回の総裁選と比べ、投票の前提となる国会議員の票数が倍以上に増えたことから、「（前回、石破氏が獲得した議員票数の）89が160くらいいったっておかしくないのが73に減った。えらい少ない」と評した。

森友学園問題の公文書改ざん問題で辞任した佐川宣寿・元理財局長を国税庁長官に起用した人事など、麻生氏の一連の対応が石破氏の得票につながったかどうかとの質問には、「全く関係ない」と影響を否定した。今後、石破氏が訴えた政策が反映される可能性についても「あまりない」と述べた。

来年10月に予定される消費増税については、リーマン・ショック級の出来事がなければ予定通り引き上げると安倍晋三首相が総裁選の最中に述べたとして、「政策を動員して、予定通り上げられるような状況を作り上げていくことに全力を挙げる」と話した。

自民総裁選 「45%」割れる解釈 麻生氏「どこが善戦」 毎日新聞 2018年9月21日 23時43分(最終更新 9月22日 05時22分)



自民党総裁選投票開票日から一夜明けて、同党議員にあいさつをする石破茂元幹事長（右）＝衆院第1議員会館で2018年9月21日午前、川田雅浩撮影

自民党総裁選から一夜明けた21日に焦点となったのは、石破茂元幹事長が獲得した45%の党員票の意義付けた。麻生太郎副総理兼財務相は「どこが善戦なんだ」と指摘。一方石破氏は「45%はすごいことだ。善戦ではない、と言うのは党員の気持ちとずれが起きている」と反論し、解釈が割れている。

麻生氏は自派会合で「この中で（衆院小選挙区で）6割取ったやつは何人いるの？ 1対1でやって55取ってのは大変なことだよ」と強調し、安倍晋三首相の得票率を評価。石破氏が国会議員票では前回総裁選の決選投票での89票を今回73票に減らしたと指摘し「あの時の議員は200弱だったけど、今回は400に増えてんだぜ。常識的には（2倍の）178くらいにならないとおかしい」と言い放った。

首相も周辺に「石破氏は幹事長、地方創生担当相をやったのに議員票も党員票も（得票率を）減らした」と漏らす。ただ石破氏の党員票得票率は55%から10ポイント減ったが、実数は23万3376票が28万6003票に増えた。

細田派幹部が当初「党員票も7割」とぶち上げたが果たせず、首相側には「善戦」の世評へのいら立ちがある。この結果に、岸田文雄政調会長が出馬を断念した岸田派内には「岸田氏が出ていたら、首相の党員票が半数を割ったかもしれない」との声も出る。

その岸田氏は21日、首相に呼ばれ首相官邸へ。この日が誕生日の首相にワインを持参した岸田氏は、記者団には「まだ（人事で）何も決まったことはない」と話すだけだった。

一方、野田聖子総務相は記者会見で「安倍1強ではなく、権力に対する健全な批判勢力があることが顕在化した」と結果を評価。河野太郎外相は「どの機会かは別として、いずれ総裁選に名乗りを上げたい」と将来の出馬に意欲を示した。

首相陣営から「辞任圧力」を受けたとする斎藤健農相は「私は敗れた側の人間なのでコメントはない。全て負け惜

しみになる」と述べるにとどめた。「選挙が終わった次の瞬間から選挙だぞ、と言ってきたから実践する」。こう語る石破氏はこの日、自民議員の事務所回りに徹した。

総裁選「石破氏のどこが善戦か」麻生副総理 NHK2018年9月21日 20時32分



麻生副総理兼財務大臣は、麻生派の選挙対策本部の解散式で、「石破元幹事長が善戦したとされるが、どこが善戦なのか聞かせてほしい」と話しました。

安倍総理大臣を支持した麻生派は選挙対策本部の解散式を行いました。

この中で麻生副総理兼財務大臣は「石破元幹事長が善戦したとされるが、どこが善戦なのか。是非、理由を聞かせて欲しい。国会議員票で、6年前に89票を石破氏はとったが、今回73に減った。党員票も1対1で戦って55%とるのは大変なことだ」と強調しました。

また、ほかの派閥などとの合同選挙対策本部で事務総長を務めた甘利・元経済再生担当大臣は、「まさに快勝することができた。麻生派は鉄の結束で一致結束して、ど真ん中で選挙戦を支えた。またあすから一致結束して、安倍内閣を支えていきたい」と述べました。

投票前のカツカレー「4人が食い逃げ」 安倍陣営嘆く 朝日新聞デジタル 2018年9月21日 07時19分



自民党両院議員総会での万歳三唱を終え、拍手する安倍晋三首相（中央）。左隣は石破茂元幹事長＝2018年9月20日午後、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影

カツカレーを食い逃げしたのはだれだ？——。自民党総裁選で安倍晋三首相（党総裁）の陣営が投票直前に振る舞ったカツカレーを食べながら、実際に首相には投票しなかった議員がいるのではないかと。首相陣営がこんな話題で持ちきりになっている。

首相陣営は20日昼、東京都内のホテルで「必勝出陣の会」を開催。首相も出席して結束を確認した。首相を支持する衆参議員用に験担ぎのカツカレーが333食分振る舞われ、完食された。業界団体関係者ら議員以外の出席者用には別途、カレーが準備されていたという。

ところが、実際に首相が得た議員票は329票。少なくとも4人がカレーを食べながら首相には投票しなかった計

算になる。陣営幹部は嘆く。「カレーを食べて首相に投票しなかった議員がいる。一体だれなんだ」

産経新聞 018.9.21 21:27 更新

【自民党総裁選】ステルス「石破氏支持」は誰？ 安倍陣営に疑心暗鬼広がる



甘利明氏＝21日午後、首相官邸（春名中撮影）

20日実施の自民党総裁選では、石破茂元幹事長が国会議員票（405）で事前の予想を上回る73票を獲得し、連続3選を決めた安倍晋三首相（総裁）の陣営には衝撃が走った。陣営の集会に集まった国会議員よりも首相の票数が少なかったためだ。ステルス（隠密）で石破氏に投票したのは誰か。首相陣営では疑心暗鬼が広がっている。

『カレーライス事件』はありましたが、大勝することができました」

21日、首相陣営の選対事務総長を務めた甘利明元経済再生担当相は麻生派（志公会）会合でこんな挨拶をした。

総裁を選出する両院議員総会の直前に首相陣営が開催した出陣式では333食分のカツカレーが出たのに、首相の国会議員票は329だったことから、カツカレーの数よりも票数が少なかった、と甘利氏は強調したのだ。

下馬評では、石破陣営が固めた国会議員は、石破派（水月会）20人と参院竹下派（平成研究会）の18人に、無派閥議員らを合わせて50人程度とみられていた。なぜ20人以上も増えたのか。

まず挙げられるのは、参院竹下派幹部の切り崩し工作だ。関係者によると、同派の石井準一参院議員らが「やるからには本気で戦う」と意気込み、参院の無派閥議員らに石破氏の支持を求めた。このうち数人の議員が要請に応えた可能性があるとする。

安倍氏3選「必然的にレームダックに」 識者はどう見た 朝日新聞デジタル聞き手・河合達郎 竹下由佳 2018年9月22日00時17分



成田憲彦・駿河台大学名誉教授



自民党総裁選では、圧勝をめざした安倍晋三首相に対して、石破茂・元幹事長が善戦した。今回の総裁選をどう総括したらよいか。今後の政権運営はどうなるのか。識者に聞いた。

成田憲彦・駿河台大名誉教授

これまでの総裁選と比べて論戦に重厚さがなかった。憲法や経済政策の各論はあっても、どういう日本をつくり、どんな政策ビジョンを掲げるのかという骨太な政権構想が語られなかったからだ。

「現職」対「挑戦者1人」という構図になったことが要因の一つだ。複数の候補者が各派閥から立つ伝統的な総裁選では、裏で派閥が激しいポスト争奪戦を繰り広げるなか、候補者は政権構想を競った。今回は派閥の弱体化と現職への権力集中が進んだことで候補者が絞られ、議論に至らなかった。

野党が非常に弱い状況も、総裁選が小粒に終わった理由の一つだ。野党に力があれば緊張感は高まり、より大きなビジョンを競い合う状況になったはずだ。

石破氏が「正直・公正」の主張を掲げたことは非難されるべきではなかった。これこそが安倍政治の最大の争点だからだ。安倍陣営の封じ込めにひるんだことは残念だが、「安倍1強」とも言われる政治情勢のなか、一般党員が同調しなかったことに注目すべきだ。石破氏が地方票で多くの支持を得て善戦したことは、地方に健全な民主主義の感覚があることを示した。（聞き手・河合達郎）

吉田徹・北海道大教授

自民党総裁選は首相を決める選挙とされるが、かつてほどの意味合いはない。

中選挙区制のもとで自民党単独政権が続き、派閥政治が全盛だった時代は、総裁選でトップを代えることで国の方向が大きく変わった。そうした「疑似政権交代」は1990年代の政治改革を経て少なくなった。

小選挙区制のもとで、衆院選を通じて政策とリーダーを決めることが根付き、総裁選の意義は相対的に低くなった。今回、「低調」と言われるのは、単なる党内のリーダー選びにとどまっているからだ。

安倍首相の総裁3期目は必然的にレームダック（死に体）になっていく。そのなかで、未解決のまま積み残した問題を解決できるかが、首相の課題であり責務だ。デフレ脱却の出口戦略を見すえて、財政再建に道筋をつける。憲法改正と北朝鮮による拉致問題は、世論が納得するようリード

する必要がある。

選挙で主張したことのフォローに欠けるのが、安倍政権の特徴だ。参院選はあるが、政権の延命を考えなくてもすむ3期目は困難な課題に取り組む好機でもある。負担増を国民に求める社会保障制度改革も視野に入れるべきだ。(竹下由佳)

トランプ氏、ツイッターで安倍首相を祝福 「大勝利」
朝日新聞デジタルラスベガス(米西部ネバダ州) = 土佐茂生 2018年9月21日10時40分



米ホワイト

ハウスで大統領専用ヘリに向かうトランプ大統領 = 2018年9月20日、ワシントン、ランナム裕子撮影

トランプ米大統領は20日、自身のツイッターで、同日の自民党総裁選で勝利した安倍晋三首相について「より多くの年と一緒に働けることをうれしく思う」と祝福した。2人は26日に日米首脳会談を行う予定。11月に中間選挙を控えるトランプ氏は対日貿易赤字の解消に意欲を見せており、会談は歓迎ムード一色とはならない模様だ。

トランプ氏はツイッターで「私の親友の安倍晋三首相、日本での総裁選の大勝利をお祝い申し上げる。より多くの年と一緒に働けることをうれしく思う。来週、ニューヨークで会おう」と述べた。

ツイッターの言葉は安倍首相との蜜月ぶりを示しているが、日米首脳会談での実際の交渉は厳しいものとなるのが予想される。トランプ氏は巨額の対日貿易赤字の解消に向けて、米国の主張が通りやすい二国間交渉を日本に要求しているからだ。米政府関係者によると、6月にワシントンであった日米首脳会談でも、トランプ氏は中間選挙を念頭に、自動車や牛肉の市場開放などを日本に求めていたという。(ラスベガス(米西部ネバダ州) = 土佐茂生)

**米朝首脳会談「近い将来」期待 = 訪朝に意欲 - ポンペオ米
国務長官**



21日、ワシントンでの会合で演説するポンペオ米国務長

官(EPA時事)

【ワシントン時事】ポンペオ米国務長官は21日放送のFOXニュースとのインタビューで、2回目の米朝首脳会談について、「近い将来に行うことを期待している」と述べた。ただ、「実質的な進展」を確実にするためにやるべきことがわずかに残っていると指摘。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、非核化の具体的措置を行う意志があるかどうかを見極めたい考えとみられる。

韓国の文在寅大統領は、南北首脳会談の内容に関し、平壤共同宣言に含まれなかった点を来週ニューヨークで行われるトランプ大統領との会談で伝達する方針。米側はこれを受け、2回目の米朝首脳会談の可否を本格的に検討する意向とみられる。

ポンペオ氏はMSNBCテレビとのインタビューで、「遠くない将来に北朝鮮を再訪する機会があることを期待している」と述べた。米朝首脳会談の前に、自身が訪朝して最終調整を図りたい考えを示した。

また、ポンペオ氏は、非核化が実現するまで対北朝鮮制裁を維持する構えを改めて強調。核施設廃棄の条件に「相応の措置」を米国に求める北朝鮮をけん制した。

一方、トランプ氏は21日、ミズーリ州スプリングフィールドの集会で演説し、「正恩氏が2日前に素晴らしい書簡を送ってくれた」と述べ、「(正恩氏と)非常に良い関係にある」と強調した。ただ、書簡の詳細や2回目の会談の可能性には言及しなかった。(時事通信 2018/09/22-10:48)

米国 北朝鮮の出方注視 非核化進展、米韓会議がカギ
毎日新聞 2018年9月22日 23時13分(最終更新 9月22日 23時13分)

【ワシントン鈴木一生】ポンペオ米国務長官は21日、米FOXニュースのインタビューに対し「近いうちに平壤を訪問し、両首脳が会えるように条件を整えたい」と話した。2回目の米朝首脳会談開催への意欲を示した形だが、「米朝首脳会談の開催にはまだやらなければならないことが残っている」とも述べ、非核化に向けた北朝鮮の出方を注視したい考えもにじませた。

北朝鮮の「出方」を判断するカギとなるのが24日、国連総会が開会中のニューヨークで行われる米韓首脳会談。この席でトランプ米大統領は韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領から南北首脳会談の詳細な報告を受ける。

「北朝鮮と韓国からの素晴らしいニュースだ。金(正恩)委員長からは3日前にすてきな手紙ももらっている。とてつもない進展だ」。南北首脳会談で取りまとめられた「9月平壤共同宣言」を受け、ホワイトハウスで記者団を前に手放して喜んだトランプ氏。11月の中間選挙を前に外交実績をアピールしたい思惑から、再度の米朝首脳会談に前向きだが、米国の専門家の間では南北首脳会談の成果を疑問視する見方も強い。

米朝交渉は、北朝鮮が朝鮮戦争の終戦宣言を優先して求める一方、米国は非核化の先行を重視する姿勢を崩さず足踏み状態となっていた。今回の共同宣言では、北朝鮮は条件付きの寧辺（ニョンビョン）核施設の永久廃棄に言及。東倉里（トンチャンリ）のエンジン実験場やミサイル発射台についても専門家の立ち会いの下、廃棄することを約束した。

だが、ブッシュ（子）政権で北朝鮮核問題を巡る6カ国協議の次席代表を務めた戦略国際問題研究所（CSIS）のビクター・チャ朝鮮部長らは「まだ重要な課題が残っている」と指摘、進展が不十分と見る。

米国が要求してきたのはこれまで把握されていないものも含めたすべての核施設の申告だが、北朝鮮が今回言及した寧辺の施設はすでによく知られている。また、保有する核弾頭の段階廃棄などの非核化の工程表も示されなかった。このため、北朝鮮の非核化プロセス履行の意思を読み取ることはできないとの見方が米側専門家の大勢だ。チャ氏らは「北朝鮮の落としどころは、核実験を永久的に禁止する一方で現在の核の能力は温存するというところにあるようだ」と分析している。

米務長官、訪朝に意欲 首脳再会談を調整

日経新聞 2018/9/22 9:17

【ワシントン＝永沢毅】ポンペオ米務長官は21日放送のFOXニュースのインタビューで、2回目の米朝首脳会談の調整に向けた自らの訪朝に意欲を示した。「そう遠くない将来に平壤を訪れることを希望している」と語った。ポンペオ氏は8月末に4回目の訪朝を調整していたが、トランプ大統領が非核化で十分な進展が見込めないとして中止を指示していた。

ポンペオ氏は自身の訪朝が実現すれば、近い将来の米朝首脳再会談に道筋がつくとの考えを示した。両首脳再会談が「近い将来に開かれるのを期待する」としながらも「実質的な進展をみせるため、まだ少しやるが残っている」と語った。

ポンペオ氏はニューヨークで開かれている国連総会にあわせた米朝外相会談の開催を北朝鮮側に打診している。18～19日の南北首脳会談の結果も踏まえ、北朝鮮の非核化の意思を見極める考えだ。

しんぶん赤旗 2018年9月23日(日)

米朝再会談「近いうち」 米務長官が言及 “再訪朝を望んでいる”

【ワシントン＝池田晋】ポンペオ米務長官は21日、米FOXニュースとのインタビューで、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長の2回目の首脳会談に向けて「取り組んでいる」とした上で、「ふさわしい状況を整え、両首脳が実質的な進展をなすようよ

うにする作業が、まだ少し残っている」と述べました。

ポンペオ氏は同日のMSNBCテレビとのインタビューでは、米朝首脳再会談が「近いうちに」実現することを期待するとする一方で、「最終的には大統領の決断だ」と指摘。「そう遠くないうちに、私自身が交渉継続のため再訪朝できることを望んでいる」とも述べました。具体的な時期には言及しませんでした。

また、18～20日に行われた南北首脳会談については「南北が初めて実質的な形で非核化について議論した」とし、「重要な一歩だ」と評価。中国やロシアも含めて安保理決議制裁の履行は続いているとの評価を示し、米国は朝鮮半島の非核化という目標達成のために「忍耐と決意をもって臨んでいる」と強調しました。

一方、トランプ氏は21日、ミズーリ州スプリングフィールドの集会で演説し、「米朝関係は非常によい。金正恩委員長は2日前、すばらしい手紙をくれた」と表明。「（正恩氏とは）非常によい関係にある」と強調しました。

同時に「私はあわててはいない」と繰り返し、「まだ制裁は続いている」とも述べました。首脳会談にはふれませんでした。

米務長官「米朝首脳会談の開催 まだ準備必要」

NHK2018年9月22日 20時11分

アメリカのポンペオ米務長官は、南北首脳会談を受けて米朝の2回目となる首脳会談の開催に期待を示す一方で「開催にはまだ準備が必要だ」として、みずから近く訪朝したいという考えを示しました。

ポンペオ米務長官は南北首脳会談について、北朝鮮のニョンビョン（寧辺）にある核施設を閉鎖することを確認したなどとして歓迎し、北朝鮮側に非核化をめぐる米朝の協議の再開を呼びかけています。

ポンペオ米務長官は21日、FOXニュースのインタビューで2回目の米朝首脳会談について「作業を進めているが、開催の条件が整っているかや両首脳が実質的な進展を得られる状況になるか確かめるため、まだ少し準備すべきことがある」と慎重な姿勢を示しました。

一方で「協議を進展させるため、そう遠くないうちにピョンヤンを訪問したいと考えている。そうなれば近いうちに米朝首脳会談を開催できると期待している」と述べました。北朝鮮は、南北首脳会談の共同宣言でニョンビョンの核施設の閉鎖の条件に「アメリカの相応の措置」が必要だという立場を示しましたが、アメリカは北朝鮮がまず非核化を実行に移すべきだという立場を変えていません。

ポンペオ米務長官は来週、国連総会が開かれるニューヨークで北朝鮮のリ・ヨンホ外相との会談を提案していて、北朝鮮がアメリカの求める完全な非核化に応じるのか見極める狙いがあるものと見られます。

正恩氏、韓国財閥首脳に強い関心＝サムストップと交流



19日、北朝鮮・平壤市内を流れる大同江を視察するサムスン電子の李在鏞副会長（EPA時事）

【ソウル時事】22日付の韓国紙・東亜日報によると、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は、韓国の文在寅大統領に随行して訪朝したサムングループの経営トップ、サムスン電子の李在鏞副会長ら財閥首脳に強い関心を示した。訪朝した関係者の話として伝えた。

韓国政府関係者は同紙に対し、「正恩氏が訪韓すれば、大企業の工場などを視察する日程が組まれる可能性が極めて高い」という見方を示した。

同紙によると、訪朝初日の18日の夕食会で、金英哲党副委員長が李副会長を正恩氏に「サムスンの総帥（トップ）です」と紹介すると、「全部知っている」と答えた。最終日の20日の昼食会でも、正恩氏は李副会長らと「別れの酒」をくみ交わし、「また会いましょう」などと交流したという。（時事通信 2018/09/22-09:15）

韓国大統領 非核化に応じ制裁緩和 国連演説で提言か
毎日新聞 2018年9月21日 21時38分(最終更新 9月21日 22時14分)



平壤での南北首脳会談を終えて、ソウルで記者会見する韓国の文在寅大統領＝20日、共同

【ソウル堀山明子】韓国青瓦台（大統領府）の南官杓（ナム・グァンピョ）国家安保室第2次長は21日、文在寅（ムン・ジェイン）大統領が23～27日に米ニューヨークを訪問し、米韓首脳会談や国連総会の基調演説を通じて第3回南北首脳会談の結果を説明し「（朝鮮半島の）平和・繁栄を進める政府ビジョンへの理解を訴える」と発表した。米朝対話や非核化の進展に合わせ、北朝鮮に対する国連制裁も段階的に緩和する必要性を訴えるとみられる。

南北両首脳が19日に署名した「9月平壤共同宣言」には、北朝鮮の外貨稼ぎになる開城工業団地と金剛山観光事業の再開や、新たな経済特区の開設などが明記された。い

ずれも国連制裁の下では、実現不可能な内容だ。

対北朝鮮制裁について青瓦台高官は21日、韓国メディアに「国際社会は北朝鮮に対し『制裁のための制裁』ではなく、非核化の実現のための制裁をしなければいけない」と発言、非核化の進展に応じて制裁を緩和していくロードマップが必要との認識を示した。

20日に金正恩（キム・ジョンウン）朝鮮労働党委員長と「民族の聖地」である白頭山に登頂し、「新たな歴史」を築く誓いを立てた文氏は、非核化の方法論を巡る米朝関係のこう着を打開するだけでなく、制裁緩和へ向けて国際社会を説得する課題も背負っている。

また、文大統領は訪朝を終えた直後の記者会見で「北朝鮮はこれまで、非核化は米朝の問題として、韓国と議論するのを拒否してきたが、今回はこだわりなく議論し、仲裁を求めた」と金委員長の状態が大きく変化したと力説した。

北朝鮮は共同宣言の中で「米国が相応の措置を取るならば」との条件付きで寧辺（ニョンピョン）核施設の永久廃棄を表明したが、24日の米韓首脳会談で文氏は、この問題についても公開されていない具体的な内容をトランプ米大統領に報告し、廃棄の方法を議論する見通しだ。

文正仁（ムン・ジョンイン）統一外交安保特別補佐官は「寧辺にはプルトニウムを生産中の黒鉛減速炉だけでなく、少なくとも1カ所の高濃縮ウラン施設がある。文大統領がこれを引き出したのは意味がある」と語る。米韓首脳会談後の共同会見で、高濃縮ウラン施設の永久廃棄を含む非核化の具体策がどこまで示されるか注目される。

北朝鮮からの返還遺骨、身元判明 トランプ氏は成果強調
朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2018年9月21日 12時35分

トランプ米大統領は20日、朝鮮戦争で行方不明になった米兵のものとされ、北朝鮮から米国に返還された遺骨55柱のうち、2人の身元が同戦争に従事した米兵だと判明したことを自身のツイッターで明らかにし、「私と（北朝鮮の）金委員長との会談の結果だ」と強調した。

北朝鮮は朝鮮戦争休戦65周年の7月27日、遺骨55柱を米国に返還。米側はその後、ハワイの米国防総省捕虜・行方不明者調査局で身元の判明作業を続けている。トランプ氏は「（2人の）英雄たちが家に帰り、安らかに眠られんことを」とツイートした。

米朝関係をめぐっては、ポンペオ米務長官が19日に発表した声明で南北首脳会談の結果を歓迎し、「米朝関係を転換するための交渉を即座に進める用意がある」と明らかにした。トランプ氏が意欲を見せる、2回目の米朝首脳会談に向けた調整が加速するとの見方が強まっている。（ワシントン＝園田耕司）

韓国、米に伝えず合意 平壤宣言「年内に鉄道連結着工式」

鉄道・道路連結を巡る南北合意	
板門店宣言 (4月27日)	南と北は、東海線と京義線の鉄道と道路などを連結し、現代化し、活用するための実践的な対策を取っていく
9月平壤共同宣言 (9月19日)	南と北は、今年中に東海線と西海線(京義線)鉄道および道路連結のための着工式を行う

【ソウル=城内康伸】韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が十九日に署名した合意文書「九月平壤(ピョンヤン)共同宣言」に記された南北の鉄道・道路の連結に向けた着工式の年内実施について、韓国政府が米政府に事前に伝えていなかったことが分かった。米韓関係筋が明らかにした。

米政府は、こうした南北経済協力は国連安全保障理事会の制裁決議違反の可能性があると見て、首脳会談後、外交ルートを通じて韓国政府に真意をたずねた。韓国側は交渉が大統領府主導で進んだことから「違反しない」と答えるにとどめたとされ、米韓の溝が表面化している。

連結が検討されている鉄道は日本海側の東海(トンヘ)線と、黄海側の京義(キョンウイ)線。日本による韓国併合(一九〇〇年)前から植民地時代にかけて建設されたが、第二次世界大戦後の南北分割と朝鮮戦争(五〇～五三年)を経て、鉄道も分断されたままとなっている。



南北首脳は四月に署名した板門店(パンムンジョム)宣言で「東海線と京義線の鉄道と道路を連結し、現代化し、活用するための実践的な対策を取っていく」と明記。韓国政府筋によると、正恩氏は今月十八～十九日に平壤で行われた会談で、板門店宣言に基づいて早期に具体化するよう文氏に求め、今年中に着工式を行うことで合意した。

米韓関係筋によると、文氏が訪朝日程を終えて帰国した直後、米国は韓国側に合意事項について詳しく説明するよう求めた。また「資材の搬入などは、国連制裁違反に該当する可能性がある」と指摘した。

これに対し、韓国側は年内に行うのは、あくまで着工式だけとして「制裁違反には当たらない」との見解を示した。米国側は納得がいかず重ねて問いただしたが、韓国側は歯切れの悪い対応に終始したとされる。

南北融和に伴って経済協力が拍車がかかり、制裁に緩みが生じることを、米国は警戒。韓国政府筋によると、八月には、鉄道連結に備えて韓国が北朝鮮側の区間で列車を走らせ、線路の状態を点検しようとしたところ、米国を中心とする国連軍司令部が承認を拒否したことがある。

平壤会談の破格の中の破格は「文大統領の演説」

ハンギョレ新聞登録:2018-09-21 06:57 修正:2018-09-21 08:15

「平和」語る際、15万の北朝鮮住民に反響巻き起こす／「共に新しい時代作る」発言に拍手喝采／「コール首相の東ドイツでの演説を彷彿とさせる」との評価も／野党も「大転換示す象徴的事件」



文在寅大統領が今月19日夜、綾羅島5・1競技場でマスケゲームを観覧した後、北朝鮮の金正恩國務委員長の紹介で壇上に上がり、15万人の平壤市民たちに演説している=中継画面よりキャプチャー//ハンギョレ新聞社

2泊3日の平壤(ピョンヤン)首脳会談期間中、最も“型破り”だった日程は、平壤市民に向けて行った文在寅(ムン・ジェイン)大統領の演説だった。南側の大統領としては初めて北側で大衆演説に出た文大統領が「平和」を語った時、平壤の綾羅島5・1競技場を埋め尽くした15万の北朝鮮住民からは大きな反響が巻き起こった。野党は異例にも「朝鮮半島が新しい時代に大転換するという象徴的な事件」と評価した。

「綾羅島演説」には内容以前に“場面”自体がもたらした衝撃があった。“凍土”だった平壤で、10万人を超える市民が見守る中、南側の指導者が政治演説に立ったからだ。文大統領の演説を見守っていた北側の住民らは「我々はこのように、共に新しい時代を作っている」という文大統領の言葉に、熱い拍手喝采を送った。正しい未来党のハ・テギョン最高委員は、今回の演説を「朝鮮半島が新しい時代に大転換するという象徴的な事件」だと評した。「これまで社会主義圏の指導者もそんなに多くの(北朝鮮)住民の前で大衆演説を行ったことがない」ということだ。そして、ハ最高委員は「このような大きな変化の波に、韓国の野党と保守陣営は(行動を)共にしなければならぬ」と述べ、野党の前向きな態度を求めた。



文在寅大統領と金正恩委員長が今月 19 日夜、平壤 5.1 競技場で開かれた南北首脳会談を祝うマスゲームと芸術公演「輝く祖国」を観覧するため入場した後、手を挙げて挨拶している=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

演説内容も話題になっている。文大統領は今回の演説で「両首脳は朝鮮半島でこれ以上戦争はなく、新たな平和の時代が開かれたことを 8000 万の民族と全世界に厳粛に宣言した。白頭(ペクトゥ)から漢拏(ハンラ)まで、美しいわが山河を、永久に核兵器と核脅威のない平和の地にし、子孫に残すことを確約した」と述べた。平壤市民たちの前で「核のない朝鮮半島」を明確に約束したのだ。彼はまた、演説で「わが民族は一緒に暮らさなければならない。私たちは 5 千年間一緒に暮らしてきて、70 年間を離れて暮した」としたうえで、「わが民族は強靱だ」と、“民族”を強調した。これに対し、チョン・セヒョン元統一部長官は「交通放送(TBS)とのインタビューで「一緒に暮らさなければならない」という内容は、単なるレトリック(修辭的表現)ではない」とし、「金正恩委員長の非核化の意志と、南北関係の改善、軍事的な敵対行為の終息に対する確信なしには表明できない内容」だと話した。



北朝鮮の公演団が今月 19 日午後、平壤の綾羅島 5.1 競技場で、南北首脳会談を祝うマスゲームと芸術公演で文在寅大統領の訪問を歓迎する公演を行っている=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

北朝鮮住民たちに向かって「今回の訪問で私は平壤の驚くべき発展を目にした。難しい時代にも民族の自尊心を守り、自分の力で立ち直ろうとする不屈の勇気を見た」と述べたことに対しても、「思慮深い演説」だったと評価されている。「苦難の行軍」に代表される窮乏を耐え抜いた北朝鮮住民たちのプライドを守ったのだ。北朝鮮住民たちもこの部分で大きな拍手を送った。脈絡は異なるが、今回の演説が、東ドイツの住民に向かって「皆さんの決定を尊重する」

と述べたドイツのコール首相のドレスデン演説に比肩されるのもそのためだ。

平壤の共同取材団、オム・ジウォン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

北朝鮮国営メディア 南北首脳会談は「画期的な転換点」
NHK2018年9月21日 14時44分



北朝鮮の国営メディアは、韓国のムン・ジェイン(文在寅)大統領が 20 日まで南北首脳会談のため北朝鮮を訪問したことについて、「互いの関係を新たな平和の軌道へと加速度的に発展させ、統一への全盛期を開いていく画期的な転換点になった」と伝え、成果を強調しました。

北朝鮮の朝鮮労働党機関紙、「労働新聞」は、21 日付けの紙面で 1 面から 4 面にわたって、南北首脳会談の結果や、キム・ジョンウン(金正恩)朝鮮労働党委員長とムン・ジェイン大統領が 20 日、「民族の聖地」とされるペクトゥ(白頭)山にそろって登ったことなどを 35 枚の写真とともに伝えました。

この中で、ムン大統領の訪朝や、南北首脳会談の結果について、「北と南が手を取り合ってもたらした貴重な成果をさらに強固にした。互いの関係を新たな平和の軌道、和解と協力の軌道へと加速度的に発展させ、統一への全盛期を開いていく画期的な転換点になった」と伝え、成果を強調しました。

また、両首脳がペクトゥ山の山頂で、カルデラ湖を背景に、手をつないで頭の上に高く上げる写真を 1 面で大きく伝え、「民族の象徴に登り、平和と繁栄の新時代に明確な足跡を残したことは、民族の歴史に特記すべき出来事だ」として、民族の一体感を演出しています。

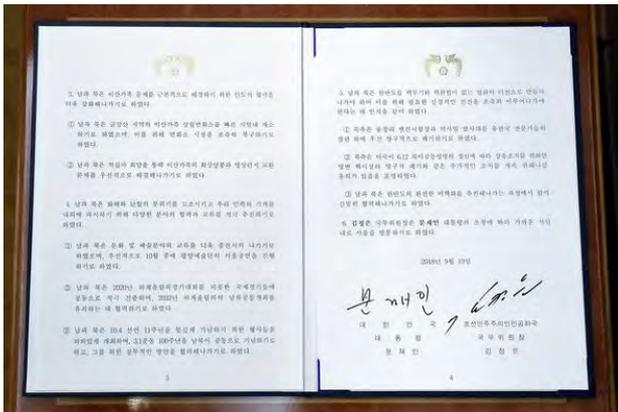
核も戦争もない朝鮮半島が始まった…南北、事実上“終戦宣言”

ハンギョレ新聞登録:2018-09-19 22:23 修正:2018-09-20 08:14

「いかなる場合にも武力を使用しない」敵対行為終息／北、米国が相応の措置を取れば／寧辺核施設を永久廃棄する用意がある／金正恩、年内にソウル答礼訪問…／両首脳は 20 日に白頭山を訪問

文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長が「平壤首脳会談」を通じて、8 千万の朝鮮半島人の悲願である恒久的平和に進む不可逆的な旅程が始まったことを宣言した。19 日、平壤の百花園迎賓館で 2

次会談を終え、「9月平壤共同宣言」(平壤宣言)と「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」(軍事合意書)を発表する両首脳の顔は悲壮だった。態度は断固とし声は確信に満ちていた。



文在寅大統領と金正恩国務委員長が19日午前、平壤の百花園迎賓館で署名した「9月平壤共同宣言文」原本＝平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

文大統領は宣言した。「戦争のない朝鮮半島が始まりました」「朝鮮半島の完全な非核化は遠くありません」「南北関係は揺らぐことなく続くでしょう」

金委員長が釘を刺すように話した。「宣言は長くないが、遠からず現実になる私たち皆の夢が含まれています」「私たちはどんな逆風も恐れませんが」

4月27日板門店の「和解の春」に撒いた平和の種が、19日平壤の「協力の秋」に「中身の充実した実」(金委員長)「平和と繁栄の実」(文大統領)になり見事に実っている。「平壤首脳会談」の成果に基づいて文大統領とドナルド・トランプ米大統領のニューヨーク国連総会を契機とした24日(現地時間)の首脳会談を経て、2回目の朝米首脳会談が実現し、雪の舞う年末には金委員長のソウル答礼訪問が実現されるならば、私たちはついに「数十年の歳月を経てきたすさまじく悲劇的な対決と敵対の歴史」(金委員長)を後にして、不可逆的な平和の海に達することになるだろう。

「平壤首脳会談」の成果を「平和」の視点で圧縮すれば、「戦争の危険の根源的除去」と「朝鮮半島非核化再推進の動力確保」ということができる。言葉の盛り上げに留まらない。軍事合意書は、保険約款を彷彿とさせるほどに詳細だ。今までに採択されたどの南北合意書より詳細だ。合意書本文の他に「付属文書」だけで5つある。

文大統領と金委員長の実践の意志は強力だ。軍事合意書の地位を平壤宣言の付属文書に設定し、合意履行に両首脳が直接関わる意志を強調した。何より金委員長のソウル答礼訪問を104日しか残っていない年内に合意・公表し、平壤宣言と軍事合意書の履行速度を最大限に高める意志を表わした。

文大統領と金委員長は、4・27板門店宣言に明記された「年内に終戦宣言」を口にしなかった。平壤宣言と軍事合

意書にも「終戦宣言」という概念は登場しない。

しかし「平壤首脳会談」の結果は、何よりも両首脳の「事実上の終戦宣言」ということができる。南北軍事共同委を稼動して「軍事的敵対関係の終息」方案を盛り込んだ軍事合意書を速度感をもって履行し、「朝鮮半島全地域の実質的な戦争の危険の除去と根本的な敵対関係解消」に進むことを約束した(平壤宣言1条)。これは南北の「実質的平和」の実現であり、法的終戦を操り上げる戦略だ。

第二に、「平壤首脳会談」の結果には、南・北・米の3角関係において、南北関係の速度感ある改善と前進により朝米関係を牽引するという両首脳の戦略構想が含まれている。文大統領と金委員長はこうした戦略構想の実践方略を平壤宣言と軍事合意書に明記しておいた。

何よりも南北二者会談の歴史上、初めて具体的非核化方案を合意・発表した事実は、朝鮮半島平和の歴史で文字どおり「歴史的変曲点」だ。平壤宣言に明記された非核化実践方案は2点ある。最初に、東倉里(トンチャンリ)エンジン試験場とミサイル発射台の永久廃棄の確約だ。条件を付けない約束だ。「関係国の専門家たちの参観」まで約束し、「詐欺」云々する非難の口実を与えない意志を表わした。二点目は「寧辺(ヨンピョン)核施設の永久的廃棄のような追加的措置を取っていく用意」を明らかにした。「米国が6・12共同声明の精神に則り相応の措置を取れば」という条件が付いているものの、「寧辺核廃棄」カードをあらかじめ提示した事実に注目する必要がある。文大統領がトランプ大統領を相手に「対北朝鮮相応措置」と2回目の朝米首脳会談推進を説得する時に渡すプレゼントを金委員長が「中秋節の贈り物」として用意したわけだ。平壤宣言には明記されていないが、米国の相応措置促進と2回目の朝米首脳会談成功のための踏み石を置く次元で、北側が適切な時点に寧辺核施設に米国と国際原子力機構(IAEA)の専門家たちを招請する可能性がある。

要するに、両首脳は朝鮮半島「平和」問題で「民族自主と民族自決原則」(平壤宣言前文)を積極的に実践する意志を明らかにしたわけだ。

両首脳は、南北交流協力分野でも「相互互惠と共存共栄」(平壤宣言2条)の精神により、4・27板門店宣言履行(年内に東・西海線鉄道・道路の連結着工式)▽経済協力ビジョン提示(「条件が用意されるのにあわせて」開城(ケソン)工業団地・金剛山(クムガンサン)観光の優先正常化、西海経済共同特区・東海観光共同特区造成協議)▽環境協力(まず山林協力)▽防疫・保健・医療協力の強化など多方面で速度を上げることにした。西海経済共同特区は、10・4宣言の「西海平和協力特別地帯」と文大統領の「境界地域統一経済特区」構想(光復節祝辞)を、東海観光共同特区は「金剛山(クムガンサン)+元山(葛麻海岸観光地区)+雪岳山(ソラクサン)」を合わせた新しい経済協力ビジョンだ。もちろん、制裁が緩和されてこそ現実化できる。合わせて14日に開城

工業団地内に開所した南北共同連絡事務所に続き、金剛山地域にも「離散家族常設面会所を早い時期に開所」することにした。朝鮮半島の腰にあたる東西両側に交流協力の常設舞台を用意するという構想だ。

文大統領と金委員長は「平壤首脳会談」を通じて恒久的平和に向けた不可逆的な旅程に立ち向かう一方で、南北関係の「日常化・常時化・常設化」の青写真もまた提示したわけだ。

平壤・ソウル共同取材団、イ・ジェフン先任記者（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

文大統領、危機の朝米再び対座させた「平和交渉家」に
ハンギョレ新聞登録:2018-09-21 06:15 修正:2018-09-21 07:25

朝米の膠着受け南北会談を加速化／非核化約束する平壤宣言引き出し／米国に対話再開する名分与える／5月、朝米会談が座礁する危機迎えた際も／第2回南北首脳会談で仲裁役果たす／南北関係の不可逆的平和作る／敵対解消の具体策まで合意／文大統領、終戦宣言も主導するか



文在寅大統領が今月20日、三池淵招待所を訪問し、金正恩國務委員長と散歩をしながら会話している=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)國務委員長との平壤(ピョンヤン)南北首脳会談を通じて、消えかかった朝米対話の火種を蘇らせた。ドナルド・トランプ大統領をはじめとする米政府は、首脳会談の結果を歓迎し、朝米対話の再開を宣言した。文大統領は昨年5月に板門店で金委員長と行った“電撃会談”で、脱線の危機を迎えた朝米首脳会談を正常な軌道に戻したのに続き、今回も朝米交渉の促進者であり、トランプ大統領が要請していた「首席交渉家」としての任務を成功的に遂行したわけだ。

トランプ大統領は19日(現地時間)「9月平壤共同宣言」について、「北朝鮮と韓国からとても良い知らせが届いた。

我々は北朝鮮と関連して非常に大きな進展を成し遂げている」とし、「金正恩委員長と会うことになるだろう」と述べた。マイク・ポンペオ米国務長官もリ・ヨンホ北朝鮮外務相とニューヨークの国連総会で会談する意向を示すと共に、オーストリアのウィーンでも朝米間の実務対話を開始する意思を明らかにした。文大統領と金委員長は平壤共同宣言第5条で「南と北は朝鮮半島を核兵器と核脅威のない平和の地にしていかなければならず、これに向けて必要な実質的な進展を早急に成し遂げるべきという認識を共にした」とし、関係国立ち会いのもと、北朝鮮東倉里(トンチャンリ)エンジン実験場とミサイル発射台の永久廃棄と共に、米国が相応措置を取った場合、寧辺(ヨンビョン)核施設の永久廃棄処分などの追加措置を履行することなどを合意に盛り込んだ。文大統領は「朝鮮半島を核兵器も核の脅威もない平和の地にするため、積極的に努力する」という非核化を約束する金委員長の発言も引き出した。金委員長が自らの肉声で非核化を直接約束したのは、今回が初めてだ。文大統領は朝米対話がギクシャクする兆しを見せたことを受け、当初「秋」となっていた南北首脳会談を9月中旬に前倒した。



2泊3日間の訪朝を終えた文在寅大統領が今月20日午後の帰国直後、ソウル東大門デザインプラザ内のプレスセンターで行った国民向けの報告で、取材陣の質問に答えている=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

非核化と終戦宣言をめぐる意見の相違で、膠着状態に陥っていた朝米対話が、文大統領の訪朝で突破口を見出したわけだ。文大統領は18日、訪朝直前に城南ソウル空港で、「今回の訪朝で朝米対話が再開されれば、それだけでも大きな意味がある」と述べた。訪朝前日、南北首脳会談準備委員長を務めたイム・ジョンソク大統領秘書室長は「非核化という重いテーマが首脳会談にのしかかっている。(非核化の議題により)今回の首脳会談は非常に敏感かつ困難で、楽観的な見通しを許さないものとなった」と述べた。それだけ、非核化や朝米対話の仲裁は難題だったわけだ。

文大統領は昨年5月にも金委員長との電撃首脳会談を通じて、座礁の危機に瀕していた朝米首脳会談を引き揚げた。文大統領は5月24日、トランプ大統領が急きょ朝米首脳会談を取り消すと通知したことを受け、2日後の26日に統一閣で金委員長と二度目の首脳会談を開き、トランプ大統領の決心を変えさせた。チョン・セヒョン元統一部長官は「文大統領が平壤南北首脳会談の日程を繰り上げることで、

消えかかっていた朝米対話の火種を蘇らせた。5月に続き、もう二回目だ」とし、「文在寅大統領が大変優れた「仲裁者」になった」と話した。イ・ジョンチョル崇実大学教授は「成功的な仲裁を超えるものだった。(金正恩委員長が)核兵器と核脅威のない平和の地を語ったのではないかと」とし、「(平壤首脳会談で果たした文大統領の役割が)非常に大きい」と評価した。

文大統領は今回の首脳会談で非核化の“突破口”を開いた仲裁者の役割を果たしたが、同時に金委員長とともに70年間にわたる南北の敵対関係を清算し、朝鮮半島の「不可逆的な平和」を促進したことも、主な成果として挙げられる。南北が合意した軍事合意書には「双方は、いかなる場合でも武力を使用しない」と明記された。また、制裁解除の局面に備えた経済協力の基盤づくりや離散家族常設面会所の設置など、経済・社会・文化など多様な分野で、南北交流を続けることにした。安定的な南北関係に基づき、「民族自主と民族自決の原則」(9月平壤共同宣言の前文)のもと、朝米関係も牽引するという構想であるわけだ。イ・ドフン外交部朝鮮半島平和交渉本部長は20日、ソウル東大門デザインプラザ(DDP)プレスセンターのブリーフィングで、「平壤共同宣言は、南北関係の進展が朝米関係を進展させる基盤になりえることを裏付けた」と述べた。

文大統領は23日に国連総会出席のため米ニューヨークに出発し、24日(現地時間)にはトランプ大統領と韓米首脳会談を行う。文大統領はトランプ大統領に平壤南北首脳会談の結果を説明し、朝鮮半島の非核化や早期の終戦宣言、平和協定の締結などを協議する予定だ。

ソン・ヨンチョル記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

南北首脳会談、韓国世論は7割肯定 保守系主要紙は批判 朝日新聞デジタルソウル=武田肇 2018年9月21日 12時38分

韓国の世論調査会社リアルメーターは21日、北朝鮮・平壤で18、19日に実施された南北首脳会談について、韓国民の約7割が肯定的に評価しているとする世論調査の結果を発表した。

北朝鮮が非核化の追加措置をとる用意があるとした「平壤共同宣言」の発表翌日である20日に調査を実施。調査対象者の71・6%が会談を肯定的に評価し、否定的評価は22・1%だった。30、40代の肯定的評価がほかの年代に比べて若干高い傾向が出た。

文在寅(ムンジェイン)大統領の支持率も上昇し、世論調査会社韓国ギャラップが21日に発表した調査では支持率61%で、会談前より11ポイント上がった。

一方、保守系主要紙「朝鮮日報」は21日付社説で、文氏が19日夜に金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長とマスゲームを鑑賞し会場で演説した際、自身を「韓国大統領」ではなく、韓国を国として認めていない北朝鮮に

配慮してか「南側の大統領」と名乗ったことを問題視。「数多くの反人道的な行為を犯した人物に、賛辞まで送らなければならないのか」と批判した。(ソウル=武田肇)

“南北首脳会談効果” 文大統領国政支持率61%に急反騰 ハンギョレ新聞登録:2018-09-21 23:27 修正:2018-09-22 06:52

ギャラップ調査、11%上昇…60代以上で上昇幅最大/回答者の半数「北朝鮮は非核化合意を守るだろう」



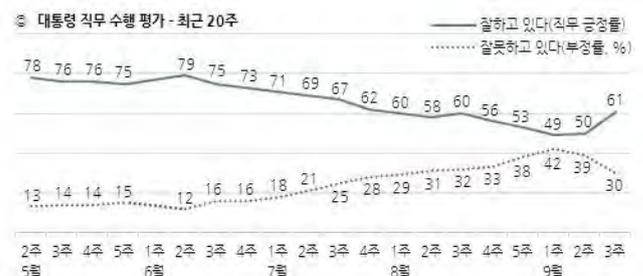
平壤首脳会談3日目の20日午前、文在寅大統領と金正恩国務委員長が白頭山頂の將軍峰に上がり、手を取り合い掲げている=平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

南北平壤首脳会談の効果で、文在寅(ムン・ジェイン)大統領の国政遂行支持率が大幅に上がった。

ギャラップが18~20日全国成人1001人を対象に調査し21日に発表した調査の結果(95%信頼水準で標本誤差±3.1%p)によれば、文大統領の9月第3週の国政遂行に対する肯定評価は61%で、先週より11%も跳ね上がった。否定評価は9%減った30%を記録した。

年齢別肯定率は、20代63%、30代70%、40代66%、50代50%、60代58%だった。先週と比較すると、多くの回答者特性で肯定率が上昇し、特に60代以上で上昇幅が最も大きかった。

肯定評価の理由は、「北朝鮮との関係改善」(26%)、「南北首脳会談」(14%)、「対北朝鮮・安保政策」(12%)、「外交をよくしている」(8%)、「最善を尽くす・熱心にする」(5%)の順だった。否定評価の理由は、「経済・民生問題解決不足」(44%)、「対北朝鮮関係・親北指向」(14%)、「最低賃金引き上げ」(7%)、「不動産政策」(4%)、「独断的・一方的・偏向的」を指摘した。



ギャラップ ホームページよりキャプチャー/ハンギョレ新聞社

ギャラップは「今週の大統領職務肯定率上昇は、調査期間中になされた平壤での3回目の南北首脳会談の影響と見られる。肯定評価の理由として、北朝鮮関連項目の比重が大きく膨らみ、否定評価の理由でも“対北朝鮮関係・親北指向”が“経済・民生”に次いで多く言及された」と分析した。

政党支持率は、共に民主党 46%(+6%)、自由韓国党 13%(+2%)、正義党 10%(-2%)、正しい未来党 4%(-4%)、民主平和党 1%の順だ。無党派層は 25%だった。

一方、北朝鮮が非核化・終戦宣言・平和協定への転換など南北首脳会談の合意内容を守るとするかを尋ねる質問に、回答者の 49%は「ちゃんと守るだろう」と答え、35%は「そうではないだろう」と答え、15%は意見を留保した。今年 4月 27日の板門店での1回目の南北首脳会談直後に比較すれば、北朝鮮の合意履行に対する楽観展望が 9%減少、悲観展望は 15%増加した。ギャラップは「5月中旬の韓米合同空中演習の非難、高位級会談延期通知など、急変した北朝鮮の態度、6月の朝米首脳会談以後に屈曲が多かった朝米関係など、現実的難関を意識した現象と推定される」と話した。

世論調査の詳細な内容は、ギャラップや中央選挙世論調査審議委員会のホームページを参考にされたい。

イ・ギョンミ記者（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

韓国 ムン大統領の支持率 61% 11ポイント上昇

NHK9月21日 13時06分



韓国のムン・ジェイン（文在寅）大統領の支持率は、先週に比べて 11ポイント高い 61%に上昇し、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）朝鮮労働党委員長との、ことし3回目の南北首脳会談が政権浮揚につながった形です。

韓国の世論調査機関「韓国ギャラップ」が 21日、発表した、ムン・ジェイン大統領の支持率は、20日の時点で、先週に比べて一気に 11ポイント上昇して 61%となりました。その理由としては、ムン大統領が 20日までの3日間、北朝鮮の首都ピョンヤンなどを訪問してキム・ジョンウン朝鮮労働党委員長とのことし3回目の首脳会談に臨み、南北関係の改善が進んだとする人が、全体の 40%を占めています。

ムン大統領の支持率は、最低賃金の引き上げをめぐって零細事業者からの反発が強まるなどした結果、ことし7月以降、下がり続け、今月はじめには 49%と、去年5月の就任以来、最低を記録しましたが、一転して南北首脳会談が政権浮揚につながった形です。

一方、ムン大統領を支持しないと回答した人は 30%で、このうち依然として半分近くは、厳しい雇用環境など暮らし向きがよくなることへの不満を理由に挙げています。しかし、ムン政権は、経済政策に決め手を欠いており、南北関係や北朝鮮の非核化をめぐる動きに進展がなければ、再び支持率が下落に転じる可能性も指摘されています。

米国「核廃棄の査察、北朝鮮と協議した…南北米が認識を共有」

ハンギョレ新聞登録:2018-09-22 06:01 修正:2018-09-22 07:18

寧辺の核施設の廃棄、米・IAEAの査察／平壤共同宣言文には盛り込まれなかったが／米務省報道官、既成事実化／「それは核廃棄の正常な過程」／北朝鮮「米側の相応措置」要求には／米国「非核化が先に行われるべき」



金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長とドナルド・トランプ米大統領//ハンギョレ新聞社

米務省が「寧辺(ヨンビョン)の核施設」を廃棄する際、米国と国際原子力機関(IAEA)査察団の立ち合いが「韓国と北朝鮮、米国」の間に共有された認識だと明らかにした。寧辺核施設の査察問題が南北の「平壤共同宣言」には明記されなかったにもかかわらず、これと関連して、朝米の間である程度の意見接近が行われたことをほのめかしたのだ。

ヘザー・ナウアート米務省報道官は 20日(現地時間)、寧辺の核施設の廃棄過程に米国と国際原子力機関査察団が参加するかを問う記者団の質問に、「文在寅(ムン・ジェイン)大統領と金正恩(キム・ジョンウン)委員長は査察団についてももちろん話合った。国際原子力機関と米国の査察団をあることの一部に含むのは共有された認識」と述べた。彼女はさらに、「それは核廃棄を行う際の正常な過程だ。我々はそれらの国(南北)と認識を共有している。私たちはこれと関連し、北朝鮮政府と協議した。これは、南北の間で了承されており、私が知る限り、ここ数日間で協議された内容の一つ」だと述べた。

寧辺の核施設の廃棄過程における査察問題が注目を集めているのは、平壤の共同宣言に盛り込まれた内容と、ドナルド・トランプ米大統領とマイク・ポンペオ米務長官らの発言の間に“重大な”不一致が存在するためだ。平壤共同宣言によると、北朝鮮は東倉里のエンジン実験場とミサイル発射台については「関係国専門家たちの立ち合いの元、まず永久的に廃棄」すると明らかにしたが、寧辺の核施設については「米国が相応の措置を取れば、寧辺の核施設の

永久的廃棄といった追加的な処置を引き続き取っていく用意」を明らかにするにとどまった。この文言だけでは、北朝鮮が東倉里に続き、寧辺の核査察まで受け入れたかどうかについて、明確に確認できない。

しかし、トランプ大統領は平壤共同宣言が発表された直後、ツイッターに「金正恩が核査察(Nuclear inspections)を受け入れることで合意」したと明らかにしており、ポンペオ長官も20日の声明で、南北が「寧辺のすべての施設を米国と国際原子力機関査察団の立ち合いのもと永久的に廃棄」することで合意したとし、歓迎の意を示した。彼は19日、「フォックスニュース」とのインタビューでも「我々は北朝鮮(の核)開発計画の一要素を現場で検証することに関して、さらに一步を踏み出した」と述べた。朝米間の敏感な争点になりかねない核査察問題を既成事実化したのだ。

これと関連し、文在寅大統領は20日、ソウルに帰還してから行った国民向けの報告で、「北朝鮮が平壤共同宣言で使った立ち合いや永久的廃棄という言葉は結局、検証可能な不可逆的廃棄という言葉と同じ意味」だと明らかにした。「立ち合い、永久的廃棄」と表現しているものの、手続きや内容においては査察と検証が含まれていることだ。

一方、ヘザー・ナウアート報道官は同日のブリーフィングで、北朝鮮が寧辺核施設の廃棄に向けた相応措置を求めたのに対し、「いかなることも非核化なくして起きない。非核化が先行しなければならぬ」として、「先非核化」の原則を再確認した。

ワシントンファン・ジュンボム特派員（お問い合わせ japan@hani.co.kr）

文大統領「北の非核化については非公開内容が多い…トランプ大統領に直接伝達」

ハンギョレ新聞登録:2018-09-20 23:00 修正:2018-09-21 07:40

2泊3日訪朝、対国民報告記者会見／「北が言及した寧辺核施設の永久的廃棄は不可逆的廃棄という意味」／「金委員長は2回目の朝米首脳会談早期開催を希望」／「年内終戦宣言目標…24日トランプ大統領と再議論」



2泊3日の訪朝を終えた文在寅大統領が20日午後、帰還直後にソウルの東大門デザインプラザ内のプレスセンターで開いた国民向け報告で訪朝の成果を明らかにしている＝平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

文在寅(ムン・ジェイン)大統領が「北朝鮮が『9月平壤共同宣言』(平壤宣言)で使った『寧辺(ヨンビョン)核施設の永久的廃棄』という用語は、結局(米国が要求してきた)検証可能な不可逆的廃棄と同じ意味」だとし、「金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長は非核化プロセスを早く進行させるために(マイク)ポンペオ(米国務)長官の訪朝とドナルド・トランプ大統領との2回目の首脳会談が早期に開かれることを希望するという意向を明らかにした」と話した。

20日午後、2泊3日の「平壤首脳会談」の日程を終え、京畿道城南(ソンナム)のソウル空港に帰還した直後にソウルの東大門(トンデムン)デザインプラザ(DDP)プレスセンターで行った「国民向け報告」と記者会見で、文大統領は「(金委員長と)議論した(非核化関連)内容で、合意文(平壤宣言)には入れなかった内容もある」として、このように明らかにした。

文大統領は「(金委員長と)膠着状態に置かれた朝米間の対話再開と対話促進方案について多くの議論をした」として「今後、私が米国を訪問し(国連総会を契機に現地時間24日)トランプ大統領と首脳会談をすることになれば、その時に詳細な内容を伝える計画」と話した。

特に文大統領は「金委員長は可能な限り早い時期に完全な非核化を終え、経済発展に集中したいという希望を明らかにした。金委員長は確固たる非核化の意志を重ねて確約した」と伝えた。さらに、「私は米国が北朝鮮のこのような意志と立場を易地思之(相手の立場になって考えること)し、北朝鮮との対話を早期に再開することを希望する」と述べた。

さらに文大統領は、金委員長が「寧辺(ヨンビョン)核施設の永久廃棄の用意」を明らかにしたことを重ねて想起させ、「ならば米国の方でも、また我々(韓国)としても、北朝鮮に対する敵対関係を終息させていくための行動を取る必要がある」と明らかにした。さらに「そのような処置が北朝鮮と米国の間で互いにバランスよく行われなければならない」と強調した。

文大統領は「敵対関係の終息」に進む代表的な初期の相応措置として、再び「年内に終戦宣言」案を提示した。文大統領は「終戦宣言は敵対関係を終息させようという一つの政治的宣言であるため、そのような信頼を北に与えられる案」だと強調した。さらに「我々は年内に終戦宣言を目標にしている」とし、「トランプ大統領と首脳会談の際、その内容を再び論議するつもりだ」と明らかにした。

文大統領は「前回(6・12朝米首脳会談)のシンガポール宣言は、それこそ原則的合意」だとして「第2回朝米首脳会談」必要性を繰り返して力説した。「(2回目の首脳会談を通じて)両首脳が大きな合意をし、その合意に合わせて実務交渉を通じて非核化期間と双方の交換措置に合意すれば、一層効果的に非核化が進展するだろう」と指摘した。首脳レベルの大きな枠組みでの合意と交通整理という“トップ

ダウン方式”が、膠着解消はもちろん非核化と終戦宣言など相応措置の速度感ある進行に効果的な方法だという話だ。

つまり、文大統領は金委員長と2泊3日間の「虚心坦懐な対話」を通して、大きな枠組みで「2回目の朝米首脳会談→年内に終戦宣言→寧辺核施設の永久廃棄処分と追加核廃棄+韓・米などの(追加)相応措置」などにつながる「非核化・相応措置プロセス促進策」を提案したということだ。イ・ジェフン先任記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

非核化へ行動要求、北朝鮮決議を採択 IAEA総会

日経新聞 2018/9/22 2:44

【ウィーン＝細川倫太郎】国際原子力機関（IAEA）が本部のウィーンで開催していた年次総会が21日、閉幕した。非核化に向け北朝鮮に具体的な行動を求める決議を全会一致で採択した。核開発を続けていることを非難する一方、18～19日の南北首脳会談など今年に入ってから対話の進展は歓迎した。非核化にはIAEAの査察の再開がカギを握るが、実現への道筋はみえていない。



総会では75カ国が北朝鮮への決議を共同提案した(21日、ウィーン)

IAEAが総会に提出した北朝鮮に関する報告書では、北朝鮮が非核化を目指す姿勢を示した4月の南北首脳会談後も寧辺(ニョンビョン)で核開発を進めていたと指摘し「重大な懸念」を表明した。総会ではオーストリアが「北朝鮮は完全で不可逆的な非核化へ具体的な行動を取らなければならない」と訴えるなど、各国から懸念の声が出た。

この報告書を受け、日本や米国、韓国、ドイツなど75カ国が共同提案し、採択された決議は、北朝鮮の核開発の継続について「強い遺憾の意」を表明。直ちにすべての核兵器や核開発計画を完全に廃棄するように求め、具体的な行動を促した。

一方、南北首脳会談や、6月の米朝首脳会談は非核化への前向きな動きとして評価。関係国が合意内容を着実に履行する必要性を強調した。

IAEAは衛星写真などで北朝鮮の監視を強化しているほか、昨夏には専門チームを立ち上げ、査察の準備を進めている。決議では「監視や検証で重要な役割を果たすため、IAEAが取り組んでいる努力を支持する」と強調した。

北朝鮮は2009年にIAEAの査察官を国外追放して以降、査察を受け入れていない。IAEAは「(査察の再開に

は)関係国間の政治的合意と北朝鮮の要請が必要」とする。

18～19日の南北首脳会談の合意文書には、条件付きの寧辺の核施設の廃棄も盛り込まれた。米国は月内にも北朝鮮との非核化交渉に入る見通したが、査察官の立ち会いは合意文書に含まれていない。米国は廃棄する際にはIAEAの査察官が立ち会うことを北朝鮮も理解していると主張しており、南北合意と米国の認識のズレを指摘する声もある。

IAEAの総会は17日に開幕し、イランの核合意や予算などについても討議した。今回、天野之弥事務局長は療養中のため欠席した。

IAEA 北朝鮮に非核化の行動求める決議を採択

NHK9月22日 5時37分



IAEA＝国際原子力機関の年次総会がオーストリアで開かれ、北朝鮮に非核化に向けた具体的な行動を強く求める決議を採択し、IAEAによる核施設の査察の再開に向けた準備を各国が積極的に支援していくと強調しました。

日本など153カ国が参加してオーストリアのウィーンで開かれたIAEAの年次総会は、最終日の21日、北朝鮮の核開発についての決議案が全会一致で採択されました。決議では、北朝鮮が4月の南北首脳会談の前後などにニョンビョン(寧辺)にある一部の核施設を稼働させていた兆候があったのは「極めて遺憾だ」と指摘しました。そのうえで、完全で不可逆的な非核化に向けた具体的な行動を取るよう北朝鮮に強く求めました。

また、IAEAによる核施設の査察の再開に向けた準備を各国が積極的に支援していくと強調しました。

決議の採択を受け、日本の北野大使が「北朝鮮の非核化にはIAEAによる検証が欠かせない」と述べたほか、アメリカの代表も「検証ができなければ北朝鮮の行動を評価することは不可能だ」としてIAEAが果たす役割の大きさを指摘する声が相次ぎました。

また、韓国の代表は、アメリカのポンペイオ国務長官がウィーンでの米朝の会談を提案したことについて「完全な非核化に向けた具体的な協議の第一歩になってほしい」と述べて、会談の早期の実現に期待を示しました。

国連事務総長 南北首脳会談受け「非核化の米朝協議を注視」

NHK2018年9月21日 9時05分



国連のグテーレス事務総長は、「非核化をめぐるアメリカと北朝鮮の交渉の成功なしに、南北首脳会談の成功を語ることはできない」と述べて、米朝協議の行方を注視する立場を示しました。

国連のグテーレス事務総長は、来週 24 日から始まる国連総会のハイレベルウィークを前に 20 日、国連本部で記者会見を開き、北朝鮮で行われた南北首脳会談について「前向きな動きだったが検証可能で不可逆的な北朝鮮の非核化を達成するためのアメリカと北朝鮮の交渉が成功することなしに、今回の首脳会談の成功を語ることはできない」と述べて、会談の成果を評価しつつ、米朝協議の行方を注視する立場を示しました。

また、北朝鮮のキム・ジョンウン（金正恩）委員長が国連総会に出席するかについては「去年と同じように外相と会うことになるのではないか。北朝鮮代表団の変更について私は何も聞いていない」と述べ、否定的な見方を示しました。

河野外相 ピョンヤン共同宣言 “核施設申告 約束されていない”

NHK2018年9月21日 17時07分



先の南北首脳会談の共同宣言をめぐって、河野外務大臣は、日本が求めるすべての核関連施設の申告が約束されたものではないとして、引き続き完全な非核化を求めていく考えを強調しました。

先の南北首脳会談で署名された共同宣言には、北朝鮮が、アメリカの出方によっては、ニョンビョン（寧辺）の核施設を閉鎖する用意があることなどが盛り込まれました。

これについて河野外務大臣は、閣議のあとの記者会見で「非核化は、北朝鮮が核関連施設の完全な申告をするところから始まるが、残念ながらそこまでたどり着いていない」と述べました。

そのうえで河野大臣は「われわれが求めているのは、CVID＝完全に検証可能かつ不可逆的な廃棄だ。非核化に向けた意志は明確にされたので、それに沿って北朝鮮が行動することを望みたい」と述べ、引き続き完全な非核化を求めていく考えを強調しました。

さらに河野大臣は「非核化に向け、日本のノウハウを提供したり、人材を派遣したりすることは可能であり、要請が

あれば参加する」と述べ、北朝鮮が IAEA＝国際原子力機関の査察を受け入れた場合は、日本の技術や知識を提供する考えを改めて示しました。

朝鮮半島情勢の「スーパーウィーク」…文大統領「南北米終戦宣言」の切り札

ハンギョレ新聞登録:2018-09-22 05:58 修正:2018-09-22 07:22

明日訪米、24日にトランプ米大統領と会談／金委員長の非公開メッセージ伝え／第2回朝米首脳会談の仲裁に乗り出す見込み／中秋節の連休に南北米の激しい外交戦繰り広げられる



文在寅大統領が今月 20 日、三池淵招待所を訪問し、金正恩国務委員長と散歩をしながら会話している＝平壤写真共同取材団//ハンギョレ新聞社

2泊3日の訪朝日程を終えて帰ってきた文在寅(ムン・ジェイン)大統領が、23日から27日まで3泊5日の日程で、第73回国連総会に出席するため、米国のニューヨークを訪問する。中秋節の連休と重なった国連総会期間に、韓国と米国、北朝鮮は相次いで会談を開き、非核化のロードマップなどをめぐり緊迫な外交戦を繰り広げることになる。2回目の朝米首脳会談の開催と年内の終戦宣言が実現するかなど、朝鮮半島の今後の情勢を判断できる「スーパーウィーク」になる見通しだ。

ナム・グァンピョ大統領府国家安保室2次長は21日、ブリーフィングを開き、「文大統領はトランプ大統領との会談で、今回の南北首脳会談結果を詳細に共有・評価する一方で、朝鮮半島の非核化に向けた朝米対話の突破口づくりと、南北、朝米関係の好循環的進展を遂げるための実践的な協力案について、踏み込んだ協議を行う」と明らかにした。

ドナルド・トランプ大統領との首脳会談は24日(現地時間)に予定されている。文大統領は会談で「早期に非核化を終えて経済建設に邁進したい」という北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長の意志と共に、彼の「非核化構想」を伝えるものとみられる。

文大統領は20日、首脳会談に関する国民向けの報告で「協議する内容のうち、合意(平壤共同宣言)に盛り込まれていない内容もある。トランプ大統領と首脳会談を開くよ

うになったら、その際、米国側に詳細な内容を伝える計画」だと述べた。金委員長は今月初頭、韓国側の特使団との面会で、トランプ大統領の（1期目の）任期（2021年1月）中に非核化を完了するというタイムテーブルをを提示した。韓米首脳会談では、北朝鮮が希望する米国の相応措置も一緒に話し合われるものと見られる。



文在寅大統領が今月 21 日午後、大統領府でチョン・ギョンドゥ国防部長官など、新任長官に任命状を授与するため、笑顔で入場している/聯合ニュース

大統領府関係者は同日、記者団に「1年前の国連総会当時は、米国と北朝鮮の「言葉の戦争」(word wars)で朝鮮半島情勢が緊迫した状況だった」と振り返り、「昨日大統領も述べたように、『トップダウン』方式で上から果敢な決定が出ているのではないかと。米国からも『トップダウン』の果敢な措置があることを期待している」と（米国側の大胆な措置を）求めた。さらに、国際社会の対北朝鮮制裁についても「“制裁のための制裁”ではなく、非核化を実現するための制裁にならなければならない」としたうえで、「非核化の具体的な措置が実現され、南北関係の障害要素となる制裁に肯定的影響があること望んでいる」と期待感を示した。文大統領がトランプ大統領との会談で、非核化に向けた北朝鮮の可視的な処置を前提に、制裁の緩和可能性を打診するものと見られる。

トランプ大統領が文大統領と金委員長の提案を“前向き”に受け止めた場合、29日(現地時間)前後で開かれる予定のマイク・ポンペオ米 국무長官とリ・ヨンホ北朝鮮外相の会談で、北朝鮮の初期の非核化措置と終戦宣言をめぐる本格的な議論が行われる見通しだ。また、米国がオーストリアのウィーンでの開催を提案したスティーブン・ビーガン北朝鮮政策特別代表と北朝鮮の実務会談で、意味ある結論が導き出された場合、ポンペオ長官の4度目の訪朝に続き、2回目の朝米首脳会談の開催と年内の終戦宣言に向けた協議などの議題に素早く移行する見通しだ。文大統領は20日、国民向け報告で「年内に終戦宣言を行うことを目標とし、ドナルド・トランプ米大統領との首脳会談でその内容を協議するつもりだ」と明らかにした。

韓米首脳と北朝鮮の国連総会での演説も関心事だ。トランプ大統領は韓米首脳会談翌日の25日に演説が予定されている。この席でトランプ大統領が北朝鮮に対して“電撃提案”をする可能性もある。トランプ大統領は今年の国連総会で、金委員長を「ロケットマン」と称するなど、激し

い非難攻勢を行った。文大統領は、翌日の26日の演説に乗り出し、平壤会談の成果と国際社会の支持を訴える予定だ。29日の演説が予定されたり・ヨンホ北朝鮮外務相が北朝鮮の非核化の意志と終戦宣言の必要性などを重ねて強調するかも注目される。

キム・ボヒョップ記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

籠池氏「秘密にする内容でない」 森友の書類不開示訴訟
朝日新聞デジタル畑宗太郎 2018年9月21日13時41分

学校法人森友学園が提出した小学校の設置趣意書を当初、国が不開示とした決定を不当とし、大学教授が国に損害賠償を求めた訴訟の口頭弁論が21日、大阪地裁であった。教授側は、学園前理事長の籠池泰典被告(65)＝詐欺罪などで起訴＝が「あえて秘密にする内容でもなかった」などと述べた書面を陳述した。籠池前理事長に対する教授側の証人申請は却下された。

財務省近畿財務局は昨年7月、「設置趣意書には経営上のノウハウが含まれ、公にすると競争上の利益を害する恐れがある」として小学校の設立代表者名以外を不開示とした。これについて、籠池前理事長はA4用紙2枚の書面で「設置趣意書は建白書のようなもの。経営上のノウハウではない」と否定した。

また、昨年11月に一転して開示された設置趣意書に書かれた校名が「開成小学校」だった点については、申請先の大阪府から「安倍晋三記念小学校」での受理を拒まれたことがあったため、便宜的にこの名前をつけたと明らかにし、「認可がおりたら変えようと思っていた」と説明した。

松永栄治裁判長はこの日、不開示決定当時の近畿財務局総務部長の証人尋問を12月7日に行うことを決めた。(畑宗太郎)

文科次官と局長が辞任＝汚職事件で引責

政府は21日の閣議で、文部科学省の戸谷一夫事務次官(61)と高橋道和初等中等教育局長(57)の辞任を了承した。一連の汚職事件の責任を取るため、組織的な天下り問題で辞任した前川喜平前次官に続き、事務方トップが2代続けて不祥事で引責辞任する異例の事態となった。

文科省は同日、不適切な接待を受けたと認定した幹部の処分を発表。戸谷氏を減給10分の1(3カ月)、高橋氏を減給10分の1(2カ月)としたのに加え、義本博司高等教育局長(56)を減給10分の1(1カ月)の懲戒処分、柿田恭良総務課長(53)を訓告とした。

林芳正文科相は閣議後の記者会見で、「処分は極めて遺憾であり、心よりおわび申し上げる」と謝罪。自身の進退については、まだ事件の調査途中だとした上で、「しっかりとやり遂げた後、考えたい」と述べた。(時事通信 2018/09/21-18:53)

2代連続文科次官辞任に衝撃 省内に「辞任当然」「猛省必要」の声



事務次官らが辞任した文科省＝21日午後、東京都千代田区（飯田英男撮影）

文部科学省前局長らの汚職事件をめぐる業者側から不適切な接待を受けていたとして21日、文部科学省の戸谷（とだに）一夫事務次官（61）ら幹部が懲戒処分となり、戸谷氏ら2人が引責辞任した。省内には衝撃が広がり、「辞任は当然」と突き放す声に加え、「職員全員の猛省が必要」などと組織立て直しに言及する意見も聞かれた。

「摘発された業者から不適切な接待を受けたのだから、辞任は当然」。文科省幹部は引責辞任した戸谷氏への憤りを口にした。

文科省では昨年1月、違法な天下り幹旋（あっせん）問題で前川喜平前次官が引責辞任。後を受ける形で就任した戸谷氏は当時、「大変残念。しっかりやるしかない」と抱負を語っていた。しかし、一連の汚職事件の捜査の過程で、業者側から接待を受けていたことが判明した。中堅職員は戸谷氏について「組織の立て直しも進まず、何をやってたのか」と吐き捨てた。

同じく懲戒処分され、辞任した高橋道和（みちやす）初等中等教育局長（57）は学習指導要領改定など文科行政の重要案件を何度も担い、将来の事務次官候補の一人とみられていた。ある幹部は「高橋さんの辞任も覚悟していた」とした上で「職員全員が今回の不祥事を猛省し、歯を食いしばって目の前の仕事に誠心誠意取り組む。それ以外に信頼回復の糸口を見出すことはできない」と厳しい表情を浮かべた。

文科省接待、9職員に 4人処分 次官と局長は辞任

東京新聞 2018年9月22日 朝刊

戸谷一夫次官



文部科学省幹部が絡む贈収賄事件を受け、政府は二十一

日の閣議で、同省の戸谷（とだに）一夫次官（61）と高橋道和（みちやす）初等中等教育局長（57）の辞任を了承した。文科省は同日、接待の有無など服務規律の順守状況を調べる調査・検証チームの第一次報告書を公表。辞任した二人を含む九人の職員が、贈収賄事件に関与した元コンサルティング会社役員、谷口浩司被告（47）＝贈賄罪で起訴＝から飲食接待を受けたと認めたことを明らかにした。

文科省では昨年、天下り問題で前任次官の前川喜平氏も引責辞任しており、二代連続異例の事態となった。後任次官が決まるまで、藤原誠官房長が職務を代行する。

林芳正文科相は同日の会見で、贈賄側の業者から飲食接待を受けたなどとして、戸谷次官と高橋局長、義本（よしもと）博司高等教育局長（56）の三人を減給の懲戒処分、柿田恭良（やすよし）・総務課長（53）を訓告処分とした。谷口被告から接待を受けたことが国家公務員倫理法違反に当たると判断した。

報告書では、複数の幹部が一回数万円以上の高額の接待を受けていたことが判明。処分を受けた四人以外にも、当時の参事官や課長補佐級の職員らが接待を認めたという。検証チームは十月中旬にも最終報告をまとめる。林文科相は「おわび申し上げる。信頼失墜を重く受け止め、回復に向け努力を積み重ねる」と陳謝。戸谷氏も記者団に「重く受け止める。深く反省している」と語り、謝罪した。

文科省第1次報告のポイント

- 谷口浩司被告との飲食接待などを認めたのは事務次官の戸谷一夫氏ら9人
- 戸谷氏は6万円以上、高等教育局長の義本博司氏と総務課長の柿田恭良氏はそれぞれ10万円を超える接待を受けた
- 高額な料金を自ら支払わない対処に認識の甘さが感じられる。法令順守を厳しく担保する必要がある

銀座クラブ、タクシー...10万円 「国民視点から重大問題」

東京新聞 2018年9月22日 朝刊

「銀座のクラブで五万円」「一次会、二次会の費用とタクシー代で十万円」。文科省が二十一日に公表した省内の調査・検証チームの一次報告書は、国民の感覚とかけ離れた高額接待の実態や、利害関係性への認識の甘さを浮き彫

りにした。

文部科学省幹部が受けた接待	
戸谷一夫(61) 次官 減給10分の1 (3カ月)	2015年10月29日 元国会議員らとの会合 元国会議員らとの会合 ・1次会 四谷の飲食店 1万円 ・移動のタクシー代 2000円 ・2次会 銀座クラブ 5万円超 計6万2000円超
高橋道和(57) 初等中等教育局長 減給10分の1 (2カ月)	17年6月29日 スポーツコンプライアンス団体 発足記念の懇親会 ・新橋の飲食店で少なくとも2万円
義本博司(56) 高等教育局長 減給10分の1 (1カ月)	17年9月15日 国会議員の関係者である 谷口被告との会合 ・1次会 新橋の飲食店 ・2次会 銀座のクラブ ・帰宅時タクシーチケット } 10万円 17年10月10日 谷口被告と他省庁幹部との懇親会 ・神田の飲食店 1万5000円 ※会費として5000円払ったが、 調査で実際の費用は2万円と推測 計11万5000円
柿田恭良(53) 大臣官房総務課長 訓告	17年4月7日 本人の会計課長就任祝い ・1次会 新橋の飲食店 ・2次会 銀座のクラブ ・帰宅時タクシー代 計10万円

報告書では、戸谷（とだに）次官が文科審議官だった二〇一五年十月、前国際統括官の川端和明被告（57）＝収賄罪で起訴＝が設定した元国会議員らとの会合で飲食後、銀座のクラブで五万円を超える接待を受け、タクシー代と合わせて六万二千元超の接待を受けたと認定した。

高橋局長はスポーツ庁次長だった一七年六月、谷口被告と政治家が設立したスポーツ関係団体の懇親会に出席。検証チームに「食材から鑑みて、料理が一万円、お酒が入れば二万円にはなるかと思う」と説明した。

二人の幹部はいずれも「政治家は利害関係者に該当しない」と認識し、費用を支払わなかった。だが、検証チームは当時の幹部の立場などから、高橋局長のケースで谷口被告を利害関係者と認定した。

義本局長は一七年九月に銀座のクラブなどで、谷口被告側から十萬円の接待を受けた。翌日、川端被告に支払いの相談をしたが、請求されなかったため支払わなかった。

翌月の会合では五千元を払ったが、検証チームの調査では二万円相当と分かり、一万五千元の接待と認定された。

訓告処分の柿田課長は、会計課長に就任した一七年四月、川端被告から「就任祝い」と誘われ、谷口被告らも同席する会合に参加した。川端被告から会費は不要と言われ、川端被告が支払うと思ったと、検証チームに説明。銀座のクラブについて「一万円ぐらいだと思っていた」と話した。

いずれの場合も谷口被告側が費用を負担。国家公務員倫理法などで定められた、課長補佐級以上の職員が五千元超の利益を受けた場合の報告書は、全員が提出していなかった。

検証チームは「他の職員を指導監督すべき幹部職員により行われていたことを猛省する必要がある」と指摘。高額

な料金を支払わない場合の対処の仕方や認識に甘さがあるとし、「会食の場で受託が行われなくても、その後さまざまな相談、依頼が持ち込まれているような状況は、国民の視点から重大な問題があると言わざるを得ない」とした。（原尚子）

裁量労働制 拡大目指す政府 労働側の反発必至 東京新聞 2018年9月23日 朝刊

裁量労働制の対象拡大を巡る経緯	
2015年 4月	政府が裁量労働制拡大と高度プロフェッショナル制度創設を盛り込んだ法案を国会提出(17年9月の衆院解散で廃案)
18年 1月	安倍晋三首相が衆院予算委で「裁量労働制が一般労働者より短いというデータもある」と答弁。その後、不適切なデータが次々と明らかに
4月	政府が高プロ創設、残業時間の上限規制などを盛り込んだ「働き方」関連法案を国会提出。首相の指示で裁量労働制拡大は削除
6月	「働き方」関連法成立
9月 20日	厚労省が実態調査専門家検討会の初会合開催。裁量労働制対象者と一般労働者の労働時間をどのような方法で調査、比較するか議論を開始
19年 4月	裁量労働制対象者と一般労働者の労働時間を以降 調査、比較
20年? 通常	裁量労働制拡大を盛り込んだ関連法案の国会 提出を目指す

政府が、あらかじめ決められた時間を働いたとみなす「裁量労働制」の対象拡大に向けた検討をスタートさせた。先の通常国会で成立した「働き方」関連法には当初、対象拡大が盛り込まれていたが、厚生労働省の調査に不適切なデータが多数見つかった問題を受けて削除された。裁量労働制は長時間労働につながると指摘されるだけに、労働側の反発は必至だ。（編集委員・上坂修子）

「厚労省が行う調査に懸念を抱かせた。それを払拭（ふっしょく）するため、しっかりとやっていく」

裁量労働制対象者と一般労働者の労働時間をどのような方法で調査、比較するのか議論する厚労省の検討会が二十日開かれ、坂口卓労働基準局長は、失った信頼を取り戻すと強調した。

検討会は統計、労働経済学の専門家、労使関係者らで構成。調査対象や質問項目、調査方法などを議論する。初会合となったこの日は、裁量労働制で働く人の労働時間は一般労働者よりも長いという独立行政法人「労働政策研究・研修機構（JILPT）」調査結果が示された。

厚労省は年内に検討会の結論を得て、来年四月以降、裁量労働制で働く人と一般労働者の労働時間を比較する新たな調査を実施。労働政策審議会での議論を経て、早ければ二〇二〇年の通常国会に、裁量労働制の対象を拡大する関連法案を提出したい考えだ。

加藤勝信厚労相は「調査結果を踏まえ、裁量労働制のあり方を議論してもらおう」とだけ説明するが、同省幹部は「当然、対象拡大の方向だ」と明言する。

裁量労働制は一九八七年に導入された。政府は経済界の要請を受けて対象拡大を目指してきたが、どれだけ働いて

も決められた残業代は増えないため、野党や労働界には「定額働かせ放題」との批判が強い。

先の通常国会では、安倍晋三首相が「裁量労働制で働く人の労働時間は、一般労働者よりも短いというデータもある」と答弁。その根拠となった厚労省調査に「一日の労働時間が一時間以下」といった異常値が多数見つかри、首相は答弁を撤回、謝罪した。

労働問題に詳しい上西充子法政大教授は、JILPT調査では裁量労働制の方が労働時間が長いことや、みなし労働時間と実労働時間の乖離（かいり）が大きい結果が出ているとして「まず、この結果をどう見るか、きちんと議論すべきだ」と指摘。新たな調査に関し「やろうとしていること（裁量労働制の拡大）が果たして適切なのかを判断するに足るだけの調査項目を調べないとだめだ」と指摘する。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

「派遣切り」防止策を高橋議員 厚労省から聞き取り



(写真)「派遣切り」対策を聞き取る日本共産党の高橋千鶴子衆院議員（左から2人目）＝21日、衆院第2議員会館

日本共産党の高橋千鶴子衆院議員は21日、

改悪された労働者派遣法の施行から3年が今月末に迫っているもと、厚生労働省担当者から「派遣切り」を防ぐ対策について聞き取りをおこない、派遣労働者に寄り添った周知徹底や相談・指導を行うよう求めました。

改悪派遣法では、派遣先企業は3年たっても派遣受け入れ期間を延長すれば、派遣労働者を正社員化する必要がありません。しかし、個々の派遣労働者は同一職場で3年以上は働けないため、雇い止め・解雇になる危険性があります。

高橋氏が対応を求めると、厚労省の担当者は「雇い止めが起こらないようにしたい」と答えるにとどまりました。改悪派遣法には不十分ながら、新たな派遣先の提供など、「雇用安定措置」が派遣会社に課せられています。厚労省の担当者は「派遣会社を通じて、派遣労働者に周知している」と述べました。

高橋氏は、「派遣会社にやる気がなければ、労働者には周知されない」と指摘。9月末を前に、新たな派遣先が提供されず雇い止めにあった相談事例などを示し、「労働者に分かりやすいQ&Aやリーフレットなどをつくるべきだ」と

要請しました。

「国民医療費」4年連続で40兆円超の高い水準

NHK9月21日 15時01分

平成28年度の「国民医療費」は42兆円余りと、C型肝炎の治療薬の価格が下がったことなどから前の年度よりわずかに減りましたが、4年連続で40兆円を上回る高い水準となっています。

「国民医療費」は医療機関でけがや病気を治療するのにかかった費用の推計で、健康保険が適用されない診療などは含まれません。

平成27年度まで9年連続で過去最高を更新していましたが、厚生労働省のまとめによりますと、平成28年度は42兆1381億円と、前の年度に比べて2263億円、率にして0.5%とわずかに減りました。

厚生労働省は薬価の改定でC型肝炎の治療薬の価格が下がったことが、医療費がわずかに減った主な要因としていますが、全体的には増加傾向で、平成25年度以降、4年連続で40兆円を上回る高い水準となっています。

1人当たりの国民医療費を年代別にみると、0歳から14歳が15万9800円、15歳から44歳が12万4000円、45歳から64歳が27万9800円、65歳以上が72万7300円となっています。

厚生労働省は「高齢化の進展や医療技術の高度化により医療費は増加傾向にあるが、予防医療の充実などに取り組むことで抑制していきたい」としています。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

新たに10カ国 署名・批准へ 核兵器禁止条約 国連が見通し

国連のサンティアゴ・ビジャルバンド条約課長は19日、26日に国連本部で催される「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」イベントに合わせ、新たに10カ国が核兵器禁止条約の署名または批准を行うことを明らかにしました。

核兵器禁止条約は、核兵器を国際人道法に違反するとし、核兵器の使用を禁止するばかりでなく、開発や保有も禁止。昨年7月に採択され、50カ国が批准すると発効します。現在15カ国が批准しています。

ビジャルバンド氏は最大で10カ国が条約に署名するか、国内での手続きを終え批准書を提出する予定だと述べ、多くの国が条約採択1年で迅速に反応したと語りました。同氏は条約の早期発効を期待すると訴えました。

「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」での核兵器禁止条約の賛同を呼びかける署名式には、国連総会議長のマリア・フェルナンダ・エスピノサ氏、中満泉国連軍縮担当上級代表（事務次長）、条約採択に貢献したとしてノーベル平和賞を受賞した組織、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）のベアトリス・フィン事務局長らが出席します。

「常識逸脱した偏見」＝月刊誌LGBT特集で見解一新潮社社長



杉田水脈衆院議員のLGBTに関する論文を擁護する特集が掲載された新潮社の月刊誌「新潮45」10月号

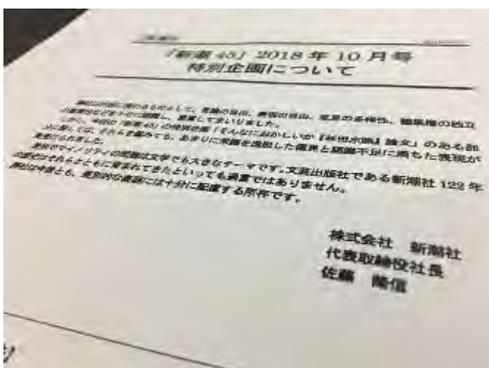
杉田水脈衆院議員のLGBT（性的少数者）に関する論文をめくり、新潮社の月刊誌「新潮45」10月号が杉田議員の主張を擁護する特集を載せたことに関連し、同社は21日、佐藤隆信社長名で「(特集の)ある部分に関しては、あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられた」と問題を認める声明を発表した。

佐藤社長は声明で「今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存」としたが、問題のあった表現の具体的箇所については明らかにしていない。

同誌は8月号の特集で、杉田議員の論文『LGBT支援の度が過ぎる』を掲載。「LGBTのカップルのために税金を使うことに賛同が得られるのでしょうか。彼ら彼女らは子供を作らない、つまり『生産性』がない」などとした点が批判を浴びた。

これを受け、同誌は10月号で「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」と題する特集を組み、文芸評論家ら7人の寄稿を掲載。その中では、一部の執筆者が、生まれ持った属性である「性的指向」としてのLGBTを「性的嗜好(しこう)」と表現。さらに「LGBTも私のような伝統保守主義者から言わせれば充分ふざけた概念」などの発言もあり、さらなる批判を呼んでいた。(時事通信 2018/09/21-20:44)

新潮45 杉田氏擁護特集で社長コメント「常識逸脱した」
毎日新聞 2018年9月21日 17時32分(最終更新 9月21日 22時40分)



佐藤隆信社長名で出された「新潮45」の特別企画に関する新潮社のコメント



月刊誌「新潮45」8月号に掲載された自民党・杉田水脈議員の寄稿

月刊誌「新潮45」が性的少数者(LGBTなど)を「生産性がない」などと否定する杉田水脈衆院議員の寄稿を掲載し、更に最新10月号で擁護する特集を組んだ問題で、発行元の新潮社は21日、「あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられた」と認める佐藤隆信社長名のコメントを発表した。この問題で社としての見解を公式に示したのは初めて。明確に謝罪はしていない。

コメントでは「言論の自由、表現の自由、意見の多様性、編集権の独立の重要性などを十分に認識し、尊重してきた」と説明。その上で10月号の特別企画「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」の「ある部分」に問題があったと認め、「今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存です」と続けている。「ある部分」が何を指すかは明らかにしていない。

杉田議員は同誌8月号に寄稿した。内容への批判を受け、最新号は擁護特集を企画。文芸評論家の小川栄太郎氏がLGBTが生きづらいなら痴漢も生きづらいなどと主張し、「彼らの触る権利を社会は保障すべきでないのか」などと書いていた。

この問題を巡っては、新潮社と接点がある作家らからも「差別に加担している」と批判の声が上がり、また同社の文芸部署もインターネット上で「45」への否定的な見方を示唆するなど、社内でも異論が起っていた。【大原一城】
「トップの認識」評価

性的少数者を支援する全国組織「LGBT法連合会」の神谷悠一事務局長は、「常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現」と認めた点について「8月号、10月号と多くのLGBT当事者や家族らが傷つけられたので、トップの認識として示されたのは良かった」と評価した。一方で「紙媒体にはネットとは違う重みと信頼がある。その出版社内で多くの社員の目を通る過程を経て出版されたことにも傷ついた。その点はよく考えてほしい」と指摘した。【藤沢美由紀】

コメントのしようがない

特集に寄稿した教育研究者の藤岡信勝・元東京大教授の

話 新潮社が言う「ある部分」がどこなのか言ってもらわないと、コメントのしようがない。「新潮45」に掲載された論文を批判するのはいいが、出版社に圧力をかけたり、当該号の流通をストップしたりするようなことがあれば、言論の自由に反する許されない行為だ。新潮社がそうした動きに屈服することがないよう希望する。

新潮社 社長コメント全文

弊社は出版に携わるものとして、言論の自由、表現の自由、意見の多様性、編集権の独立の重要性などを十分に認識し、尊重してまいりました。

しかし、今回の「新潮45」の特別企画「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」のある部分に関しては、それらを鑑みても、あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられました。

差別やマイノリティの問題は文学でも大きなテーマです。文芸出版社である新潮社122年の歴史はそれらとともに育まれてきたといっても過言ではありません。

弊社は今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存です。

株式会社 新潮社

代表取締役社長 佐藤隆信

「生産性ない」擁護の特集に新潮社社長「常識逸脱した偏見」

NHK9月21日 18時57分



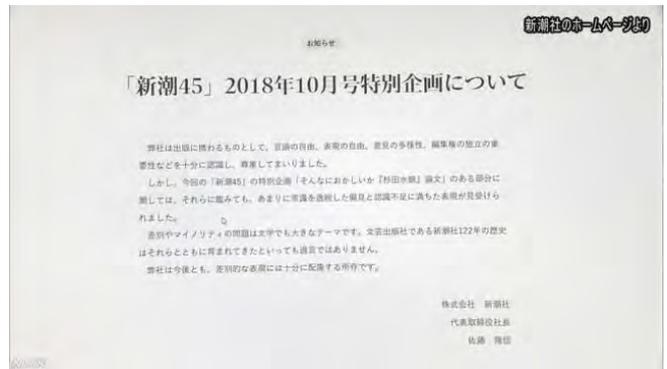
新潮社の月刊誌が、性的マイノリティの人たちは「生産性」がないなどとする自民党の杉田水脈衆議院議員の論考を擁護する特集を最新号に掲載したことについて、新潮社の佐藤隆信社長は21日、「あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられた」として、差別的な表現には十分に配慮する、などとする異例のコメントを出しました。

新潮社の月刊誌「新潮45」は、ことし7月に発売された号に、LGBTと呼ばれる性的マイノリティの人たちについて、「子どもを作らない、つまり『生産性』がない」などと記した自民党の杉田水脈衆議院議員の論考を載せ、今月18日に発売された最新号では、論考への非難に反論する特別企画を掲載しました。

これに対し、同じ新潮社の文芸書の編集部はツイッターで、「良心に背く出版は、殺されてもせぬ事」という創業者の言葉を紹介したうえで、最新号に対する作家の批判などを次々とリツイートしていました。

この問題について、新潮社の佐藤隆信社長は21日、「特別

企画のある部分に関しては、あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられました。差別やマイノリティの問題は文学でも大きなテーマです。今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存です」などとする異例のコメントを会社のホームページ上で発表しました。



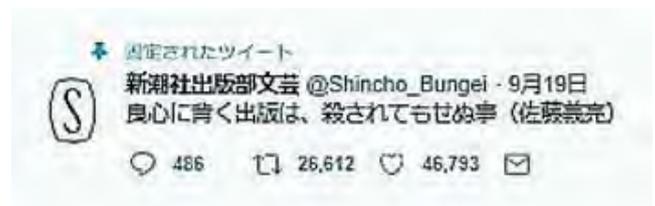
新潮社の月刊誌「新潮45」は、ことし7月に発売された号に、LGBTと呼ばれる性的マイノリティの人たちについて、「子どもを作らない、つまり『生産性』がない」などと記した自民党の杉田水脈衆議院議員の論考を載せ、今月18日に発売された最新号では、論考への非難に反論する特別企画を掲載しました。

これに対し、同じ新潮社の文芸書の編集部はツイッターで、「良心に背く出版は、殺されてもせぬ事」という創業者の言葉を紹介したうえで、最新号に対する作家の批判などを次々とリツイートしていました。

この問題について、新潮社の佐藤隆信社長は21日、「特別企画のある部分に関しては、あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられました。差別やマイノリティの問題は文学でも大きなテーマです。今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存です」などとする異例のコメントを会社のホームページ上で発表しました。

しんぶん赤旗 2018年9月22日(土)

『新潮45』の杉田氏擁護特集 社内から批判、作家も



「差別を野放しするな」

月刊誌『新潮45』が最新刊10月号で、「そんなにおかしいか『杉田水脈(みお)』論文」を特集し、再びLGBT(性的少数者)を攻撃しています。自民党の杉田水脈衆議院議員は8月号で、LGBTカップルは子どもをつくらない

から「生産性がない」「そこに税金を投入することが果たしているのか」と主張、批判を浴びました。10月号の杉田擁護特集に対しては新潮社内からも「怒り」がもれ、作家らから批判の声が上がっています。

同社社員の一人は「個人的には、はらわたが煮えくり返っているとしか言いようがない」と話し、別の社員は「編集部員が、作家さんからの抗議を受けて苦労しています。個人的には、最初の杉田論文もよくありませんでしたが、今月号の小川栄太郎さんの寄稿はひどすぎる。明らかな論理のすり替えです」と語ります。

文芸評論家・小川栄太郎氏は10月号への寄稿で、「生きづらさ」という点でLGBTと痴漢を同列視し、「彼らの触る権利を社会は保障すべきではないのか。触られる女のショックを思えというか」と述べています。

ネットでは、新潮社のツイッター公式アカウントの一つ「新潮社出版部文芸」が話題になっています。創立者の言葉「良心に背く出版は、殺されてもせぬ事」を投稿し、特集に批判的な作家などのコメントをリツイート（拡散）しています。

同社宣伝部は取材に対して、「このツイッターアカウントは会社が公認したもの。会社側が投稿を規制することはありません。今回の件で、いわゆる“犯人捜し”はしていません」とコメントしています。

作家の星野智幸さんは、ツイッターに「差別の宣伝媒体を、会社として野放しにするべきではない」と投稿。本紙に「作家やライターは、立ち上がった新潮社の社員に『がんばれー』と声援を送るだけでなく、自分たち自身も批判の声をもっとあげてほしい」と話します。

作家の笙野(しょう)頼子さんは小川氏の寄稿について、「被害者の人間性や性の尊厳を、卑怯(ひきょう)犯罪になぞらえておとしめる低劣な暴論。そもそも新潮社は密室か？ 刊行物は独り言か？ 報道は偏向させているくせに、痴漢だけ自由とは。編集長更迭！」と本紙に語りました。

「常識を逸脱」 社長が文書発表

新潮社は21日、佐藤隆信代表取締役社長の名前で「『新潮45』2018年10月号特別企画について」という文書を発表しました。

「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」と題する企画の「ある部分に関しては…あまりに常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現が見受けられました」とし、「今後とも、差別的な表現には十分に配慮する所存です」としています。

自民長崎「3人以上出産を」県連会長発言巡り 抗議の女性県議、役職再任されず

東京新聞 2018年9月23日 朝刊

自民党長崎県連は二十二日、長崎市内で常任総務会を開き、同党の江真奈美県議が五月に共産党県議らと一緒に記

者会見を開いたことを問題視し、県連の広報副委員長と政務調査副会長に再任しないことを決めた。江氏は会見で、新婚夫婦に三人以上の出産を呼び掛けているとの発言をした県連会長の加藤寛治衆院議員（長崎2区）に苦言を呈していた。

県連関係者によると、県連内部では「加藤会長に苦言を呈した江氏への事実上の処分」との声が出ているという。

江氏は記者会見で、当時の民進と共産両党の女性県議と「結婚・出産は個人の自由意思」などとする抗議声明を出した。

同性婚 映画「愛と法」公開 弁護士カップルの日常描く 毎日新聞 2018年9月21日 10時36分(最終更新 9月21日 11時53分)



ドキュメンタリー映画「愛と法」の一場面。親族らと記念撮影する南和行（前列左から2人目）と吉田昌史（同3人目）両弁護士。(C) Nanmori Films

同性同士の弁護士カップルの仕事や日常を追ったドキュメンタリー映画「愛と法」（戸田ひかる監督）が22日から、大阪市内を皮切りに全国で上映される。二人を通じ、無戸籍者の問題や君が代不起立裁判などの社会課題も描き、日本社会で「当たり前」とされることや家族のあり方を問うている。

主人公は、大阪で一緒に法律事務所を営む南和行（41）、吉田昌史（まさふみ）（40）両弁護士。学生時代に出会い、ともに弁護士を目指し、2011年に結婚式を挙げた公私にわたるパートナーだ。



映画監督の戸田ひかるさん＝東京都新宿区で2018年9月11日、根岸基弘撮影

戸田監督は12年に二人と知り合った。10歳からオランダで育ち、ロンドンを拠点に世界各地で映像制作に取り組んできた戸田監督にとって日本は、自分の「当たり前」が通用しないと感じられる場所だ。どの国にもそれぞれの

常識があるが、「空気を読み」と言われ、自由に発言や議論ができない日本社会の有りようは興味深かった。そんな中で性的少数者であることを公にしている二人に関心を持ち、人柄にもひかれて撮影を打診。大阪に移住し、完成まで3年をかけた。

主役の二人が居場所を失った子を自宅で預かり、食卓を囲む様子や、親族と休日を過ごす何気ない日常も盛り込まれた。日本では同性カップルは法的な結婚ができないが、その様子は家族そのものだ。

作中には、出生届を出せずに戸籍がなく不利益を被っている人やその支援者、高校の卒業式での国歌斉唱時に起立せず処分された元教諭ら「依頼人」たちも登場する。それぞれ異なるテーマだが、「個人が集団の中で思い通りに行動したら問題になった」点で共通しているという。南弁護士は「それぞれの人から見える社会がきちんと描かれ、同じ社会で地続きに生きている人と実感できる」と語る。

戸田監督は『「当たり前」』と語っていることが、必ずしも当たり前ではない。作品が新たな発見につながれば」と話している。東京都内の上映は29日から。【藤沢美由紀】

戦後日本のあり方を問う 映画「国家主義の誘惑」監督ら
朝日新聞デジタル 2018年9月21日 10時42分



講演する渡辺謙一さん（大阪市淀川区、シアターセブン提供）



沖縄や憲法、天皇制、日米関係のあり方を問うドキュメンタリー映画「国家主義の誘惑」が、全国で上映されている。沖縄県知事選や自民党総裁選を控え、映画を制作した渡辺謙一さん（67）と、映画に出演した政治学者の白井聡さん（41）に聞いた。

——映画で「戦後日本は海兵隊としてのアメリカはないことにして、ディズニーランドとしてのアメリカだけを享受消費する体制を作った」という白井さんのコメントが印象的です。

白井 米国の両義性を本土の日本人が実感していたのはベトナム戦争までで、今は沖縄だけに押しつけている。沖

縄は「構成的外部」。平和国家・日本の外にあるように見えて、実は戦後体制を成り立たせるのに不可欠。この平和国家は、米国の戦争のお手伝いを一生懸命やっている。この矛盾が押し込められている場所が沖縄だ。

渡辺 映画でミュージシャンの喜納昌吉（きなしょうきち）さんが「沖縄の本土復帰は美しかったけれども、実際は憲法9条の恩恵も受けていない」と言う。なぜ今、辺野古が問題なのか。なぜ沖縄だけが中央政権に対して反旗を翻しているのかが問われている。

白井 「海兵隊としてのアメリカ」に、本土側も直面せざるをえなくなってきた。最近、対日貿易赤字をめぐり、トランプ大統領が「真珠湾を忘れていないぞ」と安倍晋三首相に迫ったと報じられ、日本の外交当局は「米国の大統領が日本に不満を持つはずがない」と必死に打ち消しているようだが、第三者的に見れば滑稽の極みだ。

——近著「国体論 菊と星条旗」（集英社新書）で、「対米従属」の問題を掘り下げていますね。

白井 戦前は天皇が日本国民を愛してくれたように、戦後は米国が日本を愛してくれるという幻想のもとに、天皇の上に米国が載った形で「国体」が再編された。沖縄の占領状態を長期間継続させることを天皇が米側にひそかに依頼したとされる1947年の「沖縄メッセージ」も重要な要素として含まれる。

——「戦後の国体」はいつまで続くのでしょうか。

白井 1868年の明治維新から1945年の敗戦までが77年。それから2022年までが同じく77年。「国体」が形成され、いったんは相対的に安定し、そのあと崩壊して社会全体をぶちこわす。このプロセスが二度繰り返されるとすれば、その過程の終わりとして考えることができるのではないかと。

渡辺 日米関係だけで物事は考えられない。地政学的にロシアや中国とも関係してくる。米ロ中という軍事大国のすきまにある島国が日本。競り合うのではなく、生き延びるために個性を強める方が大事だろう。そもそも同盟は対等であるはずなのに日米は対等でなく、戦後も別の形で不平等が継続している。明治人は不平等条約解消になぜあれほどこだわったのか、歴史をさかのぼって考えてほしい。

（聞き手 核と人類取材センター・田井中雅人）

◇

映画は第七芸術劇場（06・6302・2073）などで上映中。

◇

わたなべ・けんいち 1951年生まれ。映像作家、映画監督。「天皇と軍隊」など多数。

しらい・さとし 1977年生まれ。京都精華大学専任講師。著書に「永続敗戦論 戦後日本の核心」など。

山田洋次監督の脚本舞台、関西初上演 前進座が長屋喜劇



前進座「裏長屋騒動記」の一場面（劇団提供）

歌舞伎にルーツをもつ劇団「前進座」が、寅さんシリーズで知られる山田洋次と、舞台演劇でタッグを組んだ。山田が監修と脚本を手がけた喜劇「裏長屋騒動記」を来月、関西で初めて上演する。

物語は二つの落語がもとになっている。一つは、売り渡された仏像から小判が出てくる「井戸の茶碗(ちゃわん)」。もう一つは、らくだの馬と呼ばれる乱暴者がフグにあたって急死する「らくだ」だ。江戸の長屋で起こる騒動を、笑いやロマンスとともにつづる。

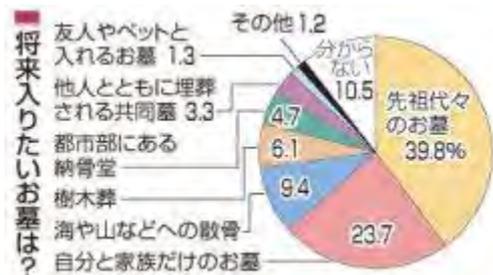
きっかけは、1952年公開の前進座の映画「箱根風雲録」に山田がエキストラで出演したこと。以来、山田の映画に団員が出演するなど、互いに親交を深めてきた。

山田は今回、毎日のように稽古場に顔を出し、役作りやセリフ回しをアドバイスしたという。貧乏浪人の娘お文を演じる劇団員の今井鞠子は「とにかく生活の中から出てきたセリフを大事にしているのが印象的だった」と振り返る。

正直者の若侍を演じる忠村臣弥(しんや)は「こちらが笑わせようとするからではなく、お客さんが共感してくれて初めて笑いが生まれる。山田監督が『演じる人間が苦しみを知らなければ、喜劇をやる資格はない』と話してくれた意味が、少しずつわかってきた」と話す。

10月4～10日、大阪・日本橋の国立文楽劇場。8800円など。劇団(06・6212・9600)へ。(岡田慶子)

「墓じまい」肯定は6割＝望ましい費用は30万円未満－時事通信社の世論調査



遠く離れた実家のお墓を居住地の近くに改葬などをして整理する「墓じまい」についての考えを聞いたところ、「管理や墓参りがしやすくなり良いことだ」との回答が59.6%だったことが、9月に実施した時事通信社の世論調査で分かった。

一方で墓じまいについて「先祖の墓を元の場所から移転すべきではない」との回答は21.9%にとどまった。

まず、先祖代々のお墓の継承で困っていることを複数回答で聞いたところ、「特に困っていることはない」が最多の60.4%だった。しかし、20.9%が「遠くにあつて墓参りが大変」、10.4%が「次の継承者が見つからない」と回答した。

お墓の移転や撤去手続きに伴って離壇料などの改葬費用がかかる場合について、適当だと考える金額を聞くと、最も多かったのは「30万円未満」の49.1%。「分からない」が24.9%のほか、「30万～50万円未満」が15.1%だった。

ただ、その一方で「将来入りたいお墓」を聞くと、最多は「先祖代々のお墓」で39.8%を占めた。次が「自分と家族だけのお墓」23.7%で、「海や山などへの散骨」9.4%、「樹木葬」6.1%、「都市部にある納骨堂」4.7%も目立った。

調査は9月、全国の18歳以上の男女2000人に対面調査方式で行い、回収率は62.0%。(時事通信 2018/09/22-05:16)

元高校生平和大使が映画製作 戦争の悲劇テーマに共同通信 2018/9/22 19:47



監督を務めたドキュメンタリー映画「タリナイ」の上映会で、観賞した人たちと話す元高校生平和大使の大川史織さん(左)＝22日午後、長崎市

核兵器廃絶を求めて署名活動などを行う「高校生平和大使」をかつて務めた女性らが、太平洋戦争中に南方で亡くなった日本兵を題材に戦争の悲劇を伝えるドキュメンタリー映画「タリナイ」を製作した。平和大使の活動が20年前に始まった長崎市で22日、先行上映会が開かれた。

監督したのは、神奈川県出身で2006年に平和大使を務めた大川史織さん(30)。映画は、かつて旧日本軍の勢力圏だった南太平洋のマーシャル諸島で終戦目前の1945年4月に亡くなった、ある日本兵を慰霊する旅を撮ったもの。この兵士の長男に大川さんが同行し、編集した。「タリナイ」は現地語で「戦争」の意味という。

産経新聞 2018.9.21 23:34 更新

国連で「平和の鐘」式典 グテレス氏「私たちはあきらめ

ない」紛争解決に思い



21日、米ニューヨークの国連本部で行われた「平和の鐘」式典で演説するグテレス事務総長（上塚真由撮影）

【ニューヨーク＝上塚真由】「国際平和デー」の21日、米ニューヨークの国連本部で、敷地内の庭に設置されている「平和の鐘」を鳴らして世界各地の紛争解決を訴える式典が開かれた。

式典にはグテレス事務総長、エスピノサ国連総会議長のほか、日本の別所浩郎国連大使、国連の平和大使を務める俳優のマイケル・ダグラス氏らが参加。グテレス氏は、紛争が各地で大幅に増えていても「私たちはあきらめない」と述べ、平和に向けて結束する大切さを訴えて鐘を鳴らした。

平和の鐘は、愛媛県宇和島市長を務めた故中川千代治さんが、世界中の硬貨を使って鋳造。日本が国連に加盟する2年前の1954年に日本国連協会が国連に寄贈した。中川さんの六女で東京都多摩市に住む高瀬聖子さん（70）も式典に駆けつけ、グテレス氏らと握手。「戦争は二度とあってはいけないという父の思いが60年以上たっても受け継がれている」と話していた。

GPS「見張り」に当たらず ストーカー法で福岡高裁

日経新聞 2018/9/21 20:42

女性の車に全地球測位システム（GPS）を付け、位置情報を収集したとして、ストーカー規制法違反の罪に問われた男性被告（51）の控訴審判決で、福岡高裁（野島秀夫裁判長）は21日、同法の処罰対象となる「見張り」には当たらないと判断した。懲役6月とした一審・佐賀地裁判決を破棄し、審理を地裁へ差し戻した。

判決で野島裁判長は同法が規定する見張り行為について「視覚を用いて動静を把握すること」との解釈を示した。

その上で、被告はGPSによる情報をパソコンなどの電子機器を通じて取得し、女性が立ち寄った場所を把握していたと指摘。「視覚で見たとは言えず、見張りには当たらない」と述べた。

一方で、こうした行為の中で、女性を実際に見て行動を把握していないかどうか調べるため、審理を尽くす必要がある、とした。

GPSによる情報収集を巡っては、福岡高裁の別の裁判長が20日の判決で同様に「見なりに該当しない」と判断した。〔共同〕

日比谷野外音楽堂 「伝説」生んだライブの聖地 今昔まち話

日経新聞 2018/9/22 13:37



今年95周年を迎えた日比谷野外音楽堂（東京都千代田区）

「今日は本当に最高じゃ。どうやら、この鉄の檻（おり）は人の心までも縛れんようじゃな。ざまあみろ！」。1987年7月4日夜。ザ・ブルーハーツのボーカル、甲本ヒロトさんの声が約3000人の観客で埋まるライブ会場に響き渡った。そして名曲「リンダリンダ」に。メンバーがステージを跳ね回り、夜空に観客の大歓声がこだました。

この日のライブはいつもと違っていた。約3カ月前、別のバンドのライブで観客がステージに殺到し死傷事故が発生。観客席に柵が設けられ、多くの警備員が配置された。当時会場にいたファンの高橋憲一さん（51）は「会場の景色に違和感を覚えたが、メンバーは普段と変わらないライブを見せてくれた。忘れられない思い出」と語る。この日のステージはファンの語り草だ。

舞台となった日比谷公園大音楽堂（野音）は今年で95歳。音楽の聖地は多くの「伝説」を生み出してきた。

75年、矢沢永吉さん率いるロックバンド「キャロル」の解散コンサートではセットが燃えて火事騒ぎに。77年には人気絶頂にあったキャンディーズが「普通の女の子に戻りたい」と解散を宣言し、ファンの悲鳴に包まれた。84年には尾崎豊さんがステージの照明具から飛び降り、足を骨折しながら歌い続けた逸話が残る。

菊本誠二館長（58）は「東京のど真ん中で夜空を見上げながら好きなアーティストと大声を張り上げる。そんな環境、ほかにはないでしょう」と野音の魅力を語る。ステージの向こうに霞が関の官庁街。「東京ミッドタウン日比谷」も間近にそびえる。ビルに囲まれながらも、この開放感が多くのドラマを演出してきた。

チケットを購入できなかったファンの「音漏れ参戦」も見慣れた光景だ。人気歌手のコンサートでは、場外に降り注ぐ歌声にじっと耳を傾ける人々が周辺にあふれる。

野音のコンサートは4月から10月までの土日祝日のみ。公演の1年前に行われる抽選の倍率は今も「50～100倍」（菊本館長）という人気ぶりだ。野音は11月から5カ月間の補修工事に入る。来年の春、リニューアルしたステー

ジはどんな伝説を見せてくれるだろう。

(高岡憲人)



日比谷公園内に立つ「小音楽堂」(東京都千代田区)

小音楽堂 1903年に開園した日比谷公園(東京・千代田)内には大音楽堂のほかに「小音楽堂」もある。国内初の野外音楽堂として05年に完成した。23年にできた大音楽堂より先輩となる。客席数は約1100。一般向けの催し物は原則無料で、有料公演には貸し出されていない。

完成当初は軍楽隊の定期演奏会などが開かれていたが、関東大震災(23年)で倒壊。その後再建された。49年に始まった警視庁音楽隊の「水曜コンサート」は2011年に1000回を達成し、その後も記録を更新している。